

平成 28 年度 当初予算 主要な事業の説明書

(様式1)

(一 般 会 計)

目 次

(1) 一般会計			1
総務課	1	～	5
財政課			6
税務収納課			7
企画政策課	8	～	12
市民協働推進課	13	～	18
文化・スポーツ振興課	19	～	21
市民課			22
福祉課	23	～	52
子育て支援課	53	～	69
健康づくり課	70	～	87
農林課	88	～	108
うれしの茶振興課	109	～	113
うれしの温泉観光課	114	～	125
建設・新幹線課	126	～	134
環境下水道課			135
教育委員会事務局(教育総務課、学校教育課)	136	～	151
(2) 国民健康保険特別会計			152
(3) 公共下水道事業費特別会計			153
(4) 浄化槽特別会計			154
(5) 嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業特別会計	155	～	157

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(地域住宅計画・空家対策)				
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱	11 消防・防災				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	予算書ページ	108	新規	○	継続		

1. 事業の目的・効果

市内空家を調査し、状態・所有者・今後の意向等を把握しデータベース化することにより、空家の管理・利用・除却に役立てるとともに、適正な管理を促すことにより、倒壊等による事故、犯罪、火災等を未然に防止し、地域環境の保全を図り、もって市民の安全で安心な暮らしの実現に寄与することを目的とする。

2. 事業内容

特定空家等について、所有者・状態・今後の意向等を調査し、地図情報システム上にデータベース化することにより、管理・利用・除却等を行う空家等対策計画策定の基礎材料とする。また、空家等対策計画策定後の管理に活用する。
寄附を受けた物件および所有者不明物件等を市が直接解体撤去を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 28 年度 ～ 平成 31 年度				事業費(千円)	15,800	
実施年度		28年度	29年度	30年度	31年度			
事業内容		計画策定及び市による解体撤去	市による解体撤去	市による解体撤去	市による解体撤去			
事業費(単位:千円) 補助率		11,300	1,500	1,500	1,500			
財源内訳	国庫支出金	(5/10) 5,650						
	県支出金							
	市債							
	その他							
一般財源		5,650	1,500	1,500	1,500			
4. 本年度の事業費内訳						予算額(単位:千円)		
内 容						補助	単独	
委託料		市内空家全件調査及びデータベース構築委託				10,000		
工事請負費		解体撤去 1件				1,300		
計						11,300		

5. その他参考となる事項

○昨年施行の空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく空家等対策計画策定。補助金として社会資本総合交付金事業を活用。
○委託して作成予定のデータベースは、特定空家の管理、空家バンクでの活用、その他商業活用などに利用予定。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	防犯灯整備事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	12 防犯・交通安全				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	予算書ページ	108	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市内に設置されている防犯灯をLED化して照度を上げ照射範囲を広くすることにより、犯罪の抑止効果と交通事故を防止し市民の安全安心を確保する。

2. 事業内容

LED型防犯灯300本の設置(取替)

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ~ 平成 35 年度				事業費(千円)		90,000	
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
事業内容		防犯灯のLED化取替工事(300基)	防犯灯のLED化取替工事(300基)	防犯灯のLED化取替工事(300基)	防犯灯のLED化取替工事(300基)	内 容		補助	単独
事業費(単位:千円) 補助率		8,700	9,900	9,900	9,900	工事請負費 33,000円×300基		9,900	
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債	95%	8,200	9,400	9,400				
	その他								
一般財源		500	500	500	500	計		9,900	

5. その他参考となる事項

現在設置されている防犯灯の改修を市で行い、各地区に無償貸与する。電気代や後の電球交換は各地区で行う。

整備対象防犯灯数 (約) 3,000基
 平成26~27年度整備基数 536基
 残 2,464基

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	事業名	犯罪被害者等見舞金支給事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱	1人権			
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	予算書ページ	109	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

犯罪被害者等は、犯罪に巻き込まれたことにより、平穏な生活が一変し、精神的・経済的苦痛を余儀なくされる。市は、犯罪被害者等が平穏な生活を取り戻すまでの間、生活への影響その他の事情に応じ、適切に行わなければならない、援助するための措置として見舞金を支給することで、犯罪被害者の権利利益の保護が図られる社会の実現に寄与する。
 犯罪被害者等は、障害、恐怖、無気力等により、仕事を辞め生活が困窮する者もあり、その結果将来を悲観し、自ら命を絶とうとするものもいる。これを阻止することができる。

2. 事業内容

犯罪被害者が死亡した際には、その遺族に対して遺族見舞金を支給する。
 犯罪被害者が傷害を受け、1ヶ月以上の治療を行う場合に、傷害見舞金を支給する。

3. 全体計画		事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 年度	事業費(千円)	500	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	28年度					内 容		補助	単独
事業内容	遺族見舞金・ 傷害給付金の 支給					負担金、補助 及び交付金	見舞金 300,000円×1人、100,000円×2人		500
事業費(単位:千円)	補助率	500							
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源		500				計		500	

5. その他参考となる事項

○ 支給概要: 遺族見舞金・・300,000円×1人、傷害見舞金・・100,000円×2人

遺族見舞金	犯罪行為により死亡した者の遺族に支給する
傷害給付金	犯罪行為により傷害を受け、1ヶ月以上の治療が必要な者に支給する

○ 支給要件

1 嬉野市に住所を置く者である	4 犯罪被害者にその責めに帰すべき責任がない
2 反社会的組織等に関係する者ではない	5 交通事故等によるものではない
3 犯罪被害者と加害者に親族関係がない	6 社会通念上支給することが適切であると認められる

政策説明	①政策の発生源	佐賀県・佐賀県警察本部との協議	②提案にいたるまでの経緯	全国的に展開されており、県内市町では、本市が最初となる
	③他の自治体の類似する政策との比較検討	有	内容	他自治体の施策と同程度の見舞金としている。
	④市民参加の実施の有無とその内容	無	内容	

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	事業名	消防施設整備					
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	11 消防・防災			
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	予算書ページ	225	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

消防施設を整備改修することにより、火災への備えを充実し、消防団による消火活動の充実を目指す。

2. 事業内容

有蓋防火水槽設置、消火栓設置・改修、消防積載車更新、小型動力ポンプ更新

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	69,404
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		防火水槽整備、 消防積載車・ポン プ更新、消火栓 整備	防火水槽整備、 消防積載車・ポン プ更新、消火栓 整備	防火水槽整備、 消防積載車・ポン プ更新、消火栓 整備	防火水槽整備、 消防積載車・ポン プ更新、消火栓 整備	
事業費(単位:千円)	補助率	16,754	15,244	15,244	15,244	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	100%	12,100	13,000	13,000	13,000
	その他		800			
	一般財源	3,854	2,244	2,244	2,244	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
工事請負費	防火水槽	6,500	
備品購入費	積載車	3,100	572
	小型動力ポンプ	3,400	272
負担金、補助 及び交付金	消火栓(水道事業へ)		1,400
	計	13,000	2,244

5. その他参考となる事項

本年度事業
 ・有蓋防火水槽設置(1基) 6,500,000円 (緊急防災・減災事業)
 ・消防積載車(1台) 3,672,000円 (緊急防災・減災事業)
 ・小型動力ポンプ(2台) 3,672,000円 (緊急防災・減災事業)
 ・消火栓設置(2基) 1,400,000円

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 災害対策費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(耐震対策緊急促進事業)						
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅱ自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	11消防・防災				
実施主体	個人・事業者	所属部	総務企画部	所属課	総務課	予算書ページ	227	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

建築物の耐震改修の促進に関する法律等の改正に伴い、旅館等の不特定多数の方が利用する建築物のうち大規模なものなどについて、耐震診断を行い報告することが義務付けられており、診断後その所有者等が行う耐震補強設計に係る負担軽減と円滑な推進を図る。

2. 事業内容

耐震改修促進法による耐震診断後に行う耐震補強設計に対し補助を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度	～	平成 29 年度	事業費(千円)	148,270
	実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	事業内容	耐震診断に対する補助	耐震診断に対する補助	耐震補強設計に対する補助	耐震改修に対する補助	
	事業費(単位:千円)	補助率	18,913	7,611	22,746	99,000
財源内訳	国庫支出金	1/3	7,946	3,383	10,110	51,750
	県支出金	1/6	4,387	1,691	5,054	22,200
	市債					
	その他					
	一般財源		6,580	2,537	7,582	25,050

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
	内	容
負担金補助及び交付金	民間建築物の耐震補強設計に対する補助金	補助 22,746
		単独
	計	22,746

5. その他参考となる事項

民間建築物 旅館3件(合計)に対する耐震補強設計補助内訳
 事業費 30,332 千円 ①
 補助限度額 千円 ②
 国補助金(1/3) 10,110 千円 ③ (社会資本整備総合交付金)
 県補助金(1/6) 5,054 千円 ④
 市補助金(1/4) 7,582 千円 ⑤

 事業主負担 7,586 千円 ⑦-(①-③-④-⑤)
 ※他に国よりの直接補助制度あり

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市公園費	目 5 公園費	事業名	嬉野総合運動公園等指定管理(都市公園)					
総合計画による位置づけ		基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	3公園・緑地			
実施主体	その他	所属部	総務企画部	所属課	財政課	予算書ページ	216	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

多様化する住民・利用者のニーズに、より効果的・効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民・利用者サービスの向上を図るとともに、経費の削減等を図ることを目的とする。民間事業者のノウハウを活用することにより、管理経費の縮減、利用者の満足度の向上、より多くの利用者を確保しようとする民間事業者の発想を取り入れることにより、利用者へのサービス向上が期待される。

2. 事業内容

平成28年度より嬉野総合運動公園、鷹ノ巣公園、轟の滝公園、嬉野市体育館、嬉野市社会体育館において指定管理者制度を導入
 上記の内、嬉野総合運動公園及び鷹ノ巣公園の管理運営業務を委託
 業務委託期間：平成28年4月1日から平成31年3月31日
 指定管理者：一般社団法人 嬉野市体育協会(会長 行武 登)

3. 全体計画	事業期間	平成 28 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	115,161
実施年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業内容	嬉野総合運動公園等指定管理事業	嬉野総合運動公園等指定管理事業	嬉野総合運動公園等指定管理事業			
事業費(単位:千円)	補助率	38,387	38,387	38,387		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源		38,387	38,387	38,387		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
委託料	総合運動公園等指定管理(都市公園)		38,387
	計		38,387

5. その他参考となる事項

事業費の合計 収入見込額
 43,447千円 - 5,060千円 = 38,387千円

事業費の内訳

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
1 報酬	10,937	13 委託料	17,168
4 共済費	2,501	14 使用料及び賃借料	981
7 賃金	2,976	16 原材料費	50
11 需用費	8,233	18 備品購入費	234
12 役員費	359	27 公課費	8
			43,447

収入の内訳

内容	金額(千円)	内容	金額(千円)
1 みゆき記念館	100	7 みゆきクラブハウス	20
2 みゆき多目的広場	180	8 みゆきドーム	500
3 みゆき球場	600	9 みゆき自動販売機	1,440
4 みゆき球技場	600	10 鷹ノ巣テニスコート	720
5 みゆきテニスコート	600	11 鷹ノ巣自動販売機	180
6 みゆきグランドゴルフ場	120		
			5,060

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 2 総務費	項 2 徴税费	目 2 賦課徴収費	事業名	航空写真撮影業務						
総合計画による位置づけ		基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	6財政計画				
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	税務収納課	予算書ページ	128	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

航空写真撮影を実施しデジタルデータを取得して、固定資産業務支援システム(GISシステム)のデータ更新を行う。航空写真と地図システムを駆使して土地及び家屋の悉皆調査を実施して課税客体を正確に把握し、課税の適正化及び事務の効率化を図り、納税者の課税に対する信頼を担保する。また、本GISシステムは他部署の業務遂行に大いに活用されている。 【3年毎】

2. 事業内容

佐賀県内の一市一町を除く市町共同で航空写真撮影を実施し、各々必要な写真図及び画像データを取得する。なお、本市はデータの取得のみで写真図の調製は行わない。成果品の納品は平成29年3月末を予定。平成29年6月にシステムの更新とともにデータをインストールする。
 ・県内の撮影対象総面積:2404.77平方キロメートル
 ・嬉野市の撮影対象面積:126.41平方キロメートル(5.26%)

3. 全体計画	事業期間	平成 28 年度 ~ 平成	年度	事業費(千円)	6,000
実施年度	28年度				
事業内容	航空写真撮影				
事業費(単位:千円)	補助率	6,000			
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	6,000			

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
委託料	航空写真撮影及び写真図データ作成業務	6,000
	計	6,000

5. その他参考となる事項

・前回(平成25年度撮影)までは嬉野・鹿島・太良で共同撮影を実施していたが、平成28年度は県下の全市町が共同で撮影を行うべく、県が調整を行っている。仕様書、入札、契約書の雛形作成までは県の方で担ってもらい、各市町で個別に業者と契約を行う予定になっており、この規模効果により費用削減を行う。
 ・また、今回の撮影により作成した航空写真(データ)については、実施業者へ販売権を譲渡することにより、さらに費用削減が期待できる。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	ふるさと応援寄附金						
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	予算書ページ	114～116	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市のまちづくりに寄附という形で応援していただき、寄附金を財源として次のようなまちづくりに活用する。
 (1)歴史、文化、伝統を活かしたふるさとづくり (2)市民によるまちづくり (3)自然・環境の保全 (4)次世代育成 (5)観光・交流の活性化 (6)その他のまちづくり
 ※寄附金額 1口 5,000円

2. 事業内容

寄附金の申込受付は、インターネット及び市受付の二通りで、インターネット受付分については、お礼品の配送までを業務委託する。
 また、嬉野市のまちづくりを応援することを目的として寄附された寄附金は、嬉野市ふるさと応援寄附金基金条例に基づき基金として積み立てる。

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度	～	平成 28 年度	事業費(千円)	2,535,583
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
事業内容	寄附の呼びかけ、制度についての広報及び寄附者へのお礼品発送	寄附の呼びかけ、制度についての広報及び寄附者へのお礼品発送	寄附の呼びかけ、制度についての広報及び寄附者へのお礼品発送			
事業費(単位:千円)	補助率	57,559	1,500,835	977,189		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	39,001	985,826	350,894		
	一般財源	18,558	515,009	626,295		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内	容		
報酬	非常勤職員1人		1,680
共済費	非常勤職員1人		301
報償費	市受付分 お礼品〔寄附額×約55% (配送料含む)〕		5,500
消耗品費	用紙代、封筒代(寄附金受納証明書)		358
通信運搬費	郵便料(50500件×82円、返信用切手代350件×82円)		4,170
手数料	振込手数料(郵便局)450件×30円		14
委託料	ふるさと応援寄附金支援業務 事務委託費(寄附額×12%×1.08) お礼品〔寄附額×約55% (配送料含む)〕 H27からの繰越分 145,271千円		614,271
積立金	寄附金350,000千円 基金利子895千円		350,895
	計		977,189

5. その他参考となる事項

寄附額	市へ直接申込	450件	10,000千円
	オンライン申込	50,000件	690,000千円
	計	50,450件	700,000千円

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	地域公共交通活性化協議会				
総合計画による位置づけ		基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱	4広域交通ネットワーク				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	予算書ページ	116	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

地域公共交通に関わる多様な主体が、その最適なあり方について総合的に検討、合意形成を行い、その合意がなされた取組みを実施するため嬉野市地域公共交通活性化協議会を開催し、各主体間の意見調整を図る。また、地域の関係者が一体となって地域公共交通の活性化及び再生を推進するため、嬉野市地域公共交通総合連携計画に基づき計画的かつ効率的・効果的な取組みを行う。

2. 事業内容

嬉野市地域公共交通活性化協議会において、嬉野市地域公共交通総合連携計画に基づいた事業実施に係る連絡調整と協議を行う。また、春日線、大野原線の乗合タクシーの運行を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度	～	平成 28 年度	事業費(千円)	20,610
実施年度	26年度	27年度	28年度			
事業内容	運行委託料(春日線、大野原線)	運行委託料(春日線、大野原線)	運行委託料(春日線、大野原線)			
事業費(単位:千円)	補助率	7,377	7,052	6,181		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	7,377	7,052	6,181		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内	容	
負担金	協議会委員報酬103千円、監査委員報酬11千円、需用費28千円、役員費3千円、運行委託料6,036千円	6,181
	計	6,181

5. その他参考となる事項

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	生活交通路線維持費						
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	10道路・交通				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	予算書ページ	116	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市内における公共交通機関としてのバス路線の運行を維持するため、生活交通路線の運行を行う乗合バス事業者に対し、予算の範囲内において、補助金を交付することとし、自家用車など他の交通手段を持たない高齢者や児童・生徒など、地域住民の生活に必要であるバス路線を維持することにより、住民福祉の向上と地域の活性化を図る。

2. 事業内容

市内生活交通バス路線の維持のため運行事業者であるバス事業者の運行経費に補助を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 28 年度			事業費(千円)	38,436		4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	26年度	27年度	28年度		内		容		補助	単独	
事業内容	運行経費補助 【祐徳バス】嬉野線、 吉田線、祐徳線 【JRバス】嬉野線	運行経費補助 【祐徳バス】嬉野線、 吉田線、祐徳線 【JRバス】嬉野線	運行経費補助 【祐徳バス】嬉野線、 吉田線、祐徳線 【JRバス】嬉野線		補助金	【祐徳バス】嬉野線5,181千円、吉田線4,880千円、祐徳線1,702千円					11,763
						【JR九州バス】嬉野線1,001千円					1,001
事業費(単位:千円)	補助率	13,180	12,492	12,764							
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
	その他										
一般財源		13,180	12,492	12,764							
							計				12,764

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2総務費	項	1総務管理費	目	9地域振興事業費	事業名	結婚支援推進			
総合計画による位置づけ		基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱	2男女共同参画			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民協働推進課	予算書ページ	118～120	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

ひとりでも多くの独身男女が良きパートナーにめぐり会い心豊かに過ごされることで、将来的には本事業が嬉野市のふるさとづくりの推進に寄与することを目的とする。また、未婚率増加や晩婚化を少しでも抑制し、少子化問題解消の糸口とする。

2. 事業内容

結婚を希望する独身男女の支援をするため、結婚支援相談員や結婚支援サポーターと連携しながら結婚支援事業登録を進めるとともに、専門カウンセラーによるセミナーを独身男女を対象として実施し互いの理解を深め結婚への機運を高めさせる。また、独身男性のための講座を開催し、コミュニケーション能力を上げるなど出会いの場の機会をより活かすための力をつけさせる。さらに、男女の出会いの場としてのイベントの開催などを行なう。

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ～ 平成 年度			事業費(千円)		4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度		27年度	28年度	毎年度実施			内	容	補助	単独
事業内容		結婚支援推進	結婚支援推進	結婚支援推進			報酬	結婚支援相談員6,200円×4日×12月		298
							報償費	結婚支援サポーター謝金 5,000円×7人×12月		420
							旅費	普通旅費 1,700円×1.1×2回(イベント2回)×2人		8
事業費(単位:千円)	補助率	2,630	2,832				需用費	消耗品費 事務用品		5
財源内訳	国庫支出金						委託料	結婚支援推進事業1,654千円、チラシ38千円×1.08×2回		1,736
	県支出金						使用料及び賃借料	バス借上料70千円×1.08×2回、施設利用料		365
	市債									
	その他									
一般財源		2,630	2,832				計		2,832	

5. その他参考となる事項

- 報酬 結婚支援相談員を配置し結婚支援に対する相談業務の充実を図る。また結婚支援希望者の登録を促進し登録者同士のマッチングやお見合いの場の設定の充実を図る。さらに、雇用している独身者の結婚活動を積極的に応援する事業所の登録を促進し、事業所と連携した結婚支援を行う。
- 報償費 結婚支援サポーターは各コミュニティ毎に7人配置。
謝金 5,000円×7人×12月=420,000円
- 委託料 結婚支援推進事業 1,654千円(講師派遣:平日4時間4回、土日6時間3回、旅費、宿泊費)
出逢いのイベント開催周知チラシ 38千円×1.08×2回=82千円
- 使用料及び賃借料
バス借り上げ料 70,000円×1.08×2回=151,200円
施設利用料 600円×43人×2回=51,600円
交流会会場使用料 50,000円×1.08×3回=162,000円

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	地域コミュニティ推進			
総合計画による位置づけ		基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱	3住民自治の育成			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民協働推進課	予算書ページ	119・120	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

小学校区を基本の範囲とする住民自治組織「地域コミュニティ運営協議会」が実施する地域住民自らの地域づくり活動を支援する。

2. 事業内容

地域コミュニティ業務を市内各地区(7地区)の地域コミュニティ運営協議会と委託契約し、また、各地域コミュニティ運営協議会が実施する各種活動に対し支援を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 27年度	平成 28年度	事業費(千円)
実施年度		27年度	28年度	毎年度実施
事業内容	各種地域コミュニティ活動に対する支援	各種地域コミュニティ活動に対する支援	各種地域コミュニティ活動に対する支援	
事業費(単位:千円)	補助率	27,572	27,516	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他	25,000	27,000	
	一般財源	2,572	516	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
旅費	普通旅費10、費用弁償6		16
需用費	消耗品費171(19+AEDバット152)、光熱水費(轟・大野原)55、修繕料(専用車7台)369		595
役務費	手数料(轟・大野原の浄化槽検査7、専用車4台分車検手数料96)、保険料(専用車7台)192		295
委託料	コミュニティ運営管理(7地区)14,644、警備(轟・大野原)55、浄化槽保守(轟・大野原)58		14,757
使用料及び賃借料	備品リース料(7地区)386、土地・建物賃借料(轟・大野原)1,296		1,682
負担金、補助及び交付金	地域コミュニティ交付金(7地区)10,144		10,144
公課費	自動車重量税(専用車4台)27		27
計			27,516

5. その他参考となる事項

地区名	行政数	世帯数	人口	運営協議会設立年月
久間	13	1,106	3,649	平成21年 7月
大草野	9	874	2,718	平成21年 7月
吉田	10	845	2,443	平成21年 7月
五町田	20	925	3,085	平成22年 6月
轟・大野原	12	1,769	4,707	平成23年 7月
塩田	14	767	2,485	平成23年 9月
嬉野	10	3,056	7,844	平成23年10月

※平成27年4月1日現在(住民基本台帳による。…施設入所者は除く。)

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	ひとにやさしいまちづくり			
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち				施策の柱	2ひとにやさしいまちづくり			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民協働推進課	予算書ページ	118～120	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

「ひとにやさしいまち宣言」の趣旨に基づき、市民や市を訪れるすべてのひとが安全・安心に社会生活や観光を楽しむことができる「ひとにやさしいまち」を目指して、市民、事業者、行政が協力・連携しながらハード・ソフトの両面の整備に取り組む。

2. 事業内容

- ①ひとにやさしいまちづくりプラン掲載事業の推進
- ②バリアフリーツアーセンターが実施するバリアの調査・分析・情報提供・相談業務活動への支援
- ③ひとにやさしいモニュメント(少女立像)のメンテナンス

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ～ 平成 年度			事業費(千円)
実施年度	27年度	28年度	毎年度実施		
事業内容	ユニバーサルデザイン等関連各種事業の実施	ユニバーサルデザイン等関連各種事業の実施	ユニバーサルデザイン等関連各種事業の実施		
事業費(単位:千円)	補助率	5,609	3,288		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	5,609	3,288		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	ひとにやさしいまちづくり推進協議会委員報酬(委員11人中民間委員7人分、2回分)		80
旅費	普通旅費 健康都市連合総会(日当1,870円×3日間+運賃44,194円×往復+宿泊9,900円×2泊)		114
需用費	修繕料 ひとにやさしいモニュメントメンテナンス		95
役務費	電動車イス保険料19		19
負担金、補助及び交付金	健康都市連合負担金80、バリアフリーツアーセンター運営費補助2,900		2,980
	計		3,288

5. その他参考となる事項

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	施設改修(地域コミュニティセンター)				
総合計画による位置づけ		基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱	3住民自治の育成				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民協働推進課	予算書ページ	120	新規	○	継続		

1. 事業の目的・効果

塩田地区地域コミュニティ運営協議会の活動拠点を塩田ふれあいセンターに移すことで地域住民の利便性が高まり、活動がさらに活発化することが期待される。

2. 事業内容

塩田地区地域コミュニティ運営協議会事務局の移転先として、塩田ふれあいセンターの改修整備を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成	年度	～	平成	年度	事業費(千円)
実施年度		28年度					
事業内容		塩田ふれあいセンター改修工事					
事業費(単位:千円)	補助率	3,338					
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	3,338					

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)		
内	容	補助	単独
工事請負費	3,090,000円×1.08=3,337,200円		3,338
	計		3,338

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	UDおもてなし体制整備事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅲおもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	2ひとにやさしいまちづくり				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民協働推進課	予算書ページ	119・120	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市内の更なるUD化・バリアフリー化を推進し、温泉観光が困難であった障がい者や海外からの旅行者などに対応する体制を確立する。

2. 事業内容

- ・視覚障がい者や外国人の方のまち歩きサポート機器を購入し、主要箇所に設置する。
- ・視覚障がい者や聴覚障がい者、また外国人の方のまち歩きをサポートするガイドの育成・組織化を行う。
- ・まちなかを調査してUDマップ用のデータを作成し、またユニバーサルデザインの店の登録・表示などを行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度		事業費(千円)
実施年度	27年度	28年度		
事業内容	UDおもてなし体制整備事業	UDおもてなし体制整備事業		
事業費(単位:千円) 補助率	7,775	6,055		
財源内訳	国庫支出金	7,775		
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源		6,055		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料			5,555
備品購入費	てくてくラジオ発信機50,000円×10個=500,000円		500
	計		6,055

5. その他参考となる事項

平成27年度(26年繰越)に国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業(地方創生先行型)を活用し実施した、市内のユニバーサルデザイン化やバリアフリー化(まち歩きサポート体制整備やバリアフリーな避難体制の確立など)の更なる充実を図る。

委託料: 5,555千円(てくてくラジオシステム整備 700千円、ガイドヘルパー育成 500千円、UDマップデータ作成 480千円、視覚障がい者・聴覚障がい者ガイド育成 1,050千円、外国語対応ガイド育成 1,450円、ユニバーサルデザインの店登録 155千円、バリアフリーな避難体制確立 800千円、筆談コミュニケーション体制確立 140千円、UDおもてなし講習会開催 280千円)

備品購入費: てくてくラジオ(視覚障がい者・外国人まち歩きサポート機器)50千円×10個=500千円

予算体系	款	2総務費	項	1総務管理費	目	10男女共同参画費	事業名	男女共同参画事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	2男女共同参画				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民協働推進課	予算書ページ	121	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

女性も男性も互いにその人権を尊重し、あらゆる分野でその個性と能力を発揮することのできる男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画行動計画に基づく施策を展開し、積極的な啓発を推進する。

2. 事業内容

- ・第2次嬉野市男女共同参画行動計画(平成25～29年度)に基づき各種項目に取組み、啓発等を実施するとともに、その実施状況について検証する。
- ・女性・子ども・家庭支援センター運営を委託し、DV相談をはじめとする家庭問題や子育ての悩みについての相談への対応、支援を行なう。また、DV被害女性とその子どもの心のケアのためのプログラムを委託により実施する。
- ・男女共同参画に関する市民意識調査を実施する。

3. 全体計画	事業期間	平成	年度	～	平成	年度	事業費(千円)
実施年度		27年度	28年度		毎年度実施		
事業内容	男女共同参画事業	男女共同参画事業					
事業費(単位:千円)	補助率	6,723	7,982				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		6,723	7,982			

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)		
内	容	補助	単独
報酬	男女共同参画審議会委員(15人)		171
需用費	消耗品費5(事務用品等)、印刷製本費29(市民意識調査返信用封筒)		34
役務費	通信運搬費 審議会委員への通知、市民意識調査票送付、調査票返送料		243
委託料	男女共同参画300千円、女性子ども家庭支援センター3,550千円、DV被害女性と子どもの心のサポート758千円、相談員育成1,646千円		7,454
	市民意識調査1,200千円		
使用料及び賃借料	女性子ども家庭支援センター事務機器等再リース		18
負担金補助及び交付金	補助金 女性ネットワーク事業 ふじまつり		62
	計		7,982

5. その他参考となる事項

- 男女共同参画推進事業(委託料)
講演会開催、寸劇、押しかけ講座、料理教室などを実施し、市民に身近なところから男女共同参画を啓発推進する。
- 女性・子ども・家庭支援センター(委託料)
DV相談をはじめ、家庭や子育てなど女性のあらゆる悩みに対応するため専門の相談員を配置して、問題の解決を図るとともに、継続的な支援により心のケアを行なう。
- DV被害女性と子どもの心のサポート事業(委託料)
DVの被害にあった女性や子どもたちが暴力によって負った心の傷を癒すことを目的とし、被害者自身が抱える困難を成長と気づきに導くためのプログラムを実施する。
- 市民意識調査
男女共同参画に関する市民意識調査を実施し、平成29年度に行なう男女共同参画行動計画の見直しに反映させる。

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	9 社会文化会館費	事業名	社会文化会館管理運営費			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	6文化・芸術・芸能			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	予算書ページ	266～268	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

社会文化会館の管理・運営を行い、市内外の各種文化イベントや大会等の誘致及び各種文化振興事業の開催により、市民の文化・芸術の振興並びに健康の促進及び地域活性化を図る。

2. 事業内容

- ・社会文化会館の運営及び設備保守等を含む各種管理業務の委託。
- ・文化振興事業誘致後の開催運営。

3. 全体計画		事業期間	平成 26 年度	～	平成 28 年度	事業費(千円)	98,042
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度		
事業内容		社会文化会館 管理・運営	社会文化会館 管理・運営	社会文化会館 管理・運営			
事業費(単位:千円)	補助率	25,931	32,069	40,042			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他(使用料)		1,000	1,300	2,000		
	一般財源		24,931	30,769	38,042		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	非常勤職員 2人		3,360
共済費	非常勤職員社会保険料他 2人		746
報償費	文化イベント出演者等謝金		200
旅費	費用弁償 施設管理研修		25
需用費	消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料		9,647
役務費	通信運搬費 広告料 手数料 保険料		747
委託料	音響・照明・舞台運営、空調機器保守、ホール設備等保守他		15,424
使用料及び賃借料	コピー機、電話機リース他		879
工事請負費	玄関雨樋設置、監視カメラ等設置工事		5,000
備品購入費	ホール舞台用照明、アリーナ用鏡他		4,000
負担金	負担金 防火管理者講習		7
公課費	自動車重量税		7
計			40,042

5. その他参考となる事項

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	事業名	スポーツ大会・合宿誘致活動事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	3スポーツ			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	予算書ページ	269・270	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

スポーツを通じ、市内の観光振興・活性化を図ることができる。また、市民がスポーツを通じた交流を行うことで、より一層スポーツ振興が期待できる。

2. 事業内容

東京オリンピックに伴う合宿誘致をはじめとする各種合宿や大規模大会の誘致を積極的に行う。また、誘致した団体と市内の児童生徒やスポーツ団体との交流を働きかける。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ~ 平成 28 年度			事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	26年度	27年度	28年度		内 容		補助	単独	
事業内容	スポーツ合宿等の誘致	スポーツ合宿等の誘致	スポーツ合宿等の誘致		報酬、共済費	スポーツ交流専門員報酬、共済費	3,115,000円		3,115
					報償費	大会出演報償、副賞等	170,000円		170
					旅費、費用弁償	普通旅費、費用弁償(スポーツ大会・合宿等誘致活動)	666,000円		666
事業費(単位:千円)	補助率	9,904	9,544	10,342	交際費	大会・合宿誘致費	152,000円		152
財源内訳	国庫支出金				役務費、使用料	広告料、視察入場料	118,000円		118
	県支出金				委託料	歓迎看板	1,003,000円		1,003
	市債				使用料	大会PR	18,000円		18
	その他			10,000	負担金、補助金	全日本女子柔道合宿、合宿誘致補助金	5,100,000円		5,100
一般財源		9,904	9,544	342					10,342

5. その他参考となる事項

- 誘致対策事業補助金(スポーツ分野)
- 補助率 1泊1,000円(子供500円、上限200,000円)※旅行者、大会主催者には別途補助
- 対象者 30泊以上

予算体系	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	事業名	戸籍届書遠隔入力				
総合計画による位置づけ		基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱	5行政計画				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民課	予算書ページ	131	新規	○	継続		

1. 事業の目的・効果

他市町村で受理し当市へ送付された戸籍届書の記載を委託することにより、事務量の軽減及び残業の削減等が図られる。

2. 事業内容

他市町村から送付された戸籍届書を書画カメラでスキャナーしLGWANで接続した委託先に送信することにより、委託スタッフが遠隔入力で戸籍届書の入力及び照合を行う。入力された仮戸籍は当市で二次照合し決裁を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 28 年度 ~ 平成 年度				事業費(千円)		4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	28年度	29年度	30年度	31年度	内	容	補助	単独			
事業内容	戸籍の遠隔入力及びハードウェア保守				委託料	戸籍届書遠隔入力 200件×1,150円×1.08×9月/12月=186,300		187			
事業費(単位:千円)	補助率	285			委託料	ハードウェア保守点検料 10,000円×12月×1.08×9月/12月=97,200円		98			
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
	その他										
	一般財源	285				計		285			

5. その他参考となる事項

事業予定 平成28年4月 法務局協議 7月 委託予定
 対象 他市町村で受理し当市へ送付される戸籍届書
 委託内容 届書の内容確認、仮データ入力及び照合
 委託料 戸籍入力件数 200件×1,150円×1.08×9月/12月=186,300円
 参考: 他市町村から送付された戸籍件数 平成27年1月~平成27年12月 887件
 委託率 200件/887件=0.23
 ハードウェア保守点検料 10,000円×12月×1.08×9月/12月=97,200円

政策説明	①政策の発生源	職員の減少及び新規事業開始に伴う事務量の増加	②提案にいたるまでの経緯	事務軽減に向け事務分担、事業内容等の見直し
	③他の自治体の類似する政策との比較検討	有	内容	導入市町村の人口規模、委託内容等を調査
	④市民参加の実施の有無とその内容	無	内容	

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	事業名	福祉バス運営事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	1地域福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	140～142	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

交通の便を持たない高齢者や買い物弱者、障がい者等の日常生活の不便を解消する。また、公共交通機関が運行していない地区に無料の福祉バスを運行し、通院や買い物の利便性を図る。

2. 事業内容

福祉バスを運行することで利便性が増し、充実した日常生活、社会生活を営むことが可能となり、地域福祉の向上が図られる。

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度	～	平成 28 年度	事業費(千円)	7,134
実施年度	26年度	27年度	28年度			
事業内容	公共交通機関が運行していない地区に福祉バスを運行する	公共交通機関が運行していない地区に福祉バスを運行する	公共交通機関が運行していない地区に福祉バスを運行する			
事業費(単位:千円)	補助率	2,391	2,331	2,412		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	定額				
	市債					
	その他					
	一般財源	2,391	2,331	2,412		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内	容		
需用費	光熱水費		4
	修繕料		104
役務費	保険料 30,000円 車検手数料 24,000円		54
委託料	人件費 775円×8時間×20日×12月=1,488,000円		2,217
	雇用保険 1,488,000円×13.5/1,000=20,088円		
	燃料費 350×12か月×140円=588,000円		
	事務費 10,000円×12月=156,000円		
公課費	公課費 重量税(車検用)		33
	計		2,412

5. その他参考となる事項

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	特別障がい者手当等			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	4障がい者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	145	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

在宅の重度障がい者に対し、その重度の障がいのために生じる特別の負担の手助けとして手当を支給し、福祉の増進を図ることを目的とする。
そのことにより障がい者の生活の安定に寄与する。

2. 事業内容

- ①対象者：【特障】20歳以上であって、著しく重度の障害状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする障害者
【障児】20歳未満であって、重度の障害状態にあるため、日常生活において常時介護を必要とする障害児
- ②手当額 特別障害者26,620円/月 障害児福祉手当14,480円/月

3. 全体計画		事業期間	平成 26 年度	～	平成 28 年度	事業費(千円)	23,996
実施年度		26年度	27年度	28年度			
事業内容		重度障がい者へ特別障がい者手当の支給	重度障がい者へ特別障がい者手当の支給	重度障がい者へ特別障がい者手当の支給			
事業費(単位:千円) 補助率		8,394	7,795	7,807			
財源内訳	国庫支出金	75%	6,295	5,846	5,855		
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源		2,099	1,949	1,952			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
扶助費	特別障害者手当等	7,807	
	特障 26,620円×12月×19人=6,069,360円		
	障児 14,480円×12月×10人=1,737,600円		
	合計 7,806,960円		
計		7,807	

5. その他参考となる事項

[国庫負担金:特別障害者手当等(3/4) 5,855千円
 特別障害者手当 26,620円×12月×19人=6,069,360円
 障害児福祉手当 14,480円×12月×10人=1,737,600円 計7,806,960円
 7,806,960円 × 3/4 = 5,855千円

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	障害者医療費(更生医療給付費)			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	4障がい者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	143・144	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

障がいの除去、軽減を図り、日常生活を容易にするための一般の疾病とは異なる人工血液透析、心臓手術、人工関節等の医療の給付を行う。
そのことにより、障がいを軽減または除去したり、あるいは障がいの進行を防止して、日常生活を容易にする

2. 事業内容

医療保険適用後の自己負担額(高額療養費適用分を除く)に対する給付
代表的な更生医療の例
心臓機能障がい:冠動脈・大動脈バイパス移植術、弁置換術(僧帽弁、大動脈弁)、ペースメーカー埋め込み術
じん臓機能障がい:人工透析療法、腎移植後の抗免疫療法 肢体不自由:人工関節置換術 肝臓機能障がい:肝臓移植後の抗免疫療法

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 28 年度	事業費(千円)	156,861
実施年度	26年度	27年度	28年度	
事業内容	更生医療保険適用後の自己負担額(高額療養費適用分を除く)に対する給付	更生医療保険適用後の自己負担額(高額療養費適用分を除く)に対する給付	更生医療保険適用後の自己負担額(高額療養費適用分を除く)に対する給付	
事業費(単位:千円) 補助率	49,268	54,565	53,028	
財源内訳	国庫支出金 50%	24,600	27,247	26,476
	県支出金 25%	12,300	13,623	13,238
	市債			
	その他			
一般財源	12,368	13,695	13,314	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
役務費	手数料(審査事務手数料)		75
	国保 48円×85件×12月=48,960円		
	社保 52円×41件×12月=25,584円		
扶助費	更生医療給付費	52,953	
	社保・国保 966,000円×12月=11,592,000円		
	生保 344,675円×10名×12月=41,361,000円		
	合計 52,953,000円		
	計	52,953	75

5. その他参考となる事項

国庫負担金:更生医療給付費(1/2) 26,476千円 = 52,953千円×1/2
 県負担金 :更生医療給付費(1/4) 13,238千円 = 52,953千円×1/4

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	自立支援給付費(補装具給付)			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	4障がい者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	144	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

障がい者(児)の障がいのある部位を補い、必要な身体機能を向上、あるいは補うために用いる用具の交付と修理を行うことにより、職業その他日常生活の能率向上を目指す。

2. 事業内容

肢体不自由:義手、義足、装具、座位保持装置、車いす、電動車いす、歩行器、歩行補助つえ、下肢装置
 視覚障がい:盲人安全つえ、義眼、眼鏡、コンタクトレンズ
 聴覚障がい:補聴器

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ~ 平成 28 年度			事業費(千円)	19,000
実施年度	26年度	27年度	28年度			
事業内容	障がい者(児)の障害のある部位を補うために用いる用具の給付と修理	障がい者(児)の障害のある部位を補うために用いる用具の給付と修理	障がい者(児)の障害のある部位を補うために用いる用具の給付と修理			
事業費(単位:千円)	補助率	6,000	7,000	6,000		
財源内訳	国庫支出金	50%	3,000	3,500	3,000	
	県支出金	25%	1,500	1,750	1,500	
	市債					
	その他					
一般財源		1,500	1,750	1,500		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
扶助費	身体障がい者補装具費	6,000	
	計	6,000	

5. その他参考となる事項

扶助費:身体障がい者補装具費 6,000千円
 【内訳】電動車椅子500,000円/台×2台=1,000,000円 普通型車椅子200,000円/台×6台=1,200,000円
 車椅子修理40,000円/件×10件=400,000円 義足700,000円/件×1件=700,000円 補聴器60,000円/台×15台=900,000円
 座位保持装置300,000円/台×3台=900,000円 下肢装具100,000円/件×5件=500,000円 その他修理等400,000円

国庫負担金:身体障がい者補装具費(1/2) 3,000千円=6,000,000円×1/2
 県負担金 :身体障がい者補装具費(1/4) 1,500千円=6,000,000円×1/4

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	自立支援給付費(介護・訓練等給付)			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	4障がい者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	143・144	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

障がい者自らがサービスを選択し、サービスを提供する指定事業者・施設との契約によりサービスを利用することを目的とする。このことで、経済的負担を軽減し、もって福祉の増進に資する。

2. 事業内容

- 居宅介護サービス:ホームヘルパーが掃除、洗濯、食事の用意などの支援を行う。
短期入所:家族等支援者が不在のとき等に施設を利用する。
- 施設入所支援サービス:家庭での生活が困難な者等が施設に入所し、年間を通して支援を受ける。
- 就労支援サービス:障がいを持つために一般就労が困難な者に対し、日中活動として働く場を提供する。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ~ 平成 28 年度			事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	26年度	27年度	28年度		内	容	補助	単独	
事業内容	○居宅支援サービス ○施設支援サービス	○居宅支援サービス ○施設支援サービス	○居宅支援サービス ○施設支援サービス		役務費	手数料 自立支援給付費支払手数料 210円×370件×12月=932,400円		933	
事業費(単位:千円)	補助率	526,148	592,560	651,323	扶助費	居宅系サービス:35,323,000円 施設・就労系サービス:590,660,000円 計画相談費:6,346,000円 特別給付費:18,061,000円	650,390		
財源内訳	国庫支出金	50%	262,699	295,041	323,151				
	県支出金	25%	131,349	147,520	161,575				
	市債								
	その他								
一般財源		132,100	149,999	166,597		計	650,390	933	

5. その他参考となる事項

扶助費:650,390千円
 【内訳】居宅系サービス(家事援助・同行援護等) 35,323,000円
 その他サービス(施設入所・グループホーム・就労継続支援等) 590,660,000円
 計画相談支援 計画作成(150件)+モニタリング(300件)=6,346,000円
 特定障害者特別給付費(施設入所の光熱水費・グループホームの家賃補助等)=18,061,000円

国庫負担金:障がい者自立支援給付費(1/2) 323,151千円
 県負担金 :障がい者自立支援給付費(1/4) 161,575千円

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(障がい者相談支援)			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	4障がい者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	143	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

障がいのある方が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、各種の相談や必要な支援を行なうことを目的とする。
このことにより、地域で自立した日常生活や社会生活の推進が図れる。

2. 事業内容

相談支援業務従事者: 専門知識を有する職員2名、保健師1名
相談時間等: 窓口・訪問相談(8時30分～17時15分 時間外相談有) 電話相談24時間(年中無休)

3. 全体計画		事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 28 年度	事業費(千円)	33,077
実施年度		26年度	27年度	28年度	
事業内容		専門知識を持った相談支援業務従事者の設置。	専門知識を持った相談支援業務従事者の設置。	専門知識を持った相談支援業務従事者の設置。	
事業費(単位:千円)	補助率	11,056	10,976	11,045	
財源内訳	国庫支出金	50%	1,125	1,127	1,127
	県支出金	25%	563	564	564
	市債				
	その他				
一般財源		9,368	9,285	9,354	

4. 本年度の事業費内訳			予算額(単位:千円)	
内 容			補助	単独
委託料	地域生活支援事業(障がい者相談支援)		2,255	8,790
	人件費:9,979千円 活動費:180千円 事務費:886千円			
	計 11,045千円			
	計		2,255	8,790

5. その他参考となる事項

- ・福祉サービスの利用援助(サービス情報の提供、介護相談、利用申請の援助) ・社会資源を活用するための支援(施設・作業所等の紹介)
- ・社会生活力を高めるための支援(健康管理、余暇活動等の社会生活の助言、指導) ・専門機関の紹介(障害者のニーズに応じ、各種専門機関を紹介)
- ・虐待の防止及び早期発見のための関係機関との連絡調整(障害者虐待防止への対応など)

補助基本額:2,255千円
 国庫補助金: 地域生活支援事業(1/2) 2,255千円×1/2=1,127千円
 県補助金 : 地域生活支援事業(1/4) 2,255千円×1/4= 564千円

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(日常生活用具給付等)					
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	144	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

在宅の身体障害者または難病患者に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜と福祉の向上を図る。
 (日常生活用具・・・ストマ用装具、入浴補助用具、歩行支援用具、音声時計、拡大読書器、視覚障害者用通信装置等)

2. 事業内容

日常生活用具:安全かつ容易に使用でき、実用性が認められるもの。日常生活上の困難を改善し、自立を支援し社会参加を促進するもの。
 製作や改良、開発にあたって障害に関する専門的な知識や技術を要し、日常生活品として一般的に普及していないもの。
 対象者:身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた方または難病患者

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ~ 平成 28 年度			事業費(千円)	22,028	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	26年度	27年度	28年度		内 容		補助	単独		
事業内容	在宅重度障がい児・者に対して日常生活用具を給付する。	在宅重度障がい児・者に対して日常生活用具を給付する。	在宅重度障がい児・者に対して日常生活用具を給付する。		扶助費	地域生活支援事業(日常生活用具費給付)	7,340			
						ストマ:6,009千円(65名分) 他用具:1,331千円				
						6,009千円+1,331千円=7,340千円				
事業費(単位:千円)	補助率	7,200	7,488	7,340						
財源内訳	国庫支出金	50%	3,600	3,744	3,669					
	県支出金	25%	1,800	1,872	1,835					
	市債									
	その他									
	一般財源		1,800	1,872	1,836				計	7,340

5. その他参考となる事項

介護・訓練支援用具:特殊寝台、特殊マット、特殊尿器、入浴担架、体位変換器、移動用リフト訓練いす、訓練用ベッド
 自立生活支援用具 :入浴補助用具、T字状・棒状のつえ、頭部保護帽、特殊便器、自動消火器、聴覚障害者用屋内信号装置
 在宅療養等支援用具:透析液加温器、電気式たん吸引器、酸素ボンベ運搬車、盲人用体温計(音声式)、盲人用体重計
 情報・意思疎通支援用具:携帯用会話補助装置、点字ディスプレイ、ポータブルレコーダー、活字文書読上げ装置、拡大読書器、人工喉頭 点字器
 排泄管理支援用具 :ストマ装具(消化器系、尿路系)、紙おむつ
 住宅改修費 : 居宅生活動作補助用具200,000円(1回のみ)
 国庫補助金 : 地域生活支援事業(1/2) 3,669千円≒7,340千円×1/2
 県補助金 : 地域生活支援事業(1/4) 1,835千円≒7,340千円×1/4

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(移動支援)			
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	144	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

屋外で移動が困難な障がい者等について、外出支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的とする。
 重度心身障がい者の社会参加の促進につながる。

2. 事業内容

対象者 : 市内に住所を有する重度身体障がい者(児)、知的障がい者(児)及び精神障がい者(児)のうち市長が外出の支援が必要と認めた者(児)
 実施地域:佐賀県内
 支給量 : 1月当たりの利用時間上限20時間まで(身体介護を伴う)、身体介護を伴わない場合40時間
 利用料 : 事業費の1割を負担(市民税非課税世帯は1/2)

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ~ 平成 28 年度			事業費(千円)	13,695	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度		26年度	27年度	28年度			内 容		補助	単独
事業内容		市内に住所を有する重身、知的、精神の各障がい者(児)のうち市長が外出の支援が必要と認めた者(児)への支援	市内に住所を有する重身、知的、精神の各障がい者(児)のうち市長が外出の支援が必要と認めた者(児)への支援	市内に住所を有する重身、知的、精神の各障がい者(児)のうち市長が外出の支援が必要と認めた者(児)への支援	毎年度実施		扶助費	地域生活支援事業(移動支援)	4,493	
事業費(単位:千円)		補助率	4,724	4,478	4,493			過去4年間の伸び率の平均		
								$(1.05 + 0.89 + 0.96 + 1.08) \div 4 = 0.99$		
								今年度実績見込 × 上記伸び率		
								$4,537,482円 \times 0.99 = 4,492,108円$		
財源内訳										
国庫支出金		1/2	2,362	2,239	2,246					
県支出金		1/4	1,181	1,119	1,123					
市債										
その他										
一般財源			1,181	1,120	1,124		計		4,493	

5. その他参考となる事項

※政策説明が必要な場合は該当欄に記入……不要な場合は削除してください

国庫補助金 : 地域生活支援事業(1/2) 2,246千円 = 4,493千円 × 1/2
 県補助金 : 地域生活支援事業(1/4) 1,123千円 = 4,493千円 × 1/4

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(地域活動支援センター機能強化事業2型)			
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	143・144	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

在宅の障がい者に対し、創作的活動、生産活動、社会との交流の促進等の事業を行うことにより、障がい者及びその家族の地域における生活を支援し、在宅の障がい者の自立及び社会参加の促進を図ることを目的とする。このことにより、福祉の増進を図る。

2. 事業内容

地域において就労が困難な在宅障がい者を通所させ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを行うことにより、自立と生きがいを高める。
 利用定員:実利用人員概ね15名以上 職員配置:指導員3名(専従) 調理職員1名 利用者負担:食事代230円/回

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度	～	平成 28 年度	事業費(千円)	37,493
実施年度		26年度	27年度	28年度		
事業内容		就労が困難な在宅障がい者へ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを行い、自立と生きがいを高める。	就労が困難な在宅障がい者へ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを行い、自立と生きがいを高める。	就労が困難な在宅障がい者へ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを行い、自立と生きがいを高める。		
事業費(単位:千円)	補助率	12,200	12,567	12,726		
財源内訳	国庫支出金	50%	1,500	1,500	1,500	
	県支出金	25%	750	750	750	
	市債					
	その他(雑入)			1,669		
一般財源		9,950	8,648	10,476		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
	内	補助	単独
委託料	地域生活支援事業(地域活動支援センター機能強化)	3,000	8,682
	人件費(9,380千円)+事務費(2,302千円)=11,682千円		
負担金	地域活動支援センター(他市町施設利用分)		1,044
	「鹿島作業所ひまわり」利用者:1名 日数:170日		
	人口割(434,061円)+実績割(609,106円)=1,043,167円		
	計	3,000	9,726

5. その他参考となる事項

(補助基本額3,000千円)
 国庫補助金 :地域生活支援事業(1/2) 1,500千円=3,000千円×1/2
 県補助金 :地域生活支援事業(1/4) 750千円=3,000千円×1/4

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(福祉ホーム)			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	4障がい者福祉			
実施主体	その他	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	144	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

日常生活に必要な便宜を供与することにより、障がい者の地域生活を支援する。このことにより、障がい者の福祉の増進を図る。

2. 事業内容

自活能力はあるが、家庭内では日常生活を送ることがむずかしい身体障がい者の方を対象に、低料金で住まいと必要な設備を提供する。

3. 全体計画		事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 28 年度	事業費(千円)	3,609
実施年度		26年度	27年度	28年度	
事業内容		家庭では日常生活を送るのが難しい身体障がい者の方に、低料金で住まいと必要な設備を提供する。	家庭では日常生活を送るのが難しい身体障がい者の方に、低料金で住まいと必要な設備を提供する。	家庭では日常生活を送るのが難しい身体障がい者の方に、低料金で住まいと必要な設備を提供する。	
事業費(単位:千円)	補助率	1,203	1,203	1,203	
財源内訳	国庫支出金	50%	601	601	601
	県支出金	25%	300	300	300
	市債				
	その他				
一般財源		302	302	302	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
補助金	地域生活支援事業(福祉ホーム)	1,203	
	福祉ホーム事業		
	大分県太陽の家・瑠璃光園・山王・長光園 4人		
		1,202,082円	
計		1,203	

5. その他参考となる事項

国庫補助金 : 地域生活支援事業(1/2) 601千円 ≒ 1,203千円 × 1/2
 県補助金 : 地域生活支援事業(1/4) 300千円 ≒ 1,203千円 × 1/4

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(訪問入浴サービス)			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	4障がい者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	144	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図ることを目的とする。このことで、身体障がい者の生活支援を図る。

2. 事業内容

移動入浴車により、居宅内に浴槽等を搬入して、入浴を行う。
 対象者：市内に居住し、身体障害者手帳(1級又は2級)の交付を受けている訪問入浴サービスが必要な寝たきり等の状態にある在宅者
 実施時間：午前9時～午後8時 利用料(個人負担)：事業費(12,500円)の10%を負担 (生活保護世帯は無料)

3. 全体計画		事業期間	平成 26 年度	～	平成 28 年度	事業費(千円)	5,610
実施年度		26年度	27年度	28年度			
事業内容		移動入浴車により、身障者の居宅内に浴槽等を搬入して、入浴を行う。	移動入浴車により、身障者の居宅内に浴槽等を搬入して、入浴を行う。	移動入浴車により、身障者の居宅内に浴槽等を搬入して、入浴を行う。			
事業費(単位:千円)	補助率	1,965	1,890	1,755			
財源内訳	国庫支出金	50%	983	945	877		
	県支出金	25%	491	472	439		
	市債						
	その他						
一般財源		491	473	439			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
扶助費	地域生活支援事業(訪問入浴サービス)	1,755	
	訪問入浴サービス:1人		
	12,500円×0.9×156回×1人=1,755,000円		
	計	1,755	

5. その他参考となる事項

国庫補助金：地域生活支援事業(1/2) 877千円÷1,755,000円×1/2
 県補助金：地域生活支援事業(1/4) 439千円÷1,755,000円×1/4

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(日中一時支援)			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	4障がい者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	144	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

障がい者の日中における活動の場を確保し、障がい者等の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を図ることを目的とする。
このことにより、家族の就労支援と一時的な休息を図る。

2. 事業内容

施設において、障がい者(児)を預かるとともに、社会に適応するための日常的な訓練や見守りをする。
対象者：市内に居住し、日中において監護する者がいないため一時的に見守り等の支援が必要な障がい者(児)
実施時間：午前7時～午後9時
利用料：事業費(送迎加算有)の1割を負担(市民税非課税世帯は1/2)、食費等の実費負担有り。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 28 年度			事業費(千円)
実施年度		26年度	27年度	28年度	
事業内容	施設において、障がい者(児)を預かるとともに、社会に適応するための日常的な訓練や見守りをする。	施設において、障がい者(児)を預かるとともに、社会に適応するための日常的な訓練や見守りをする。	施設において、障がい者(児)を預かるとともに、社会に適応するための日常的な訓練や見守りをする。	施設において、障がい者(児)を預かるとともに、社会に適応するための日常的な訓練や見守りをする。	
	事業費(単位:千円)	補助率	1,644	1,481	980
財源内訳	国庫支出金	822	740	490	
	県支出金	411	370	245	
	市債				
	その他				
	一般財源	411	371	245	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
扶助費	地域生活支援事業(日中一時支援)	980	
	過去4年間の伸び率の平均		
	$(1.29 + 0.98 + 0.63 + 1.06) \div 4 = 0.99$		
	今年度実績見込 × 上記伸び率		
	$989,151円 \times 0.99 = 979,260円$		
	計	980	

5. その他参考となる事項

国庫補助金：地域生活支援事業(1/2) 490千円＝980千円×1/2
 県補助金：地域生活支援事業(1/4) 245千円＝980千円×1/4

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	障がい児施設措置費			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	4障がい者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	143・144	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

障がい児に対し日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応を行う。

2. 事業内容

就学前の障がい児(児童発達支援)、就学の障がい児(放課後等デイサービス)に日常生活等の適応指導を行う。保育所等に訪問し、就学前の障がい児に集団への適応指導等を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ~ 平成 28 年度			事業費(千円)	53,936
実施年度		26年度	27年度	28年度		
事業内容		・児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・保育所等訪問支援	・児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・保育所等訪問支援	・児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・計画相談支援		
事業費(単位:千円)	補助率	8,714	15,903	29,319		
財源内訳	国庫支出金	50%	4,338	7,920	14,611	
	県支出金	25%	2,169	3,960	7,305	
	市債					
	その他					
	一般財源		2,207	4,023	7,403	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
内	容		
役務費	手数料		96
	障がい者自立支援給付費支払手数料		
	210円×38件×12月=95,760円		
扶助費	児童発達支援	1,000,000円×12月=12,000,000円	29,223
	放課後等デイサービス	1,400,000円×12月=16,800,000円	
	計画相談支援	423,000円	
	計	29,223	96

5. その他参考となる事項

扶助費:29,223千円
 【内訳】児童発達支援サービス(未就学児対象):1,000,000円×12月=12,000,000円
 放課後等デイサービス(就学時対象):1,400,000円×12月=16,800,000円
 計画相談支援:計画作成(10件)+モニタリング(20件)=423,000円

 国庫負担金:障がい児施設措置費(1/2) 14,611千円=29,223千円×1/2
 県負担金:障がい児施設措置費(1/4) 7,305千円=29,223千円×1/4

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	障害者医療費(育成医療給付費)			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	4障がい者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	143・144	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

身体に障がいをもつ18歳未満の児童、又は現在の状態をそのままにすると将来的に身体に障がいを残すと認められる児童に対し、原則として手術により将来、生活能力を得るために必要な医療にかかる費用を国、県及び市町が負担し、障がい者の地域生活を支援する。

2. 事業内容

18歳未満の障害児を対象にその身体障害を除去、軽減する手術等の治療により、将来、生活能力を得るが可能となる。

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度	～	平成 28 年度	事業費(千円)	2,566
実施年度	26年度	27年度	28年度			
事業内容	18歳未満の障害児の治療を支援する	18歳未満の障害児の治療を支援する	18歳未満の障害児の治療を支援する			
事業費(単位:千円)	補助率	844	1,044	678		
財源内訳	国庫支出金	421	520	337		
	県支出金	210	260	168		
	市債					
	その他					
	一般財源	213	264	173		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
役務費	手数料(審査事務手数料) 48円×6件×12月=3,456円		4
扶助費	入院:80,000円×3件=240,000円		
	通院:2,000円×67件=134,000円		
	高額治療・補装具:150,000円×2件=300,000円	674	
計		674	4

5. その他参考となる事項

国庫負担金: 育成医療給付費(1/2) 337千円 = 674千円×1/2
 県負担金 : 育成医療給付費(1/4) 168千円 = 674千円×1/4

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	重度心身障がい者医療助成費			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	4障がい者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	142～145	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

重度心身障がい者にかかる医療費の一部(保険診療分で高額療養費の限度額を超えないもの)を助成することにより、障がい者の生活の安定と福祉の向上を図る。
このことで、経済的負担を軽減し、もって福祉の増進に資する。

2. 事業内容

対象者:身体障害者1～2級 療育手帳A判定 (所得制限あり)
助成額:医療保険適用の自己負担分－(500円/月)

3. 全体計画		事業期間	平成 26 年度	～	平成 28 年度	事業費(千円)	239,716	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度		26年度	27年度	28年度				内	容	補助	単独
事業内容		重度心身障がい者にかかる医療費の一部を助成すること	重度心身障がい者にかかる医療費の一部を助成すること	重度心身障がい者にかかる医療費の一部を助成すること				報酬	非常勤職員1人 140,000円×12月＝1,680,000円		1,680
事業費(単位:千円)	補助率	75,856	81,469	82,391				共済費	社会保険料 22,919円×5月+23,185円×7月＝276,890円 雇用保険料 1,754,400円×13.5/1,000＝23685		301
財源内訳	国庫支出金							扶助費	重度心身障がい者医療費 H27年度実績見込額:81,469,000円 H25～H26年度伸び率平均:0.987 81,469,000円×0.987＝80,409,903円	80,410	
	県支出金	50%	37,330	40,709	40,105						
	市債										
	その他(雑入)		340	50	200						
一般財源		38,186	40,710	42,086				計		80,410	1,981

5. その他参考となる事項

県補助金 : 重度心身障がい者医療費(1/2) 40,105千円 = (80,410千円 - 200千円) × 1/2

雑入 : 重度心身障がい者医療費等助成返納金 200千円 介護保険との高額介護合算療養費による返還金

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	福祉タクシー事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	143・145	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

重度障がい者等の移動手段の確保と社会参加の促進を図るため、タクシー料金の一部を助成することにより、その福祉の向上を図る。
 重度心身障がい者の社会参加の促進を促す。

2. 事業内容

対象者:身体障害者1～2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳のいずれかを所持し、市内に住所を有する者
 タクシー券:500円/枚 12枚/年・人

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度	～	平成 28 年度	事業費(千円)	4,726
実施年度		26年度	27年度	28年度		
事業内容		重度障がい者等の移動手段の確保のため、タクシー料金の一部を助成する	重度障がい者等の移動手段の確保のため、タクシー料金の一部を助成する	重度障がい者等の移動手段の確保のため、タクシー料金の一部を助成する		
事業費(単位:千円)	補助率	1,634	1,559	1,533		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	1,634	1,559	1,533		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
委託料	福祉タクシー券共通利用精算事務		33
	12枚綴り 500部 60円×500部×1.08=32,400円		
	配送費 422円		
扶助費	福祉タクシー事業		1,500
	500円×3,000枚=1,500,000円		
	計		1,533

5. その他参考となる事項

扶助費:1,500千円
 【H25年度実績】500円×2,911件=1,455,500円
 【H26年度実績】500円×2,832件=1,416,000円
 【H27年度実績見込】500円×3,000件=1,500,000円

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	障害者医療費(療養介護医療給付費)			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	4障がい者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	143・145	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

病院において機能訓練、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話、その他必要な医療を要する障がい者であり、常に介護を必要とする者について、療養上の管理、看護、医学的管理下の介護等、医療に係る療養的介護を提供し、日常生活を支援する。

2. 事業内容

筋委縮性側索硬化症患者等で障害支援区分6以上の者、筋ジストロフィー患者または重症心身障害者であって区分5以上の者等で長期入院が必要な障がい者について、病院内において、医療的介護を提供するもの。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ~ 平成 28 年度			事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度		26年度	27年度	28年度	53,829	内 容		補助	単独
事業内容		医療保険適用後の自己負担額に対する給付	医療保険適用後の自己負担額に対する給付	医療保険適用後の自己負担額に対する給付			役務費	手数料(審査事務手数料) 国保:48円×22件×12月=12,672円	
事業費(単位:千円)		補助率	18,170	18,261	17,398	扶助費	療養介護医療給付費 1,448,750円×12月=17,385,000円	17,385	
財源内訳	国庫支出金	50%	9,078	9,124	8,692				
	県支出金	25%	4,539	4,562	4,346				
	市債								
	その他								
一般財源			4,553	4,575	4,360		計	17,385	13

5. その他参考となる事項

国庫負担金:療養介護医療給付費(1/2) 8,692千円 = 17,385千円×1/2
 県負担金 :療養介護医療給付費(1/4) 4,346千円 = 17,385千円×1/4

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	障がい者差別の解消推進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	4障がい者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	142・143	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

平成28年4月1日から「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が施行されることにより、行政機関の法的義務として定められた「障害を理由とする不当な差別的取扱いの禁止」及び「合理的配慮の不提供の禁止」について、本市職員が適切に対応し差別の解消を推進する。

2. 事業内容

行政機関に求められている「不当な差別的取扱い」の禁止や「合理的配慮の提供」に対する本市職員の認識を深め、職員が適切に対応できるように職員研修等を開催し、障害を理由とする差別の解消を推進します。

3. 全体計画		事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 年度	事業費(千円)	100
実施年度	28年度				
事業内容	障がいを理由とする差別の解消を推進する				
事業費(単位:千円)	補助率	100			
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	100			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	4,000円×5回=20,000円		20
需用費	消耗品費 20,000円		20
役務費	手数料 60,000円		60
	手話入門講座:38,130円		
	サービス介助準2級講座:21,390円		
	計		100

5. その他参考となる事項

※ 障害を理由とする差別の解消を推進することにより、すべての国民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現を目指し、「障害者差別解消法」が平成25年6月26日に公布され、平成28年4月1日から施行されます。これにより、国の行政機関や地公法協団体等及び民間事業者による「不当な差別的取扱い」が禁止され、「合理的配慮の提供」が求められます。

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	介護予防事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	3高齢者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	145～147	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

市内に居住する65歳以上の高齢者が、生活機能低下に伴って要支援・要介護状態に陥ることを予防するために、介護予防教室等を開催する。これにより、高齢者が住み慣れた地域で、活力に満ちた生活を行い、できるだけ在宅生活をおくることができるよう支援する。

2. 事業内容

要支援・要介護状態に陥るおそれのある高齢者を対象に介護予防事業を実施する。
 ①一次予防健康教室 ②二次予防健康教室（運動機能向上、口腔機能向上、認知症対策）
 ③二次予防事業対象者把握・相談支援事業 ④高齢者健康相談・健康教育事業 ⑤愛の一声運動推進事業

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 28 年度			事業費(千円)
		113,211			
実施年度	26年度	27年度	28年度		
事業内容	地域支援事業 (介護予防事業)	地域支援事業 (介護予防事業)	地域支援事業 (介護予防事業)	毎年度実施	
事業費(単位:千円)	補助率	43,576	44,254	25,381	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他(介護予防事業)	31,418	32,224	24,841	
一般財源	12,158	12,030	540		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	口腔機能向上84千円、一次予防健康教室講師謝金36千円	204	
	愛の一声運動推進事業	810	
需用費	消耗品費(口腔機能向上11千円、二次予防事業対象者把握14千円)	214	
	印刷製本費(二次予防事業対象者把握153千円)		
役務費	通信運搬費(二次予防事業対象者把握1,112千円)	1,127	
委託料	介護予防教室 21,001千円	21,001	
	一次予防高齢者健康相談・健康教育事業989千円	989	
	二次予防事業対象者把握・相談支援事業916千円	376	540
使用料	介護予防一次予防健康教室会場使用料	120	
計		24,841	540

5. その他参考となる事項

予算組み替え

平成27年度

一次・二次介護予防教室
 健康教室・健康相談
 二次予防対象者把握事業
 高齢者生活管理指導員派遣事業
 高齢者短期宿泊事業
 食の自立支援事業
 紙おむつ事業



平成28年度

一次・二次介護予防教室
 健康教室・健康相談
 二次予防対象者把握事業
 高齢者生活管理指導員派遣事業(高齢者生活管理事業へ)
 高齢者短期宿泊事業(高齢者生活管理事業へ)
 食の自立支援事業(地域支援事業・任意事業へ)
 紙おむつ事業(地域支援事業・任意事業へ)
 愛の一声運動推進事業 (追加)

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	家族介護支援対策事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	3 高齢者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	147・148	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

・在宅介護者交流事業
 在宅の要介護高齢者を常時介護している者たちの交流を通じて、そのリフレッシュ、介護情報の交換、介護技術の習得を図る。
 ・在宅高齢者介護手当
 在宅の要介護高齢者を常時介護している者に対して、在宅高齢者介護手当を支給して、在宅介護の支援と長期療養高齢者の福祉の増進を図る。

2. 事業内容

・在宅介護者交流事業……介護研修会、視察等の実施(社会福祉協議会への委託事業)
 ・在宅高齢者介護手当……介護手当(月額5,000円)の支給
 ①支給対象者 生活保護受給世帯を除き、本市に6月以上住所を有し要介護3以上で65才以上の高齢者を介護している者 (H27.12月末対象者数:57人)
 ②支給要件 自宅において、月15日以上で、6月以上介護しているとき ③手当の額 月額 5,000円

3. 全体計画 事業期間 平成 26 年度 ~ 平成 28 年度 事業費(千円) 9,176

実施年度	26年度	27年度	28年度	
事業内容	在宅の要介護高齢者を常時介護している者たちの介護情報の交換、介護技術の習得、また、在宅高齢者介護手当を支給する。	在宅の要介護高齢者を常時介護している者たちの介護情報の交換、介護技術の習得、また、在宅高齢者介護手当を支給する。	在宅の要介護高齢者を常時介護している者たちの介護情報の交換、介護技術の習得、また、在宅高齢者介護手当を支給する。	毎年度実施
事業費(単位:千円) 補助率	3,176	3,080	2,920	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	3,176	3,080	2,920	

4. 本年度の事業費内訳 予算額(単位:千円)

内 容	補助	単独
委託料 在宅介護者交流事業		130
介護研修会、日帰り研修等の実施		
扶助費 在宅高齢者介護手当		2,790
介護手当 見込述べ月数 5,000円×558月=2,790,000		
計		2,920

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	生きがいデイサービス事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	3 高齢者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	147	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

家に閉じこもりがちな高齢者に対して、健康指導、介護予防、給食等各種サービスを提供して高齢者の心身の機能低下、認知症等を予防する。
このことにより、家に閉じこもりがちな高齢者の健康と福祉の増進及び認知症等の予防に資する。

2. 事業内容

①事業内容:生活支援(入浴、給食、日常動作訓練、健康指導、各種教室、)生きがいづくり事業(講座、趣味活動)
②対象者:介護保険の要支援、要介護に該当しない高齢者で概ね65才以上の一人暮らしや家に閉じこもりがちな高齢者
※事業者:嬉野市社会福祉協議会 場所:塩田老人福祉センター

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度	～	平成 28 年度	事業費(千円)	20,219
実施年度	26年度	27年度	28年度			
事業内容	生活支援 生きがいづくり 事業	生活支援 生きがいづくり 事業	生活支援 生きがいづくり 事業	毎年度実施		
事業費(単位:千円)	補助率	6,728	6,900	6,591		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	6,728	6,900	6,591		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内	委託料		6,591
容	生きがいデイサービス事業		
	①人件費 4,598,000円		
	②経費支出 4,093,000円		
	③利用者利用料 700円×3,000人=2,100,000円		
	①+②-③=6,591,000円		
	計		6,591

5. その他参考となる事項

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	緊急通報体制等整備事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	3高齢者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	146・147	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

一人暮らし高齢者の急病や災害等の緊急事態に対応することで、高齢者が安心して在宅生活ができるように、緊急通報装置を貸与して救援体制を確立し、一人暮らし高齢者の福祉の増進に資することを目的とする。

2. 事業内容

一人暮らし高齢者宅に緊急通報システムを電話機に設置し、緊急時に警備会社に通報するシステムで利用者から警備会社に通報があると、会社は近所の協力員(2名)または、民生委員の方と連絡をとりあい同時に警備会社も状況確認に行く、利用者の通報状態や現状確認により杵藤消防本部に出動要請等を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 28 年度	事業費(千円)	12,238
実施年度	26年度	27年度	28年度	
事業内容	一人暮らし高齢者に緊急通報装置を貸与して急病や災害等の緊急事態に対応し救援体制を確立。	一人暮らし高齢者に緊急通報装置を貸与して急病や災害等の緊急事態に対応し救援体制を確立。	一人暮らし高齢者に緊急通報装置を貸与して急病や災害等の緊急事態に対応し救援体制を確立。	毎年度実施
事業費(単位:千円)	補助率	4,391	4,004	3,843
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源		4,391	4,004	3,843

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)		
内	補助	単独	
需用費 (修繕料)	機器修理 20,500円×4台×1.08=44,280円		45
役務費 (手数料)	撤去・交換 7,000円×10台×1.08=75,600円		206
	新規設置 10,000円×12台×1.08=129,600円		
委託料	緊急通報システム委託料 1,663円(税込)×170台×12月=3,392,520円		3,393
備品購入費	新規台数 45,900円×4台×1.08=198,288円		199
	計		3,843

5. その他参考となる事項

設置台数 168台(平成26年12月末日現在)
 設置台数 158台(平成27年12月末日現在)

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	地域包括支援センター事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	3高齢者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	145～148	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

- ・高齢者及びその世帯が抱える悩みや生活面での課題などの相談を受け、高齢者が住み慣れた地域で尊厳のある生活を送れるよう支援する。
- ・介護予防二次予防事業対象者及び要支援1・2認定者の介護予防支援計画(ケアプラン)を作成し、介護サービス等を提供することにより、生活機能の維持向上を図る。
- ・高齢者の諸問題を解決するため、総合相談支援体制を確立し、さまざまな角度から当該高齢者に適応した支援、福祉サービスを提供する。
- ・一人ひとりの状態に応じて目標を設定したケアプランに基づき効果的な介護サービス等を提供。介護保険制度の適正な運営を図る。

2. 事業内容

- ・総合相談支援、権利擁護(社会福祉士を中心に対応)
- ・介護予防支援、介護予防事業ケアマネジメント(介護予防支援計画作成)
- ・包括的継続的ケアマネジメント支援(主任介護支援専門員を中心に対応)・居宅支援事業所との連携、支援

3. 全体計画		事業期間	平成 26 年度	～	平成 28 年度	事業費(千円)	73,868
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度		
事業内容		・地域支援事業(包括的支援事業) ・介護予防支援事業	・地域支援事業(包括的支援事業) ・介護予防支援事業	・地域支援事業(包括的支援事業) ・介護予防支援事業	毎年度実施		
事業費(単位:千円)		補助率	24,371	23,935	25,562		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他(介護予防・包括的支援事業)	24,277	23,855	25,462			
一般財源			94	80	100		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	介護支援専門員5人11,208千円 地域包括支援センター運営委員6人 35千円	11,243	
共済費	社会保険料1,753千円 雇用保険料153千円	1,906	
報償費	認知症サポーター養成講座講師謝金80千円		80
旅費	地域包括支援センター管理者研修旅費、県外研修等日当	128	
需用費	事務用品・消耗品198千円 燃料費(訪問車)340千円 修繕料(訪問車)212千円	750	
役務費	通信運搬費49千円 手数料72千円 保険料(訪問車)127千円	248	
委託料	介護予防支援7,600千円 プランチャ業務1,800千円	9,400	
使用料及び賃借料	システムリース1,289千円 訪問車リース335千円	1,624	
負担金	各種研修会負担金	163	
公課費	自動車重量税		20
計		25,462	100

5. その他参考となる事項

--

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	協議体設置事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	3高齢者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	145～147	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

日常生活上の支援が必要な高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくために必要となる、多様な主体による多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築するため、支援ニーズとサービスコーディネート機能を担い、サービスを提供する事業主体と連携して支援体制の充実・強化を図ることを目的とする。

2. 事業内容

生活支援・介護予防の体制整備を行う。
 1. 生活支援コーディネーター（地域支えあい推進員）の配置：多様な主体による多様な取り組みのコーディネート機能を担い、一体的な活動を推進。
 2. 協議体の設置：多様な関係主体間の定期的な情報共有及び連携・協働による取組を推進。

3. 全体計画	事業期間	平成 28 年度	～	平成 年度	事業費(千円)	8,000
実施年度	28年度	29年度				
事業内容	生活支援・介護予防の体制整備を行う。	毎年度実施		毎年度実施		
事業費(単位:千円)	補助率	8,000				
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他(介護予防・生活体制整備)	8,000				
	一般財源					

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)		
内	補助	単独	
報償費	県外研修120千円 研修会講師120千円	240	
旅費	県外研修67千円 講師旅費60千円	127	
需用費	消耗品271千円 印刷製本費1,000千円	1,271	
役務費	通信運搬費(協議体設置15千円 実態調査197千円)	212	
委託料	市内社会福祉法人等へ生活支援コーディネーター委託(専従1人)	6,000	
使用料	協議体設置(マイクロバス借上)	150	
	計	8,000	

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	在宅医療・介護連携推進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	3 高齢者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	147	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供する。このため関係機関が連携し、多職種協働により、在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築する。

2. 事業内容

(ア) 地域の医療・介護サービス資源の把握 (イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応の協議 (ウ) 在宅医療・介護連携支援センターの運営等
 (エ) 在宅医療・介護サービス等の情報の共有支援 (オ) 在宅医療・介護関係者の研修 (カ) 24時間365日の在宅医療・介護サービス提供体制の構築
 (キ) 地域住民への普及啓発 (ク) 二次医療圏内・関係市町の連携

3. 全体計画	事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 29 年度	事業費(千円)	3,784
実施年度	28年度	29年度		
事業内容	在宅医療・介護連携の体制の構築	毎年度実施		
事業費(単位:千円)	補助率	3,784		
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他(介護予防・医療介護連携)	3,784		
一般財源				

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)		
内 容	補助 単独		
委託料	鹿島・藤津地区医師会へ委託	3,784	
計		3,784	

5. その他参考となる事項

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 老人福祉センター費	事業名	老人福祉センター指定管理				
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	3 高齢者福祉				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	150	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

家に閉じこもりがちな高齢者の社会参加を促し、活力に満ちた生活を支援するために老人福祉センターにおいて各種相談、健康増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に提供する。このことにより、家に閉じこもりがちな高齢者の社会参加を促して高齢者が要介護状態になることを予防する。

2. 事業内容

老人福祉センター管理運営(指定管理:H27~29年度)
委託先:嬉野市社会福祉協議会

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 28 年度	事業費(千円)	35,532
実施年度	26年度	27年度	28年度	
事業内容	老人福祉センター管理運営	老人福祉センター管理運営	老人福祉センター管理運営	毎年度実施
事業費(単位:千円)	補助率	9,672	12,766	13,094
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他(使用料)	50	50	50
	一般財源	9,622	12,716	13,044

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)		
内 容	補助 単独		
需用費	修繕料		100
役務費	建物損害保険17,215円		18
委託料	老人福祉センター管理運営		8,131
使用料及び賃借料	駐車場土地借上げ料 37,590円		
	源泉使用料 1,500,000円		1,538
工事請負	玄関天井部分外壁改修工事		3,110
備品購入	湯沸器		197
	計		13,094

5. その他参考となる事項

嬉野老人福祉センター管理運営(指定管理者:嬉野市社会福祉協議会)
 ①運営費支出合計:9,815,000円
 ②入場料収入等 :1,684,000円
 ①-②=8,131,000円

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 年金生活者等支援臨時福祉給付金	事業名	年金生活者等支援臨時福祉給付金事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	1 地域福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	151・152	新規	○	継続		

1. 事業の目的・効果

消費税の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として市民税非課税者及び障害基礎年金・遺族基礎年金受給者を対象として「年金生活者等支援臨時福祉給付金」を支給する。

2. 事業内容

給付対象者: 市民税(均等割)が課税されていない者から、市民税(均等割)が課税されている者の扶養親族及び生活保護制度内で対応される被保護者等を除いた者。
 給付額: 給付対象者一人につき3千円
 加算額: 上記給付対象者のうち、障害基礎年金または遺族基礎年金を受給している者で、平成28年度中において65歳未満の者。

3. 全体計画		事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 28 年度	事業費(千円)	48,814	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	28年度					内	容	補助	単独
事業内容	消費税率の引上げによる負担の影響に鑑み、給付対象者に対し給付金を支給する。					報酬	非常勤職員 7か月間×2名	456	
事業費(単位:千円)	補助率	48,814				職員手当等	時間外手当	335	
財源内訳	国庫支出金	100	48,811			共済費	非常勤職員 7か月間×2名	1,960	
	県支出金					需用費	消耗品費 105千円+印刷製本費 225千円	327	3
	市債					役務費	通信運搬費 777千円+口座振込手数料 486千円	1,263	
	その他					委託料	システム改修費500千円+データ入力225千円+封入作業135千円	860	
	一般財源		3			賃借料	パソコン、コピー機リース料	110	
						補助金	給付金 43,500千円	43,500	
							計	48,811	3

5. その他参考となる事項

【歳入】

- 国庫補助金
 - ・年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業(10/10) 43,500,000円
 対象者:平成28年度市民税非課税者 3,000円×7,000人=21,000,000円
 加算者:低所得の障害・遺族年金受給者で65歳未満の者 30,000円×750人=22,500,000円
 - ・年金生活者等支援臨時福祉給付事務費(10/10) 5,311,000円

予算体系	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護総務費	事業名	被保護者就労支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	5 社会保障			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	158・159	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

県の緊急雇用創出基金事業で実施していた事業が、平成27年4月から生活保護法の中で法定化されたもの。被保護者の就労の支援に関する問題について、被保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行い、被保護者の自立の促進を図ることを目的とする。
この事業を実施することにより、ケースワーカーの負担軽減、事務の効率化を図り、また、被保護者の自立による保護廃止によって保護費の支給が抑制される。

2. 事業内容

専門職として就労支援員1名(一般職非常勤職員)を配置し、ハローワークとの連携による就労支援及び就労支援プログラムを活用して、生活保護受給者の就労支援を行う。
【就労支援員の業務内容・・・支援対象者との面接相談・助言、履歴書記入方法・面接指導等、ハローワークへの同行訪問・支援要請、ハローワーク等関係機関との連絡調整、職場定着のためのフォローアップ】

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 28 年度			事業費(千円)	7,021
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
事業内容	就労支援員による保護受給者への就労指導	就労支援員による保護受給者への就労指導	就労支援員による保護受給者への就労指導			
事業費(単位:千円)	補助率	2,147	2,151	2,723		
財源内訳	国庫支出金	75%	1,613	2,042		
	県支出金	100%	2,147			
	市債					
	その他					
	一般財源		538	681		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	一般職非常勤職員 151,000円×12ヶ月=1,812,000円	1,812	
共済費	社会保険料 122,230円(4～8月)+173,110円(9～3月)=295,340円 雇用保険料 25,937円	322	
旅費	費用弁償 77,000円	77	
需用費	消耗品費(事務用品) 101,000円 燃料費(公用車ガソリン代)27,216円	101	
役務費	保険料(公用車損害共済)	7	
賃借料	賃借料(公用車リース料)	87	
備品購入費	パソコン(ハローワーク求人閲覧用)	289	
計		2,723	

5. その他参考となる事項

※平成26年度までは、「緊急雇用創出事業臨時特例基金(住まい対策拡充等支援事業分)」の対象として県からの100%補助により実施。
平成27年度から、改正後の生活保護法により必須事業として生活保護費と同様の国庫負担金(3/4補助)で実施しているもの。

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護総務費	事業名	生活困窮者自立支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	5 社会保障			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	158・159	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行い、第二のセーフティネットを構築し、生活困窮者の自立支援を図る。

2. 事業内容

平成27年4月施行の「生活困窮者自立支援法」により、生活保護受給者以外の生活困窮者への自立支援のための援助を行うもので、必須事業である「自立相談支援事業」を行う。
また、平成26年度まで県の基金事業で実施されていた「住宅支援給付金」が、本法で「住居確保給付金」と規定されたもの。

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ～ 平成 28 年度				事業費(千円)	15,602	
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
事業内容	生活困窮者の自立支援、住居確保給付金の支給	生活困窮者の自立支援、住居確保給付金の支給			内	容	補助	単独
事業費(単位:千円)	補助率	8,070	7,532		旅費	視察研修45,560円		46
財源内訳	国庫支出金	75%	5,416	5,592	需用費	(消耗品費) 事務用品、関係図書等30,000円		30
	県支出金				委託料	自立相談支援事業委託	7,000	
	市債				扶助費	住居確保給付金 456,000円 [38,000円×6ヶ月×2件=456,000円]	456	
	その他							
一般財源		2,654	1,940		計		7,456	76

5. その他参考となる事項

自立相談支援事業 7,000千円×3/4=5,250千円
住居確保給付金 456千円×3/4= 342千円

予算体系	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 2 扶助費	事業名	生活保護扶助費					
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	5 社会保障			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	160	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

生活に困窮している人に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行うことで、その世帯の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

2. 事業内容

生活扶助〔衣食、光熱水費などの居宅日常生活及び入院・入所者の日用品代等の扶助〕、住宅扶助〔家賃、家屋の補修・維持に要する費用〕、教育扶助〔義務教育就学者への学用品、給食費等の費用に対する扶助〕、出産扶助〔出産費用に対する扶助〕、生業扶助〔生業に必要な技能修得費、高等学校就学費、就職支度費等に対する扶助〕、葬祭扶助〔葬祭に要する費用に対する扶助〕、就労自立給付金〔安定した職業に就いたことにより保護廃止となった者への給付金〕、施設事務費〔救護施設入所者の入所委託費用〕医療扶助〔入院・入院外治療、薬剤等の費用に対する扶助〕、介護扶助〔介護や支援を要する人が介護サービス等を利用するための扶助〕

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度	～	平成 28 年度	事業費(千円)	1,666,797
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
事業内容	生活困窮の程度に応じた各種扶助の認定	生活困窮の程度に応じた各種扶助の認定	生活困窮の程度に応じた各種扶助の認定			
事業費(単位:千円)	補助率	557,867	557,735	551,195		
財源内訳	国庫支出金	75%	417,650	417,551	412,646	
	県支出金	25%	26,364	29,601	27,936	
	市債					
	その他		1,000	1,000	1,000	
	一般財源		112,853	109,583	109,613	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
生活扶助	生活扶助 99,600 期末一時扶助 2,851 冬季加算 2,903(千円)	105,354	
住宅扶助	4,750,000円×12ヶ月=57,000(千円)	57,000	
教育扶助	小・中(基準額+給食)505,200 小・中入学準備、小4被服101,400	607	
出産扶助	247,000円×1件=247(千円)	247	
生業扶助	生業・技能修得 123 高校就学費等 325 入学準備金等 92(千円)	540	
葬祭扶助	180,300円×4件=721,200円	722	
就労自立給付金	単身100千円×2件=200千円、多人数世帯150千円×2件=300千円	500	
施設事務費	169,480円×48人=8,135千円 200,840円×36人=7,230千円	15,365	
医療扶助	入院 251,160 外来 108,000 その他(事務所払い) 900(千円)	360,060	
介護扶助	900,000円×12ヶ月=10,800(千円)	10,800	
	計	551,195	

5. その他参考となる事項

国庫負担金・・・(生活扶助費等 180,335千円－法63条返還金等 1,000千円)×3/4=134,501千円
 (医療扶助費 360,060千円×3/4 =270,045千円)
 (介護扶助費 10,800千円×3/4 = 8,100千円)
 県費負担金・・・(388千円/1人×288人〔法73条適用者延べ人数〕)×1/4=27,936千円
 その他(雑入)・・・法63条返還金等 1,000千円

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	延長保育事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	予算書ページ	154	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

保護者の勤労形態の多様化に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため、認可された保育所における延長保育促進に取り組み、児童の福祉の向上を図るもの。

2. 事業内容

民間保育所の開所時間を超える保育事業を推進するため、保育士の配置に対し委託料を支払う。
 本事業を実施するにあたり7時から18時までの間、保育士を1名以上配置する。標準時間18時から19時(短時間16時から18時)までの延長時間には2名以上の保育士を配置する。
 実施施設:嬉野市内保育園10ヶ園

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ~ 平成 28 年度		事業費(千円)	6,860
実施年度	27年度	28年度			
事業内容	延長保育事業	延長保育事業	毎年度実施		
事業費(単位:千円)	補助率	3,000	3,860		
財源内訳	国庫支出金	1/3	1,000	1,286	
	県支出金	1/3	1,000	1,286	
	市債				
	その他				
	一般財源		1,000	1,288	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	標準時間	3,860	
	1園あたりの委託料 300,000円		
	300,000円×10ヶ園=3,000,000円		
	短時間		
	50人(3園)×17,200円(1時間延長単価)=860,000円		
計		3,860	

5. その他参考となる事項

市内民間10保育園
 標準時間 加算分 300,000円×10園= 3,000,000円
 *H27年度子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、加算分のみ計上【基本部45,910,000(4,591,000円×10園)は施設型給付費に含まれる】
 短時間 各月初日の12月平均数が10人とする。
 50人(3園)×17,200円(1時間延長単価)=860,000円

補助金 国補助基準額 3,860,000円×1/3≒1,286,000円
 県補助基準額 3,860,000円×1/3≒1,286,000円

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	乳幼児健康支援一時預かり事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	2子育て支援				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	予算書ページ	155・156	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

病気回復期に至らない場合又は回復期で、自宅での保育を余儀なくされた児童を、仕事等の理由のため家庭で保育ができない場合に、病院で預かり子育てを支援することで、児童および保護者の福祉の向上を図る。

2. 事業内容

対象児童を、医療機関の院内保育室において、専任の看護師と保育士を配置し、1日又は半日の一時預かりを実施

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 28 年度	事業費(千円)	9,456
実施年度	27年度	28年度		
事業内容	病気又は病気回復期児童の病院での保育	病気又は病気回復期児童の病院での保育	毎年度実施	
事業費(単位:千円)	補助率	4,712	4,744	
財源内訳	国庫支出金	1/3	1,570	1,544
	県支出金	1/3	1,570	1,544
	市債			
	その他(他市町負担金)		987	828
一般財源		585	828	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内	補助	単独
委託料	樋口医院(委託料 4,733,640円)	4,734
扶助費	生活保護世帯の負担金(2,000円×5名=10,000円)	10
	計	4,744

5. その他参考となる事項

当事業に係る年間運営費としての委託料を支払うもの。
 利用時間:月曜日～金曜日:8時30分から17時30分まで 土曜日:8時30分から12時まで
 実施施設:医療法人優健会 樋口医院
 生活保護世帯の利用料については別途、市が施設へ支払う。

補助基本分 + 加算分 = 2,417,000 + 2,207,000 = 4,624,000円・・・①
 事業に必要な経費 4,733,640円・・・②
 補助基準額・・・①と②の少ない方の額
 補助額(①×1/3)
 4,624,000円(委託料)×1/3=1,541,000円
 10,000円(扶助費) ×1/3= 3,000円
 合計 1,544,000円
 協定市町負担金 828,000円
 (武雄市・鹿島市・大町町・有田町・太良町)

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	子どもの医療費助成事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	2子育て支援			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	予算書ページ	154・155	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

子どもの医療費(0歳～就学前)への助成をすることにより、その疾病の早期治療を促し、もって保健の向上と福祉の増進を図り子育て世代の負担を軽減し生活の安定をもたらす。

2. 事業内容

○ 0歳児～就学前児童まで・・・窓口定額一部払方式(現物給付)による助成。(全医療費が助成対象)
 【通院：上限500円を2回目の受診まで(一人あたり)】【入院：上限1,000円(一人あたり)】

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ～ 平成 28 年度		事業費(千円)	91,999	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	27年度	28年度				内 容		補助	単独
事業内容	医療費助成	医療費助成	毎年度実施			需用費	消耗品費 3,996円(受給資格証用紙等)		4
事業費(単位:千円)	補助率	48,039	43,960			委託料	子どもの医療費審査事務(国保 586,001円、社保 1,728,454円)	2,315	
財源内訳	国庫支出金					扶助費	医療費助成 41,640,905円	41,641	
	県支出金	1/2	23,949	21,935					
	市債								
	その他(高額療養費返納金)		137	86					
一般財源		23,953	21,939			計	43,956	4	

5. その他参考となる事項

県補助金 子どもの医療費助成 20,778,000円 + 医療費審査事務委託金 1,157,000円 = 21,935,000円

子どもの医療費助成 ※28年度予算額 = (27年度の実績(4月～11月)25,537,279 + (12月～3月)15,691,339円) × 伸び率101%

高額療養費返納金(雑入) 86,000円

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	小学生の医療費助成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	予算書ページ	154・155	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

小学生の医療費への助成をすることにより、その疾病の早期治療を促し、もって保健の向上と福祉の増進を図り子育て世代の負担を軽減し生活の安定をもたらす。

2. 事業内容

○ 小学1年生～小学6年生まで・・・償還払いによる助成。【500円／月（一人あたり）】 （平成23年8月診療分からの全医療費が助成対象）

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ～ 平成 28 年度		事業費(千円)	42,827	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	27年度	28年度				内 容		補助	単独
事業内容	医療費助成	医療費助成	毎年度実施			需用費	消耗品費 18,360円(トナー等)		19
						役務費	通信運搬費 47,560円(後納郵便料)		48
事業費(単位:千円)	補助率	22,972	19,855			扶助費	医療費助成 19,788,000円		19,788
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
	一般財源	22,972	19,855			計			19,855

5. その他参考となる事項

小学生医療費助成 ※28年度予算額=27年度の実績(4月～11月)13,788,994+(12月～3月)5,999,006円

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	中学生の医療費助成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	2子育て支援				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	予算書ページ	156	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

中学生の医療費への助成をすることにより、その疾病の早期治療を促し、もって保健の向上と福祉の増進を図り子育て世代の負担を軽減し生活の安定をもたらす。

2. 事業内容

○ 中学1年生～中学3年生まで・・・償還払いによる助成。【500円／月（一人あたり）】（平成24年4月診療分からの全医療費が助成対象）

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ～ 平成 28 年度		事業費(千円)	14,886	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	27年度	28年度				内 容		補助	単独
事業内容	医療費助成	医療費助成	毎年度実施			扶助費	医療費助成 7,096,829円		7,097
事業費(単位:千円)	補助率	7,789	7,097						
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源		7,789	7,097			計		7,097	

5. その他参考となる事項

中学生医療費助成 ※28年度予算額 = (27年度の実績(4月～11月)4,721,746 + (12月～3月)2,304,817円) × 伸び率101%

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	地域子育て支援拠点事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	2子育て支援			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	予算書ページ	153・154	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

少子化、核家族の進行、地域社会の変化など 子育て親子を取り巻く社会環境の中で、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育て親の孤独感や不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することを目的とする。

2. 事業内容

- 1) 基本事業 ①子育て親子の交流の場の提供と促進 ②子育てに関する相談、援助の実施 ③子育て関連情報の提供 ④講習会等の実施
- 2) センター事業：基本事業に加え、地域の関係機関や子育て支援活動を行なう団体と連携して、地域に出向いた支援活動を実施する。
 ①地域に出向いたあそびのひろば「よいこあつまれ」の開催 ②“在宅支援”生後10ヶ月児の家庭訪問

3. 全体計画		事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 28 年度	事業費(千円)	21,400
実施年度	27年度	28年度			
事業内容	地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援拠点事業	毎年度実施		
事業費(単位:千円)	補助率	9,713	11,687		
財源内訳	国庫支出金	1/3	2,473	2,484	
	県支出金	1/3	2,473	2,484	
	市債				
	その他				
	一般財源		4,767	6,719	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
	内	補助	単独
報酬	1,812,000円(一般職非常勤 151,000円×12月)	1,812	
給料	4,745,000円	2,052	2,693
職員手当	3,314,000円(共済費含む)	1,773	1,541
共済費	307,000円(一般職非常勤 社会保険料等)	307	
報償費	子育てサポーター謝金、講演会講師謝金:868,000円	868	
需用費	消耗品費:368,000円、燃料費:109,000円、修繕料:70,000円	547	
役務費	通信運搬費:70,000円 保険料24,000円	94	
	計	7,453	4,234

5. その他参考となる事項

補助額(子ども・子育て支援交付金) 7,453,000円×1/3≒2,484,000円 (国)
 7,453,000円×1/3≒2,484,000円 (県)

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	一時預かり事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	予算書ページ	154	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

一時的に保育にかける児童を保育園で受け入れて保育することにより、多様な保護者のニーズに対応するとともに子どもが健やかに育つ環境づくりを推進するもの。

2. 事業内容

届出のあった6園で実施(委託料を実施施設へ支払う)
 1日(4時間～8時間まで)利用:2,000円 半日(4時間まで)利用:1,000円

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度	～	平成 28 年度	事業費(千円)	3,600
実施年度	27年度	28年度				
事業内容	一時預かり事業	一時預かり事業	毎年度実施			
事業費(単位:千円)	補助率	1,800	1,800			
財源内訳	国庫支出金	1/3	600	600		
	県支出金	1/3	600	600		
	市債					
	その他					
	一般財源		600	600		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)		
内	補助	単独	
委託料	1,800,000円	1,800	
一般型			
一日利用	645人×2,000円=1,290,000円		
半日利用	300人×1,000円=300,000円		
余裕活用型			
一日利用	100人×2,100円=210,000円		
計		1,800	

5. その他参考となる事項

補助(子ども・子育て支援交付金) 1,800,000円×1/3=600,000円 (国)
 1,800,000円×1/3=600,000円 (県)

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	子育てファミリー・サポート事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	2子育て支援				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課		予算書ページ	153～155	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

地域において育児の援助を行いたい者(以下「まかせて会員」という。)と当該援助を受けたい者(以下「お願い会員」という。)が行う相互援助活動を支援し、子育てをする者が仕事と育児を両立し、安心して働くことが出来る環境を整備するとともに、地域での子育て支援機能の強化に向けた体制づくりを行うことにより、児童福祉の向上及び労働者の福祉の増進に資することを目的とする。

2. 事業内容

①地域子育て支援センター(嬉野庁舎内)にファミリー・サポート・センターを設置し、専属のコーディネーターが「お願い会員」と「まかせて会員」との連絡調整を行い、既存の子育てサービスでは対応できない一時的な預かりに対応する。
 ②上記の「まかせて会員」の資質を向上させるための養成講座、フォローアップ研修を行い、会員登録の促進に努める。

3. 全体計画		事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 28 年度	事業費(千円)	5,356
実施年度	27年度	28年度			
事業内容	子育ての相互援助活動	子育ての相互援助活動	毎年度実施		
事業費(単位:千円)	補助率	2,697	2,659		
財源内訳	国庫支出金	1/3	666	666	
	県支出金	1/3	666	666	
	市債				
	その他				
一般財源		1,365	1,327		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	非常勤職員1人(151,000円×12月=1,812,000円)	1,153	659
共済費	非常勤職員(社会保険276,890円 雇用保険24,462円 労災保険5,526円)	307	
報償費	サポーター養成講座・サポーター講習会講師謝礼	63	
需用費	消耗品費 265,000円(事務用品、交流会用品、養成講座諸経費)	265	
	印刷製本費 43,000円(PR用チラシ等)	43	
役務費	通信運搬費 77,000円(後納郵便料、携帯電話通話料)	77	
	保険料 83,000円(ファミサポ会員傷害保険)	83	
使用料及び賃借料	交流会用品借上料 9,000円(着ぐるみ借用料)	9	
計		2,000	659

5. その他参考となる事項

補助額(子ども・子育て支援交付金) 2,000,000円×1/3≒666,000円 (国)
 2,000,000円×1/3≒666,000円 (県)

H27.12.31現在 まかせて会員49人 お願い会員181人

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	放課後児童健全育成事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	予算書ページ	154・155	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、放課後の生活の場を与えて規則正しい団体生活・道徳性や社会性及び自主・自立の精神を養い健全育成に寄与する。

2. 事業内容

平成28年度実施場所 五町田小学校(1クラブ)、五町田小学校谷所分校(1クラブ)、久間小学校(1クラブ)、塩田小学校(1クラブ) 嬉野小学校(3クラブ) 轟小学校(1クラブ) 吉田小学校(1クラブ) 大草野小学校(1クラブ) 大野原小学校(1クラブ) 計11クラブ
 ※祝祭日・日曜・年末年始(12/29～1/3)を除く

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ～ 平成 28 年度		事業費(千円)	119,949		4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度		27年度	28年度				内 容		補助	単独
事業内容		放課後、保育 の必要な児童 の保育	放課後、保育 の必要な児童 の保育	毎年度実施			需用費	消耗品費(事務用品等 30,000円)		30
事業費(単位:千円) 補助率		59,099	60,850					光熱水費(クラブ室電気料金 495,000円)	495	
財 源 内 訳	国庫支出金	1/3	14,351	16,888				印刷製本費(納付書等 22,658円)		23
	県支出金	1/3	14,351	16,888				修繕料(クラブ室修理費用 285,440円)	286	
	市債						役務費	手数料(口座引落とし手数料 25,920円)		26
	その他(保護者負担金)		9,095	9,135			委託料	放課後委託料 59,069,000円	59,069	
	一般財源		21,302	17,939				警備委託料 321,000円	321	
							備品購入費	大野原小 開設準備備品購入 600,000円	600	
							計		60,771	79

5. その他参考となる事項

(歳出) 委託料 59,390,000円 社会福祉協議会 54,569,000円
 大野原小運営分 4,500,000円
 警備 321,000円
 (歳入) その他 1,459,018円(需用費・役務費・備品購入費)
 対象経費 50,665,000円
 補助額(子ども・子育て支援交付金) 50,665,000円×1/3=16,888,000円 (国)
 50,665,000円×1/3=16,888,000円 (県)

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	特別支援学校放課後児童健全育成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	2子育て支援				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	予算書ページ	155	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

保護者が労働等により昼間家庭にいない特別支援学校に通学している児童に対し、放課後の生活の場を与えて規則正しい団体生活・道徳性や社会性及び自主・自立の精神を養い健全育成に寄与する。

2. 事業内容

平成28年度実施場所 うれしの特別支援学校内の専用教室
 利用児童人数 12人(1日当たり)
 実施時間 平日 授業終了後～18:00 土曜日9:00～17:00 長期休校日9:00～17:00

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度	～	平成 28 年度	事業費(千円)	25,487
実施年度	27年度	28年度				
事業内容	支援学校放課後児童健全育成事業	支援学校放課後児童健全育成事業	毎年度実施			
事業費(単位:千円)	補助率	12,643	12,844			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2	6,321	6,422		
	市債					
	その他(他市町負担金)		5,427	5,422		
	一般財源	895	1,000			

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)		
内 容	補助 単独		
委託料	実施施設への委託料(人件費・運営事務費 12,675,226円)	12,676	
使用料及び賃借料	会場使用料(専用施設使用料 168,000円)	168	
	計	12,844	

5. その他参考となる事項

(歳出) 委託料 12,676,000円 人件費 11,881,000円
 運営事務費 795,000円
 使用料・賃借料 168,000円

(歳入) 県補助額 補助基準額 12,844,000円×1/2≒6,422,000円
 協定市町負担金 5,422,000円
 (武雄市・鹿島市・多久市・太良町・白石町・江北町・大町町)

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	障がい児保育事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	予算書ページ	155	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

障がい児を受け入れて事業を行う保育園に委託し、障がいを持つ児童の福祉の向上を図る。

2. 事業内容

- ・重度(特別児童扶養手当1級) 日額 6,200円×25日=155,000円・・・重度の障がい児を受け入れている保育園への委託料
- ・中度(特別児童扶養手当2級) 日額 6,200円×2/3×25日≒103,300円・・・中度の障がい児を受け入れている保育園への委託料
- ・軽度(上記以外で県総合福祉センターにより認められたもの) 日額 6,200円×1/3×25日≒51,600円・・・軽度の障がい児を受け入れている保育園への委託料

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度	～	平成 28 年度	事業費(千円)	7,438
実施年度	27年度	28年度				
事業内容	障がい児保育事業	障がい児保育事業	毎年度実施			
事業費(単位:千円)	補助率	3,719	3,719			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他(児童手当寄附金)	1	1			
	一般財源	3,718	3,718			

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内	容	
委託料	重度 155,000円×12ヶ月分×1人=1,860,000円	1,860
	中度 103,300円×12ヶ月分×1人=1,239,600円	1,240
	軽度 51,600円×12ヶ月分×1人=619,200円	619
	計	3,719

5. その他参考となる事項

H27.10.1現在
 ルンビニ保育園 軽度 1名
 下宿保育園 中度 1名
 岩屋保育園 重度 1名

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	家庭相談員			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	2子育て支援			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	予算書ページ	153～156	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

家庭児童福祉に関する相談及び指導を行うことにより、児童福祉の向上を図る。

2. 事業内容

児童の不登校や学校での人間関係、性格、生活習慣の問題、発達や言葉の遅れ、非行など多岐に亘る相談業務を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ～ 平成 28 年度		事業費(千円)	6,269	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	27年度	28年度				内 容		補助	単独
事業内容	家庭相談員	家庭相談員	毎年度実施			報酬	家庭相談員報酬 123,000円×12月×2人=2,952,000円		2,952
事業費(単位:千円)	補助率	3,104	3,165			需用費	燃料費 64,000円(公用車ガソリン)、修繕料 63,000円(車検整備他)		127
財源内訳	国庫支出金					役務費	手数料 24,000円(車検手数料)、保険料 39,000円(自賠責・任意)		63
	県支出金					負担金	連絡協議会 3,000円×2人、九州地区研修会 5,000円×2人		16
	市債					公課費	自動車重量税 6,600円		7
	その他								
	一般財源		3,104	3,165			計		3,165

5. その他参考となる事項

H28.1月末現在の相談対象児童・生徒数 80人

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	施設型給付費						
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	予算書ページ	153～155	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

小学校以降の教育の基礎を作る為の幼児期の教育を行う施設、就労などの為家庭で保育のできない保護者に代わって保育する施設、教育と保育を一体的に行う施設を支援するとともに、入所児童の福祉向上を図る。

2. 事業内容

幼児期の教育や保育の支援の量の拡充や質の向上を目指す。

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度	～	平成 28 年度	事業費(千円)	1,739,758
実施年度	27年度	28年度				
事業内容	特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁	特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁	毎年度実施			
事業費(単位:千円)	補助率	868,644	871,114			
財源内訳	国庫支出金	1/2	320,713	321,689		
	県支出金	1/4	160,356	160,844		
	市債					
	その他(保護者負担金)		166,966	166,966		
	一般財源		220,609	221,615		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内	補助	単独
旅費	普通旅費 11,220円(保育料徴収)	12
需用費	消耗品費50,000円、印刷製本費50,000円	100
役務費	通信運搬費140,000円、手数料253,000円	393
委託料	市内保育園運営費812,225,660円、広域保育園運営費4,588,000円【公立】、47,894,320円【私立】	860,121
負担金	広域認定こども園(私立)5,400,000円、広域幼稚園(私立)500,000円	5,900
	計	866,021
		5,093

5. その他参考となる事項

平成28年度見込入園児童数(月平均児童数)保育所				平成28年度見込入園児童数(月平均児童数)認定こども園(保育所)		
	市内私立保育園	市外広域保育園	計		市外広域認定こども園	計
0歳児	60人	5人	65人	1歳児	1人	1人
1・2歳児	250人	15人	265人	3歳児	1人	1人
3歳児	160人	16人	176人	4歳児	1人	1人
4・5歳児	320人	20人	340人	平成28年度見込入園児童数(月平均児童数)幼稚園		
計	790人	56人	846人		市外広域認定こども園	計
国庫・県費負担金(広域公立保育園委託料4,588,000円は対象外)				3歳児	1人	1人
委託料860,119,980円－徴収基準額222,141,380円+認定こども園負担金5,400,000＝643,378,600円						
国庫負担金643,378,600円×1/2＝321,689,300円						
県費負担金643,378,600円×1/4＝160,844,650円						

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 母子父子福祉費	事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	2子育て支援			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	予算書ページ	156・157	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

母子家庭・父子家庭及び父母のいない児童並びにひとり暮らしの寡婦の医療費の一部を助成することにより、生活の安定と福祉の向上を図る。

2. 事業内容

市内在住のひとり親家庭等で、保険適用分の医療費を助成する。但し、一月に一人当たり500円の自己負担あり（所得制限【児童扶養手当と同額】あり）

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ～ 平成 28 年度		事業費(千円)	29,978	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	27年度	28年度				内 容		補助	単独
事業内容	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等医療費助成事業	毎年度実施			需用費	消耗品 14,976円(受給者証、クリアホルダー、窓空き封筒)		15
事業費(単位:千円)	補助率	15,292	14,686			役務費	通信運搬費 20,828円(郵便料)		21
財源内訳	国庫支出金					扶助費	ひとり親家庭等医療費助成 14,650,000円	14,650	
	県支出金	1/2	6,985	6,671					
	市債								
	その他(返納金)		1	1					
	一般財源	8,306	8,014			計		14,650	36

5. その他参考となる事項

県補助金 【14,650,000円(扶助費) - 1,307,000(寡婦分)】 × 1/2 = 6,671,500円

※ 平成23年10月診療分より寡婦分は補助対象外

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 母子父子福祉費	事業名	母子家庭自立支援給付金事業(高等職業訓練促進給付金等)				
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	予算書ページ	157	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

母子家庭の母の就職の際に有利であり、かつ、生活の安定に資する資格の取得を促進することにより母子家庭の生活の負担を軽減し福祉の増進を図る。

2. 事業内容

生活の安定に資する資格の取得を促進するため、2年以上のカリキュラムを修業し、対象資格の取得が見込まれる者に当該資格に係る養成機関の全期間(上限2年間)について、高等職業訓練促進給付金を支給する。養成機関への入学時における負担を考慮し高等職業訓練修了支援給付金を修了時に支給する。

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ~ 平成 28 年度		事業費(千円)	4,988	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	27年度	28年度				内	容	補助	単独
事業内容	母子家庭自立支援給付金事業	母子家庭自立支援給付金事業	毎年度実施			扶助費	・高等職業訓練促進給付金	1,200	
事業費(単位:千円)	補助率	3,788	1,200				100,000円×12月×1名=1,200,000円(新規見込み)		
財源内訳	国庫支出金	3/4	2,841	900					
	県支出金								
	市債								
	その他								
	一般財源		947	300			計	1,200	

5. その他参考となる事項

高等職業訓練促進給付金(新規見込み)
 住民税非課税世帯 100,000円/月 1名

国庫補助金 1,200,000円×3/4=900,000円

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 母子父子福祉費	事業名	ひとり親子育て世帯応援給付金事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	2子育て支援			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	予算書ページ	157	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

母子家庭及び父子家庭の就学前の子どもがいる世帯に対し、子育て世帯応援給付金を支給することにより、ひとり親世帯の生活の安定と福祉の向上を図る。

2. 事業内容

市内在住の就学前の子どもがいるひとり親に対し、子育て世帯応援給付金として、一月に一世帯当たり7,000円を支給する。

3. 全体計画		事業期間	平成 28 年度 ~ 平成	年度	事業費(千円)	5,880	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	28年度	29年度	30年度	31年度			内	容	補助	単独
事業内容	ひとり親子育て世帯応援給付金事業						扶助費	7,000円×12月×70世帯=5,880,000円		5,880
事業費(単位:千円)	補助率	5,880								
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	市債									
	その他									
	一般財源	5,880					計			5,880

5. その他参考となる事項

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	事業名	在宅当番医制事業(保健衛生総務管理費)				
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	7医療				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	161	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

休日における市民の第一次救急体制の確保を図るため太良町と共同で実施するもので、鹿島藤津地区医師会へ委託して、在宅当番医の当番日の調整及び診療の実施を行う。

2. 事業内容

《休日診療回数》 69回
 《診療時間》 9:00～17:00
 《当番医数》 3(塩田町1、嬉野町1、太良町1)

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ～ 平成 年度			事業費(千円)
実施年度	26年度	27年度	28年度		
事業内容	休日の一次診療	休日の一次診療	休日の一次診療		
事業費(単位:千円)	補助率	2,595	2,598	3,534	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他(太良町)			931	
	一般財源	2,595	2,598	2,603	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
役務費	保険料		336
委託料	鹿島藤津地区医師会		3,198
	計		3,534

5. その他参考となる事項

※平成25～27年度の事務局は太良町(嬉野市は負担金として支出。)
 ※平成28～30年度の事務局は嬉野市(太良町分も含めて医師会との委託契約等事務処理を行う。)

	人口	対象基準額	基準単価	事業委託料①	施設数	保険料②	合計
	H27.4.1			※人口割	※旧町単位	※施設割	①+②
嬉野市	27,458人	/	/	2,378,000円	2施設	223,880円	2,601,880円
太良町	9,464人			820,000円	1施設	111,940円	931,940円
合計	36,922人			3,198,000円	86.62円	3,198,000円	3施設

※交付基準額は平成15年度まで実施された「佐賀県救急医療施設運営事業費補助金」の交付基準額

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	事業名	こころにやさしいAED購入費補助事業(保健衛生総務管理費)				
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	7医療				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	162	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

AED(自動体外式除細動器)は心停止状態に陥った人の身近な救命器具として早急な設置拡大が必要とされている。そのため、不特定多数が利用する特定施設が設置する場合の購入費の一部を補助することにより設置促進を図り、市民の安全安心に寄与する。

2. 事業内容

《対象施設》 宿泊施設、自治公民館、福祉施設、幼稚園、その他市長が設置を必要と認める施設
 《補助額》 購入費用の1/2以内
 ※限度額 AED本体(1セット) 155,000円、除細動パッド(2組以内)大人用 5,000円 子ども用 10,000円、バッテリー(1個) 20,000円

3. 全体計画	事業期間	平成	年度	～	平成	年度	事業費(千円)
実施年度	26年度	27年度	28年度				
事業内容	AED購入費に対する補助	AED購入費に対する補助	AED購入費に対する補助				
事業費(単位:千円)	補助率	155	380	345			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	155	380	345			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
補助金	AEDセット 2施設分 310,000円		345
	附属品交換助成 35,000円		
	計		345

5. その他参考となる事項

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	がん検診事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	6健康増進			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	163・164	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

がんの早期発見・早期治療及びがん予防に対する意識の高揚を図ることを目的に実施するもので、受診勧奨の徹底等で病状の重症化を抑制するとともに、医療費の軽減を図る。また、若い世代の受診率が特に伸び悩んでいる子宮がん検診では、受診しやすい環境づくりの一環として、集団検診のほか委託医療機関での個別検診を実施する。

2. 事業内容

《集団検診》 6種類のがん検診を同じ日に同じ場所で受診できる総合がん検診を実施する。
 検診場所：塩田保健センター、嬉野市公会堂、吉田公民館
 《個別検診》 子宮がん検診
 検診場所：委託医療機関

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ～ 平成 年度			事業費(千円)
実施年度	26年度	27年度	28年度		
事業内容	がん検診	がん検診	がん検診		
事業費(単位:千円)	補助率	22,516	21,213	24,011	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	4,327	4,062	4,291	
一般財源	18,189	17,151	19,720		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
需用費	消耗品費(用紙類、印刷機トナー等)		176
	印刷製本費(封筒印刷等)		223
役務費	通信運搬費(検診調査票及び検査通知等の郵送料)		1,353
委託料	集団検診・胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、肺がん検診		22,259
	大腸がん検診、前立腺がん検診、がん検診問診		
	がん検診事務		
	個別検診・子宮がん検診		
計			24,011

5. その他参考となる事項

検診個人負担金単価			委託料の予算額(各業務別)		※個別子宮がん検診は、受診者が個人負担額1,600円を医療機関に支払うものとする。
検診名	単価		区分	金額(千円)	
胃がん検診	800円		胃がん検診	4,034	
子宮がん検診	600円		子宮がん検診	2,480	
乳がん検診	マンモグラフィ1方向	900円	乳がん検診	4,331	
	マンモグラフィ2方向	1,000円	肺がん検診	2,759	
肺がん検診	肺がん+結核	300円	大腸がん検診	3,938	
	肺がん	200円	前立腺がん検診	2,613	
	喀痰	500円	がん検診問診	350	
大腸がん検診	400円		がん検診事務委託	1,057	
前立腺がん検診	500円		個別 子宮がん検診	697	
			計	22,259	

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	6健康増進				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	163・164	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

働く世代の女性支援のため、女性特有のがん(子宮頸がん・乳がん)検診において今年度初めて対象となる20歳(子宮頸がん)と40歳(乳がん)の者に検診費用が無料となるクーポン券の交付などにより検診の受診を促すとともに、検診手帳を配布し、検診の重要性や検診方法への理解を深めてもらう。

2. 事業内容

《対象者》 子宮頸がん検診 20歳、乳がん検診 40歳
 《検診方式》 集団検診(市が実施する総合がん検診)及び個別検診(委託医療機関)
 《事業内容》 検診無料クーポンの交付、検診手帳の配布、未受診者に対する受診勧奨(コール・リコール)の実施、精密検査の受診再勧奨を実施 等

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度		事業費(千円)
実施年度	27年度	28年度		
事業内容	子宮頸がん・乳がん検診及び受診勧奨	子宮頸がん・乳がん検診及び受診勧奨		
事業費(単位:千円)	補助率	597	595	
財源内訳	国庫支出金	1/2	296	68
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源		301	527	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	消耗品費(検診手帳、用紙類)	41	
	印刷製本費(クーポン券等)	21	
役務費	通信運搬費(検診手帳、クーポン等の郵送料)	51	
委託料	子宮頸がん検診 189,390円	482	
	乳がん検診 292,349円		
計		595	

5. その他参考となる事項

※平成27年度より補助基準額の算定方法が変更。
 H26年度まで: 検診費用(検診費+事務費)×1/2
 H27年度から: 検診費→(対象者数×基準単価×過去3年間の平均受診率)×1/2
 事務費→(対象者数×基準単価)×1/2

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	健康増進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	6健康増進			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	162・163	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

40歳以上で主に64歳までの市民に健康増進法に基づく健康増進事業を実施するもので、健康教育等を実施することにより、健やかで生きがいのある生活を実現することや、市民の生活習慣病等に対する自己管理等、健康に対し積極的な姿勢への転換につなげる。

2. 事業内容

- ①健康教育(集団) ②健康相談(重点健康相談、総合健康相談) ③訪問指導(家庭での療育指導等)
④健康診査(特定健康診査(集団・生活保護世帯対象)、肝炎ウイルス検診(集団)、歯周疾患検診(個別))

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度			事業費(千円)		4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度		26年度	27年度	28年度			内	容	補助	単独
事業内容		健康教育等	健康教育等	健康教育等			報償費	健康教育講師謝礼	36	
							需用費	消耗品費(健康手帳 42,000円、健康教育 33,000円 健康相談 8,000円、健康診査 18,000円)	101	
事業費(単位:千円)	補助率	1,779	1,827	1,786				印刷製本費(健康診査)	17	
財源内訳	国庫支出金						役務費	通信運搬費(健康診査)	187	
	県支出金	2/3、10/10	669	824	833		委託料	健康診査(特定健康診査 16,944円、歯周疾患検診 984,900円 肝炎ウイルス検診 442,300円)	1,445	
	市債									
	その他									
	一般財源	1,110	1,003	953				計	1,786	

5. その他参考となる事項

事業実施内容(予定数)

健康手帳	交付予定 300冊
健康教育	集団健康教育 50回(延べ1,300人)
健康相談	重点健康相談 100回(120人)、総合健康相談 40回(80人)
健康診査	特定健康診査(集団検診)生活保護世帯対象 2人 肝炎ウイルス検診(集団検診) 210人 歯周疾患検診(個別検診) 150人
訪問指導	家庭での療養指導等 被指導実人員 190人、被指導延人員 390人

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	健康づくり健診事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	6健康増進			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	162～164	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

健康増進法の対象外となる18歳～39歳の者に健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期治療による重症化の防止と健康への意識付けを図り、若い世代からの生活習慣病等の予防への関心をより高め、健康づくり推進の街づくりの実現を図る。また、胃がんの原因と考えられているピロリ菌の感染検査(ABC検査)を実施し、若い世代の胃がん防止への働きかけを強化する。

2. 事業内容

《健診方式》 集団健診
 《健康診査》 基本的な検査、詳細な検査(心電図、眼底、貧血)、歯科検診、ピロリ菌抗体検査(希望者のみ)
 《費用徴収》 健康診査 1人 1,000円、ピロリ菌感染検査(ABC検査) 1人 1,000円

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ～ 平成 年度			事業費(千円)
実施年度		26年度	27年度	28年度	
事業内容	健康診査		健康診査	健康診査	
	歯周疾患検診		歯周疾患検診	歯周疾患検診	
	ピロリ菌検査		ピロリ菌検査	ピロリ菌検査	
	事業費(単位:千円) 補助率	1,477	1,989	1,336	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他(費用徴収)	178	324	210	
一般財源	1,299	1,665	1,126		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	歯科衛生士		24
需用費	消耗品費(パンフレット)		14
	印刷製本費(検査票)		6
	医薬材料費(歯周疾患検診用)		28
役務費	通信運搬費		39
委託料	健康診査 804,270円、歯周疾患検診(医師委託料) 92,570円		1,217
	ピロリ菌感染検査(ABC検査) 320,000円		
使用料及び賃借料	自動車借上料(歯科医師送迎用)		8
計			1,336

5. その他参考となる事項

事業実施内容(予定数)
 ※集団検診で2日間実施予定

健康診査	基本的な健診項目 130人 詳細な健診項目(心電図検査 25人、眼底検査 25人、貧血検査 20人)
歯周疾患検診	130人
ピロリ菌感染検査	80人

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	地域自殺対策強化事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	6健康増進			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	162・163	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

自殺を防止するために、地域住民に対する正しい知識と自殺のサインに気付いたときの対処方法や相談場所を周知する。また、周囲からの情報提供により訪問相談が必要な方に対し、精神保健福祉士による訪問ケアを行う。

2. 事業内容

《講演会》 2回
 《訪問》 24回 ※精神保健福祉士による訪問
 《その他》 啓発パンフレット配布、「こころの体温計」(メンタルチェックサイト)の管理運営

3. 全体計画	事業期間	平成	年度	～	平成	年度	事業費(千円)
実施年度	26年度	27年度	28年度				
事業内容	自殺予防事業 ※佐賀県基金 事業(10/10)	自殺予防事業	自殺予防事業				
事業費(単位:千円)	補助率	185	309	229			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	1/2	184	222	113		
	市債						
	その他						
	一般財源	1	87	116			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	講師謝金	24	
	訪問謝金	144	
旅費	費用弁償	4	
需用費	消耗品費	20	
委託料	「こころの体温計」運営管理委託	37	
	計	229	

5. その他参考となる事項

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	不妊・不育症治療費助成事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	6健康増進			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	166	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

不妊症や妊娠しても流産を繰り返し出産に至らない不育症で子どもを持つことが困難な夫婦に対し、経済的負担の軽減を図り、子どもを産みたい者が産めるような環境づくりを推進する。

2. 事業内容

《不妊治療費助成事業》 女性:1回の治療につき100千円。(ただし、治療費と県の助成金との差額が100千円未満の場合はその額)
 男性:1回の治療につき助成対象経費の1/2。(限度額100千円)
 《不育症治療費助成事業》 保険診療対象外の不育症治療に係る治療費を助成の対象とし、1年度当たり限度額300千円。

3. 全体計画	事業期間	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	事業費(千円)
実施年度		26年度	27年度	28年度	
事業内容	不妊治療費助成	不妊治療費助成	不妊治療費助成、不育症治療費助成	不妊治療費助成、不育症治療費助成	
事業費(単位:千円)	補助率	2,448	2,300	2,300	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,448	2,300	2,300	

4. 本年度の事業費内訳			予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独	
補助金	不妊治療費助成(女性)	100,000円×19件		2,000
	不妊治療費助成(男性)	100,000円×1件		
	不育症治療費助成	300,000円×1件		300
計				2,300

5. その他参考となる事項

(対象者)
 ・不妊治療費助成事業は佐賀県不妊治療支援事業承認決定通知書を交付された夫婦で、夫婦のいずれかが本市に1年以上住所を有している者
 ・不育症治療費助成事業は一般社団法人日本生殖医学会が認定した生殖医療専門医が所属する医療機関等において、当該専門医により不育症と診断され、その治療等を受けた者
 ※不育症の治療費に対する助成は、平成27年度から実施。

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	妊婦健康診査事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	6健康増進			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	165・166	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

妊婦が安心して出産を迎えられるよう受診費用の軽減措置などにより健康診査の積極的な受診を促し、少子化対策としての効果を図る。

2. 事業内容

《健康診査》 個別健診、受診券の交付(14枚、101,440円分)
 《歯科検診》 個別検診、受診予定者数 84人、受診回数 1回限り、受診時期 概ね妊娠4～7月期

3. 全体計画	事業期間	平成 年度	～ 平成 年度	事業費(千円)
実施年度		26年度	27年度	28年度
事業内容		健康診査 歯科検診	健康診査 歯科検診	健康診査 歯科検診
事業費(単位:千円)	補助率	16,514	18,202	20,181
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源		16,514	18,202	20,181

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
需用費		104
消耗品費		
印刷製本費		56
医薬材料費		30
役務費		278
国保連合会へ(審査支払手数料)		
委託料		18,906
健康診査		
①2,790,000円 ②4,662,000円 ③4,104,000円		
④1,537,200円 ⑤1,440,000円 ⑥4,372,000円		
歯科検診		552
6,566円×84人=551,544円		
補助金		255
委託外医療機関受診者への償還払い		
25,500円×10人=255,000円		
計		20,181

5. その他参考となる事項

※平成28年度より検査項目が変更、追加

受診券	平成27年度			平成28年度		
	枚数	単価	検査項目	枚数	単価	検査項目
①	1	15,550円	基本健診、血液、貧血	1	15,550円	基本健診、血液、貧血
②				1	12,950円	基本健診、超音波、血液、貧血、血糖
③	2	11,400円	基本健診、超音波、血液、貧血	1	11,400円	基本健診、超音波、血液、貧血
④	1	10,020円	基本健診、クラミジア、GBS	1	8,540円	基本健診、クラミジア
⑤				1	8,000円	基本健診、GBS
⑥	10	5,000円	基本健診	9	5,000円	基本健診
計	14	98,370円		14	101,440円	

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	未熟児養育医療給付事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	6健康増進			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	165・166	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

母子保健法第20条に基づき、養育のため指定医療機関に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行い、又はこれに代えて養育医療に要する費用を支給する。

2. 事業内容

《対象者》 母子保健法第6条第6項に規定する未熟児で、出生時の体重が2,000g以下の者や、生活力が特に薄弱な者。
 《給付内容》 診察、薬剤又は治療材料の支給、医学的処置・手術及びその他の治療、病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護、入院時の食事、移送
 《支給認定期間》 医師が必要と認める期間(最大1歳の誕生日の前日まで)

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度			事業費(千円)
実施年度		26年度	27年度	28年度	
事業内容	養育医療給付	養育医療給付	養育医療給付	養育医療給付	
事業費(単位:千円)	補助率	2,109	2,002	2,002	
財源内訳	国庫支出金	1/2	614	800	800
	県支出金	1/4	307	400	400
	市債				
	その他		361	400	400
	一般財源		827	402	402

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
役務費	国保連合会等への審査支払手数料		2
	105円/1件×20件×1/2=1,050円		
扶助費	100,000円/1月1件×20件=2,000,000円	2,000	
	計	2,000	2

5. その他参考となる事項

財源内訳の「その他」	
自己負担分	20,000円
子どもの医療費助成金	380,000円
計	400,000円

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	乳幼児健康診査事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	6健康増進			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	164～166	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

母子保健法第12条第1項及び第13条に基づいて実施するもので、乳児及び幼児の健康保持及び増進並びに異常の早期発見・早期治療を図る。

2. 事業内容

《乳児健康診査》 対象者 220人、健診時期 1回目 生後3～4月 2回目 生後9～10月
 《1歳6か月児健康診査》 問診、身体測定、診察(歯科・内科)、個別相談(保健、栄養、歯科など)、フッ化物塗布
 《3歳児健康診査》 問診、身体測定、診察(歯科・内科・耳鼻科)、個別相談(保健、栄養、歯科など)、フッ化物塗布・導入
 《幼児精密健康診査》 上記の健診時に精密検査が必要と判断された幼児を対象にした検査

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ～ 平成 年度			事業費(千円)		4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	26年度	27年度	28年度	内	容	補助	単独			
事業内容	乳幼児健康診査	乳幼児健康診査	乳幼児健康診査	報償費	看護師 3人 歯科衛生士 2人 12回		240			
				需用費	医薬材料費		130			
				役務費	乳幼児健康診査審査支払手数料、聴力検査用機器定期点検		66			
事業費(単位:千円) 補助率	4,607	4,285	3,477	委託料	乳児健康診査 300件		1,620			
財源内訳	国庫支出金				1歳6か月児健康診査 医師、歯科医師、薬剤師 各1人の12回		568			
	県支出金				3歳児健康診査 医師、耳鼻科医師、歯科医師、薬剤師 各1人の12回		790			
	市債				幼児精密健康診査 12件		18			
	その他				使用料	医師送迎用タクシー使用料	45			
一般財源	4,607	4,285	3,477	計			3,477			

5. その他参考となる事項

事業実施内容(予定数)

区分	健診方法	回数
乳児健康診査	個別検診	2回/人
1歳6か月児健康診査	集団検診	12回/年
3歳児健康診査	集団検診	12回/年
幼児精密健康診査	個別検診	必要時

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	子どもの歯の健康推進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	6健康増進			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	164～166	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

幼児・学童期は歯口清掃や食習慣などの基本的歯科保健習慣を身につける時期として非常に重要であり、生涯を通じた歯の健康づくりに対する波及効果も高いと言える。そのため、早期の歯科健診や歯みがき教室等の実施により、むし歯予防の徹底を図る。

2. 事業内容

《歯のすこやか健診》 集団健診 2歳2～3か月児の歯の一般健康診査、フッ化物塗布、導入
 《歯みがき教室》 保育園等での虫歯予防教室、ブラッシング指導、紙芝居での虫歯予防の指導(母子保健推進員)
 《学校歯科保健教室》 口腔内カメラによる口の中のチェック、位相差顕微鏡によるむし歯菌や歯垢のチェック、はみがき指導等
 《フッ化物分包》 保育園等でのフッ化物洗口のための薬剤師によるフッ化物分包業務

3. 全体計画	事業期間	平成 年度	～ 平成 年度	事業費(千円)
実施年度		27年度	28年度	
事業内容	歯科検診、歯科保健教室等	歯科検診、歯科保健教室等	歯科検診、歯科保健教室等	
事業費(単位:千円)	補助率	794	789	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
	一般財源	794	789	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)		
内 容	補助	単独	
報償費	歯のすこやか健診 看護師 1人、歯科衛生士 2人 12回	224	
	学校歯科保健教室 歯科衛生士 2人 10回		
需用費	消耗品費		43
	医薬材料費		185
委託料	歯のすこやか健診 歯科医師 1人 12回	223	
	フッ化物分包 薬剤師 10施設	103	
使用料	歯科医師送迎用タクシー使用料		11
	計		789

5. その他参考となる事項

※平成26年度までは「母子一般事業」の中で実施

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	安心子育て相談事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	6健康増進			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	164・165	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

1歳6か月児健康診査や3歳児健康診査等で発達の遅れ等が見受けられる幼児がいる家庭に対し、心理士等の面接で発達障害の早期発見・早期対応へと結び付け、保護者への助言などで育児への不安の除去等を図る。

2. 事業内容

《すくすく親子相談》 月2回開催 心理士による面談
 《療育相談》 月2回開催 県事業による言語聴覚士と市事業による療育相談員と一緒に、発達に問題ある幼児家庭の相談にあたる。

3. 全体計画		事業期間	平成	年度	～	平成	年度	事業費(千円)
実施年度			27年度		28年度			
事業内容			心理士による相談、療育相談		心理士による相談、療育相談			
事業費(単位:千円)		補助率	466		433			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
一般財源			466		433			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	心理士 12,000円×4回=48,000円		48
旅費	費用弁償(心理士) 3,600円×4回=14,400円		15
需用費	消耗品費		20
役務費	手数料 クリーニング代		4
委託料	療育相談員 5,400円×24回=129,600円		130
	心理士(すくすく親子相談) 12,000円×18回=216,000円		216
計			433

5. その他参考となる事項

※平成26年度までは「母子一般事業」の中で実施

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	子ども・子育て支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	6健康増進			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	164～166	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を保健師や看護師等が訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、母子の心身の状況や養育環境等の把握・助言を行い、支援が必要な家庭に対しては養育支援訪問事業などの適切な援助へ結びつけ、子どもの健やかな成長を促す。

2. 事業内容

《乳児家庭全戸訪問事業》 家庭訪問(原則として生後2か月児のいる家庭) 対象者 220件
 《養育支援訪問事業》 自力で療育が困難な家庭に対する支援(保健師、看護師及びヘルパー等訪問)

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ～ 平成 年度			事業費(千円)
実施年度		26年度	27年度	28年度	
事業内容	乳児家庭訪問、養育困難家庭支援	乳児家庭訪問、養育困難家庭支援	乳児家庭訪問、養育困難家庭支援	乳児家庭訪問、養育困難家庭支援	
事業費(単位:千円)	補助率	1,450	1,345	1,263	
財源内訳	国庫支出金	1/3	482	496	446
	県支出金	1/3	482	496	446
	市債				
	その他				
	一般財源		486	353	371

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	看護師 4,000円×1人×20回(乳児家庭全戸訪問事業)	80	
需用費	消耗品費(乳児家庭全戸訪問事業)	79	
委託料	乳児家庭訪問 6,171円×160件=987,360円	988	
	養育支援訪問 3,085円×10件=30,850円	31	
備品購入費	乳幼児体重計 2台	85	
計		1,263	

5. その他参考となる事項

※補助基本額は保健衛生総務費の非常勤職員報酬等を含めて算出。

	積算(国庫、県費)
乳児家庭全戸訪問事業	1,280,000円×1/3≒426,000円
養育支援訪問事業	60,792円×1/3≒20,000円
計	446,000円

※平成27年度までの事業名「保育緊急確保事業」

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 予防費	事業名	定期予防接種事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	6健康増進				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	167	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

予防接種法に基づく予防接種を実施する。ワクチンを接種することで病気に対する免疫力や、抵抗力をつけて発病を予防したり、症状を軽くするために行なうもので、接種することにより対象とする病気の発生・まん延の防止や軽症化につながる。

2. 事業内容

- ・佐賀県内委託医療機関での予防接種
- ・委託外医療機関で受けた予防接種費用の償還払い

3. 全体計画	事業期間	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	事業費(千円)
実施年度	定期予防接種				
事業内容	定期予防接種				
事業費(単位:千円) 補助率		61,254	60,759	60,856	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	61,254	60,759	60,856	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
役務費		1,043
委託料		59,542
補助金		271
計		60,856

5. その他参考となる事項

<p>予定件数</p> <table border="1"> <tr> <th>予防接種名</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> <tr> <td>3種混合</td> <td>5</td> <td>27,980円</td> </tr> <tr> <td>2種混合</td> <td>300</td> <td>1,389,600円</td> </tr> <tr> <td>ポリオ</td> <td>60</td> <td>596,280円</td> </tr> <tr> <td>麻しん風しん混合</td> <td>540</td> <td>5,862,780円</td> </tr> <tr> <td>インフルエンザ</td> <td>5,000</td> <td>14,515,000円</td> </tr> <tr> <td>BCG</td> <td>240</td> <td>1,828,080円</td> </tr> <tr> <td>日本脳炎(乳幼児)</td> <td>600</td> <td>4,538,400円</td> </tr> <tr> <td>日本脳炎(学童)</td> <td>360</td> <td>2,431,440円</td> </tr> </table>			予防接種名	件数	金額	3種混合	5	27,980円	2種混合	300	1,389,600円	ポリオ	60	596,280円	麻しん風しん混合	540	5,862,780円	インフルエンザ	5,000	14,515,000円	BCG	240	1,828,080円	日本脳炎(乳幼児)	600	4,538,400円	日本脳炎(学童)	360	2,431,440円	<table border="1"> <tr> <th>予防接種名</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> <tr> <td>ヒブ</td> <td>720</td> <td>6,312,240円</td> </tr> <tr> <td>小児肺炎球菌</td> <td>720</td> <td>7,734,240円</td> </tr> <tr> <td>4種混合</td> <td>720</td> <td>8,050,320円</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん</td> <td>0</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>水痘</td> <td>540</td> <td>4,987,980円</td> </tr> <tr> <td>高齢者肺炎球菌</td> <td>240</td> <td>1,267,200円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>59,541,540円</td> </tr> </table>			予防接種名	件数	金額	ヒブ	720	6,312,240円	小児肺炎球菌	720	7,734,240円	4種混合	720	8,050,320円	子宮頸がん	0	0円	水痘	540	4,987,980円	高齢者肺炎球菌	240	1,267,200円	計		59,541,540円	<p>※3種混合は4種混合へ移行 ※インフルエンザは10月～12月実施 ※子宮頸がんワクチンは接種を自粛</p>
予防接種名	件数	金額																																																							
3種混合	5	27,980円																																																							
2種混合	300	1,389,600円																																																							
ポリオ	60	596,280円																																																							
麻しん風しん混合	540	5,862,780円																																																							
インフルエンザ	5,000	14,515,000円																																																							
BCG	240	1,828,080円																																																							
日本脳炎(乳幼児)	600	4,538,400円																																																							
日本脳炎(学童)	360	2,431,440円																																																							
予防接種名	件数	金額																																																							
ヒブ	720	6,312,240円																																																							
小児肺炎球菌	720	7,734,240円																																																							
4種混合	720	8,050,320円																																																							
子宮頸がん	0	0円																																																							
水痘	540	4,987,980円																																																							
高齢者肺炎球菌	240	1,267,200円																																																							
計		59,541,540円																																																							

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 予防費	事業名	任意予防接種事業(子どもインフルエンザワクチン接種費用軽減事業)				
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	167	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

任意の予防接種である子どもインフルエンザワクチンの接種費用の一部を助成することで接種の普及を図り、インフルエンザの感染防止と症状の軽減を目的とする。なお、任意接種の場合、接種による健康被害に対する補償が定期接種に比べ不十分なため、市が行政措置として実施することで救済措置を講じる。

2. 事業内容

《接種対象者》0歳～15歳(中学3年生)
 《助成額》1回につき 1,000円 ※医療機関と委託契約し、接種費用のうち、交付要綱に基づく金額(1,000円)を委託料として医療機関へ支払う。
 《助成回数》2回

3. 全体計画	事業期間	平成	年度	～	平成	年度	事業費(千円)
実施年度	26年度	27年度	28年度				
事業内容	予防接種	予防接種	予防接種				
事業費(単位:千円)	補助率	2,193	2,359	2,200			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,193	2,359	2,200			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	1回接種 1,000円×500人×1回= 500,000円		2,200
	2回接種 1,000円×850人×2回=1,700,000円		
	計		2,200

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 食育推進事業費	事業名	食育推進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	6健康増進			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	168	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

食に関する適切な知識の習得と実践で、生涯にわたっての正しい食習慣の実現により、健康の保持増進と生活習慣病の予防を目的とした事業で、各教室等を実施することにより食生活等の大切さが家庭等へ浸透する。

2. 事業内容

《食生活改善推進員教育事業》 食生活改善推進員養成のための栄養教室(塩田地区6回、嬉野地区6回)
 《ライフステージ別食育事業》 はつらつ料理教室(8回)、親子ふれあい食育教室(4回)
 《楽しく・役立つ食育講座》 おやつ作り、プランター野菜作り
 《食生活改善地区組織活動事業》 嬉野市食生活改善推進協議会へ委託

3. 全体計画	事業期間	平成 年度	～ 平成 年度	事業費(千円)
実施年度	26年度	27年度	28年度	
事業内容	栄養教室開催等	栄養教室開催等	栄養教室開催等	
事業費(単位:千円) 補助率	1,460	1,659	1,572	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他(費用徴収等)	237	331	298
一般財源	1,223	1,328	1,274	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
報酬 食育推進会議 2回		126
報償費 実習助手謝礼		
栄養教室		72
(ライフステージ別食育事業)はつらつ料理教室 48,000円		84
(ライフステージ別食育事業)親子ふれあい食育教室 36,000円		
旅費 普通旅費(職員の県外研修)		9
需用費 消耗品費(各料理教室の材料代等)		481
委託料 嬉野市食生活改善推進協議会委託		800
計		1,572

5. その他参考となる事項

財源内訳の「その他」

費用徴収	栄養教室	塩田地区:300円×20人×6回=36,000円 嬉野地区:300円×30人×6回=54,000円
	はつらつ料理教室	300円×30人×8回=72,000円
	親子ふれあい食育教室	300円×30人×4回=36,000円
委託金	地域支援事業(介護予防事業)	事業費(172,800円)－費用徴収(72,000円)=100,800円

※委託金は、「はつらつ料理教室」を介護予防事業の委託事業として実施しているもので、経費から費用徴収分を差し引いた金額

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	農地中間管理事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	181・182	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

担い手への農地集積・集約化を推進する目的で設立された、農地の中間的受け皿となる「農地中間管理機構」の事業支援を行い、農業の生産性を高め競争力の強化を図る。

2. 事業内容

①農地中間管理事業
 ②機構集積協力金交付事業
 (1)地域集積協力金交付事業 (2)経営転換協力金交付事業 (3)耕作者集積協力金交付事業 (4)機構集積協力金推進事業

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度	～	平成 28 年度	事業費(千円)	126,487
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度	
事業内容		農地中間管理事業窓口事務	機構集積協力金交付事業、農地中間管理事業窓口事務	機構集積協力金交付事業、農地中間管理事業窓口事務		
事業費(単位:千円)	補助率	481	95,080	30,926		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	100	480	95,079	30,925	
	市債					
	その他					
	一般財源	1	1	1		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内	容		
需用費	消耗品費(農地中間管理事業)	50	1
役務費	通信運搬費(農地中間管理事業)	29	
補助金	機構集積協力金交付事業	30,846	
	計	30,925	1

5. その他参考となる事項

(1)地域集積協力金交付事業(地域内の一定割合以上を機構に貸し付けた地域に対する協力金)
 $3,260a \times 21,000円 / 10a = 6,846,000円$
 (2)経営転換協力金交付事業(機構に農地を貸し付けることによりリタイヤした農業者への協力金)
 $48戸 \times 500,000円 = 24,000,000円$
 (3)耕作者集積協力金交付事業(機構が借り受けた農地の隣接農地を機構へ貸し付けた農業者への協力金)
 (4)機構集積協力金推進事業((1)から(4)までの事業の推進事業)

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	機械利用組合機械導入等支援事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	182	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

機械利用組合で共同利用するコンバイン、トラクター、田植機、乾燥機の導入に要する経費を補助し、機械利用組合の効率的な運営を図る。

2. 事業内容

補助対象経費の1/10以内。
 (上限)コンバイン600千円、トラクター400千円、田植機200千円、乾燥機200千円。

3. 全体計画		事業期間 平成 25 年度 ~ 平成 年度				4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	25年度	26年度	27年度	28年度	内 容		補助	単独	
事業内容	機械利用組合の機械導入に対する補助	機械利用組合の機械導入に対する補助	機械利用組合の機械導入に対する補助	機械利用組合の機械導入に対する補助	補助金	機械利用組合への機械導入補助金 コンバイン1台(機械利用組合)		1,000	
事業費(単位:千円) 補助率	500	600	600	1,000					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	500	600	600	1,000	計			1,000	

5. その他参考となる事項

平成28年度予定
 ・赤仁田機械利用組合:コンバイン

補助金の交付対象

1. 市内に居住する耕作者3名以上で構成された組合であること。
2. 組合の耕作面積(作業受託を含む)が1ヘクタール以上であること。
3. 定款又は規約があり、総会及び役員の設定があること。

※国、県及び他に定めている市の補助金の対象となっているものを除く。

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	経営所得安定対策推進事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	182	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

需要に応じた米の生産の推進を図りながら、田、畑を有効に活用し、食料自給率の向上を図りながら水田農家の経営安定を図るための事務経費に対する助成を行う。

2. 事業内容

嬉野市農業再生協議会が経営所得安定対策の事業執行に当たり、制度の周知のための説明会の開催、対策の推進活動、実施計画書の記載内容の電算処理及び作付の現地確認を行うための助成を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 23 年度 ～ 平成 年度				事業費(千円)
実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度	
事業内容	戸別所得補償推進事務費補助金					
	直接支払推進事業費補助金					
事業費(単位:千円)	補助率	4,749	6,514	6,134	5,950	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	10/10	4,749	6,514	6,134	5,950
	市債					
	その他					
	一般財源					

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
補助金	経営所得安定対策推進事業費補助金	5,950	
	計	5,950	

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	人・農地問題解決加速化支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱	1農林・水産業			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	180～183	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

地域の中心となる経営体(個人、法人、集落営農)の確保や、地域の中心となる経営体への農地集積に必要な取り組みを支援することにより、農業の競争力・体質強化を図り、持続可能な農業の実現を目指す。

2. 事業内容

- ①人・農地プランの見直し支援事業
- ②地域連携推進員の活動支援事業
- ③農業経営の法人化等支援事業・集落営農組織化支援事業

3. 全体計画		事業期間 平成 23 年度 ～ 平成 28 年度				事業費(千円)	
実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度		
事業内容	地域農業マスタープラン作成事業	地域農業マスタープラン作成事業	戸別所得補償経営安定推進事業(地域農業マスタープラン作成事業)	人・農地問題解決加速化支援事業	人・農地問題解決加速化支援事業		
事業費(単位:千円)	補助率	2,202	1,100	1,301	1,101		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	10/10,1/2	2,202	1,100	1,301	1,050	
	市債						
	その他						
	一般財源				51		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	人・農地プラン検討委員会(委員10名、2回開催予定、補助率1/2)	60	
需用費	消耗品費 人・農地プラン(補助率1/2)	40	1
補助金	法人化支援事業 2法人×400千円(補助率100%)	800	
	集落営農組織化支援事業 1組織×200千円(補助率100%)	200	
計		1,100	1

5. その他参考となる事項

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	中山間地域等直接支払交付金事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	180～182	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

中山間地域の耕作条件が不利な地域における耕作放棄地の発生を抑止と、農業生産の維持を通して農地の多面的機能を確保する。

2. 事業内容

中山間地域の耕作条件不利農地での耕作や管理維持活動を実施する集落協定に対し、その規模に応じ交付金を交付する。
 第1期：平成12年度～16年度、第2期：平成17年度～21年度、第3期：平成22年度～26年度、第4期：平成27年度～31年度

3. 全体計画		事業期間 平成 12 年度 ～ 平成 31 年度 事業費(千円)				
実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度	
事業内容		農地等の保全管理	農地等の保全管理	農地等の保全管理	農地等の保全管理	
事業費(単位:千円) 補助率		58,174	58,165	54,369	53,412	
財源内訳	国庫支出金	1/2、1/3	20,711	20,706	19,375	18,979
	県支出金	1/4、1/3	18,628	18,625	17,392	17,015
	市債					
	その他					
一般財源		1/4、1/3	18,835	18,834	17,602	17,418

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	非常勤職員	1,240	160
共済費	臨時職員		239
需用費	消耗品費	19	1
使用料及び賃借料	自動車借上料	30	
補助金	中山間地域等直接支払交付金	51,723	
計		53,012	400

5. その他参考となる事項

		単価(円)	面積(m ²)	交付金(円)	備考
通常地域(国1/2, 県1/4, 市1/4)					塩田3、嬉野0
8割単価	急傾斜 田	16.8	160,635	2,698,666	
特認地域(国1/3, 県1/3, 市1/3)					塩田5、嬉野34
通常単価	急傾斜 田	21.0	1,523,416	31,991,736	
	急傾斜 畑	11.5	304,988	3,507,360	
	緩傾斜 畑	3.5	207,773	727,203	
8割単価	急傾斜 田	16.8	583,858	9,808,807	
	急傾斜 畑	9.2	299,169	2,752,352	
	緩傾斜 畑	2.8	84,491	236,572	
			3,164,330	51,722,696	集落協定数42

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	青年就農給付金						
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業					
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	180～182	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農初期段階(5年以内)の青年就農者に対し、給付金を給付する。

2. 事業内容

青年就農給付金(経営開始型) 150万円/年(最長5年間)
 所得により給付金額の変動あり。(平成27年度採択者から)

3. 全体計画		事業期間 平成 24 年度 ～ 平成 28 年度 事業費(千円)			
実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度
事業内容	青年就農給付金(経営開始型)	青年就農給付金(経営開始型)	青年就農給付金(経営開始型)	青年就農給付金(経営開始型)	青年就農給付金(経営開始型)
事業費(単位:千円)	補助率	18,671	24,297	31,797	22,085
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	18,629	24,254	31,754	22,004
	市債				
	その他				
	一般財源	42	43	43	81

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	非常勤職員	248	32
共済費	臨時職員		48
需用費	消耗品費	6	1
補助金	青年就農給付金	21,750	
計		22,004	81

5. その他参考となる事項

○青年就農給付金(経営開始型)
 ・嬉野市人・農地プランに位置付けられている(又は位置づけられると見込まれる)原則45歳未満で経営を開始した独立・自営就農者に年間150万円を最長5年間給付。
 (夫婦で共同経営を行っている場合は年間225万円、前年の所得が250万円を超えた場合は対象外、適切な農業経営を行っていない場合は打ち切り)
 また、平成27年度採択者より前年度総所得により給付金の変動あり。

○補助金の内訳
 ①個人 1,500千円×13名=19,500千円
 ②夫婦 2,250千円×1組=2,250千円
 計 21,750千円

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 8 畜産業費	事業名	死亡獣畜処理対策事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	187	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

死亡獣畜の処理施設が県内にないため、県外の処理施設までの搬送及び処理費用の一部を助成することにより、畜産農家の負担の軽減と死亡獣畜処理の円滑な推進を図り、畜産振興及び公衆衛生の向上に資する。

2. 事業内容

○搬送費用補助：(牛豚共通)6,000円/頭 ※県補助
 ○処理費用補助：(豚)300円/頭、(牛小)2,000円/頭、(牛中)3,000円/頭、(牛大)5,000円/頭 ※市単独

3. 全体計画		事業期間 平成 22 年度 ~ 平成 年度 事業費(千円)			
実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度
事業内容		県外処理施設までの運送費、処理費補助	県外処理施設までの運送費、処理費補助	県外処理施設までの運送費、処理費補助	県外処理施設までの運送費、処理費補助
事業費(単位:千円)	補助率	1,120	1,466	1,466	2,310
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1/2	516	645	1,005
	市債				
	その他				
一般財源		604	821	821	1,305

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
補助金	・搬送費用補助		
	豚:300回×6,000円	1,800	
	牛:35回×6,000円	210	
	・処理費用補助		
	豚:600頭×300円		180
	牛(小):15頭×2,000円		30
	牛(中):5頭×3,000円		15
	牛(大):15頭×5,000円		75
	計	2,010	300

5. その他参考となる事項

搬送費用補助は県1/2補助。処理費用補助は市単独事業。

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 8 畜産業費	事業名	さが肥育素牛・自給飼料生産拡大施設等整備事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱		1農林・水産業	
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	187	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

県産肥育素牛の生産を拡大することにより、ブランド力の向上を図るとともに、自給飼料の生産拡大を促進することにより、畜産農家の生産コストを低減し、経営の安定化を図るため、肥育素牛や自給飼料の生産拡大に必要な施設・機械等の整備に対して助成する。

2. 事業内容

○肥育素牛生産拡大対策事業:肥育素牛の生産拡大を図るために必要な施設・機械、ふん尿処理施設・機械等の整備に要する経費の補助(13/30)
 ○自給飼料生産拡大対策事業:自給飼料の生産拡大・流通体制の整備を図るために必要な自給飼料の栽培、収穫、調製用機械の整備に要する経費の補助(13/30)

3. 全体計画		事業期間 平成 22 年度 ~ 平成 年度 事業費(千円)			
実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度
事業内容		自給飼料生産 拡大事業	自給飼料生産 拡大事業	自給飼料生産 拡大事業	自給飼料生産 拡大事業
事業費(単位:千円)	補助率	733	1,685	2,531	2,910
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1/3	562	1,296	1,946
	市債				
	その他				
一般財源	1/10	171	389	585	673

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
補助金	・自給飼料生産・収穫機械補助		
	フレールモーア 1台(下宿第2飼料生産組合)	194	
	中型ロールベアラ 1台 もみがら粉碎機 1台 (塩田嬉野耕畜連携飼料生産組合)	2,716	
計		2,910	

5. その他参考となる事項

「さが肥育素牛・自給飼料生産拡大施設等整備事業」(県事業)に基づき実施。

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	環境保全型農業直接支払事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業			
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	181・182	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い有機農業や減農薬・減化学肥料の農業を行う農家への支援。
安全・安心な農産物を提供する農家の意欲を高めることができる。

2. 事業内容

下記の要件を満たす販売を目的とした生産を行う農業者グループや多面的支払いの活動組織等の「農業者の組織する団体」について補助金を支払う。(例外的に個人も対象となる)
①主作物についてエコファーマー認定を受けていること。(有機農業の場合または佐賀県特別栽培農産物認証を受けている場合は不要)
②農業環境規範に基づく点検を行っていること。③佐賀県特別栽培農産物認証または有機JAS認証を受けていること。

3. 全体計画		事業期間 平成 23 年度 ~ 平成 年度 事業費(千円)			
実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度
事業内容		環境保全型農業直接支払事業	環境保全型農業直接支払事業	環境保全型農業直接支払事業	環境保全型農業直接支払事業
事業費(単位:千円) 補助率		406	453	822	1,171
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金 3/4、定額	211	235	620	882
	市債				
	その他				
一般財源 1/4	195	218	202	289	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	消耗品費	19	1
補助金	環境保全型農業直接支払交付金	1,151	
計		1,170	1

5. その他参考となる事項

<支援の対象となる取り組み>

- ① 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する活動 + カバークロップの作付 の取組
- ② 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する活動 + 炭素貯留効果の高い堆肥の施用 の取組
- ③ 有機農業(化学肥料・農薬を使用しない農業) の取組
- ④ 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する活動 + リビングマルチ の取組
- ⑤ 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する活動 + 草生栽培 の取組
- ⑥ 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する活動 + 冬期湛水管理 の取組
- ⑦ 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する活動 + 大豆の不耕起播種 の取組
- ⑧ 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する活動 + 総合的病害虫・雑草管理 の取組

交付金単価 ①、③～⑥ 8,000円/10a ② 4,400円/10a
⑦ 3,000円/10a ⑧ 4,000円/10a(水稲の場合)

※財源内訳 国 1/2、県 1/4、市 1/4

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	有害鳥獣駆除事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	181	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

カラスによる農作物被害及び生活被害を防除する。

2. 事業内容

鷹匠によるカラス駆除(追い払い)とパトロールを実施するとともに地域等へカラス対策の指導などを行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 28 年度 ~ 平成 年度				事業費(千円)	836	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	28年度	29年度	30年度	31年度	内	容	補助	単独			
事業内容	有害鳥獣駆除事業				需用費	消耗品費(カラス駆除用雷管代)			26		
					委託料	鷹匠へのカラス駆除委託			810		
事業費(単位:千円)	補助率	836									
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
	その他										
	一般財源	836							計		836

5. その他参考となる事項

鷹匠への駆除委託
81,000円×10回=810,000円

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金			
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱	1農林・水産業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	182	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

近隣市町と連携して広域的に事業を実施することにより有害鳥獣による農作物被害を防除する。

2. 事業内容

- 鹿島市、嬉野市、太良町で構成する広域駆除対策協議会の負担金の支払い
- ① 猟友会へ委託し、有害鳥獣の駆除を行う。(駆除委託費)
 - ② 駆除期間(4月～10月)における有害鳥獣捕獲に要する経費の助成。(捕獲報償金)
 - ③ 捕獲用わなの購入、猟友会員への貸与。(わな購入費)

3. 全体計画		事業期間 平成 23 年度 ～ 平成 年度 事業費(千円)			
実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度
事業内容	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金
事業費(単位:千円)	補助率	3,633	4,072	3,424	2,905
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,816	2,031		
	市債				
	その他				
	一般財源	1,817	2,041	3,424	2,905

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金	均等割		10
	駆除委託費		240
	捕獲報償金		2,405
	わな購入費		250
計			2,905

5. その他参考となる事項

- ① 各市町均等割負担金 10,000円
- ② 佐賀県イノシシ等被害防止対策事業負担金
 - (1) 駆除委託費 240,000円 (協議会全体の駆除委託費1,020,000円を前年度の捕獲頭数に応じて分配)
 - 佐賀県猟友会嬉野支部嬉野町猟友会 300,000円×1/2=150,000円
 - 佐賀県猟友会嬉野支部塩田町猟友会 180,000円×1/2=90,000円
 - (2) 捕獲報償金 2,405,000円
 - イノシシ (嬉野) 5,000円×600頭×1/2=1,500,000円
 - (塩田) 5,000円×350頭×1/2=875,000円
 - アライグマ (嬉野) 2,000円×20頭×1/2=20,000円
 - (塩田) 2,000円×10頭×1/2=10,000円
- ③ 鳥獣被害防止総合対策交付金事業(国庫)負担金
 - わな購入費 50,000円×10基×1/2= 250,000円

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	有害鳥獣被害防除対策事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	182	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

有害鳥獣による農作物被害を防除する。

2. 事業内容

- ①被害防除資材の設置に要する経費の助成。
- ②有害鳥獣捕獲に要する経費の助成。
- ③狩猟免許の取得・更新に要する経費の助成。

3. 全体計画		事業期間 平成 23 年度 ～ 平成 28年度 事業費(千円)			
実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度
事業内容	有害鳥獣被害防除対策事業				
事業費(単位:千円)	補助率	4,430	7,408	10,303	8,578
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	4,430	7,408	10,303	8,578

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
補助金	有害鳥獣被害防除対策事業補助金		8,578
	計		8,578

5. その他参考となる事項

- | | |
|--|--|
| <p>①被害防除資材の設置に要する経費の助成</p> <p>ワイヤーメッシュ柵 70,000円×5件＝ 350,000円</p> <p>電気柵 27,000円×20件＝ 540,000円</p> <p>②有害鳥獣の捕獲に要する経費の助成</p> <p>イノシシ (嬉野) 5,000円×900頭＝ 4,500,000円</p> <p>(塩田) 5,000円×550頭＝ 2,750,000円</p> <p>アライグマ (嬉野) 2,000円×40頭＝ 80,000円</p> <p>(塩田) 2,000円×20頭＝ 40,000円</p> <p>アナグマ (嬉野) 1,000円×40頭＝ 40,000円</p> <p>(塩田) 1,000円×20頭＝ 20,000円</p> | <p>③狩猟免許の取得・更新に要する経費の助成</p> <p>狩猟免許新規取得 40,000円×5人＝ 200,000円</p> <p>狩猟免許更新 2,900円×20件＝ 58,000円</p> |
|--|--|

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	強い農業づくり交付金事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	182	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

国産農産物の安定的供給体制の構築を図るため、産地としての持続性の確保、収益力を向上するための取り組みに必要な設備投資推進する。

2. 事業内容

①食料供給力の強化と生産の持続性の確保として、産地における加工・業務用需要への対応等による販売量の拡大、高付加価値化等による販売価格の向上、生産・流通コストの低減に向けた取り組みに必要な共同利用施設の新設を支援する。
 ②安全で効率的な流通システムの確立として、卸・仲卸業者等が組織する事業協同組合等による市場活性化のための卸売市場施設の整備等を支援する。

3. 全体計画		事業期間 平成 24 年度 ～ 平成 27 年度 事業費(千円)			
実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度
事業内容		強い農業づくり交付金事業(久間RC、吉田RC)	強い農業づくり交付金事業(きゅうりハウス)	強い農業づくり交付金事業(きゅうりハウス)	強い農業づくり交付金事業(きゅうりハウス)
事業費(単位:千円)	補助率	16,226	16,713		133,053
財源内訳	国庫支出金	1/2	16,226	11,051	95,553
	県支出金	1/5		4,529	30,000
	市債				
	その他(鹿島・江北)	定率			4,425
	一般財源		1,133		3,075

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
補助金	みどり地区第8施設胡瓜部会(低コスト耐候性ハウス)	133,053	
計		133,053	

5. その他参考となる事項

※国庫:1/2、県費1/5(限度額30,000千円)、市費1/20(限度額7,500千円)

【平成28年度】
 事業主体:みどり地区第8施設胡瓜部会(構成農家:嬉野市2戸、鹿島市1戸、江北町1戸)
 ※農家戸数の割合により、事業申請当事務は嬉野市で行う。
 事業内容:低コスト耐候性ハウス整備事業
 総事業費:191,107千円

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	さが園芸農業者育成対策事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	182	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

園芸農業が魅力ある産業として持続して発展していくために、革新的技術の導入による収量・品質の飛躍的向上や、省エネ・省力化技術の普及などを進めるとともに、新規就農者や規模拡大を志向する経営体を育成することにより収益性の高い園芸農業を確立する。このため、本事業において、所得向上に向けた収量・品質の向上や低コスト化、規模拡大など収益性の高い園芸農業の確立に必要な施設・機械等の整備を推進する。

2. 事業内容

- ①先進的モデル経営体育成対策事業(環境制御型耐候性ハウス等の整備事業補助)
- ②新たな園芸農業者育成対策事業(園芸用ハウス等の整備事業補助)※経営開始後5年以内の農家が対象
- ③経営力向上志向経営体育成対策事業(園芸用ハウス等の整備事業補助)※農事組合法人等団体が対象

3. 全体計画		事業期間 平成 20 年度 ～ 平成 30 年度 事業費(千円)			
実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度
事業内容	さがの強い園芸農業確立対策事業		さがの強い園芸農業確立対策事業	さが園芸農業者育成対策事業(園芸用ハウス)	さが園芸農業者育成対策事業(園芸用ハウス)
	事業費(単位:千円) 補助率	24,971		31,200	23,714
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1/2,1/3	20,214	24,000	18,927
	市債				
	その他				
	一般財源	1/10	4,757	7,200	4,787

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
補助金	園芸農家6団体(省力化機械装置他)	23,714	
	≪(市補助 1/10=4,787千円)→補助23,714千円の内数≫		
	計	23,714	

5. その他参考となる事項

H28年度 さが園芸農業者育成対策事業要望一覧									
no	事業実施主体	品目名	政策目的	事業内容	総事業費	補助率	県費補助金	市町費	その他
1	塩田地区第一いちご組合	いちご	経営力向上	省力化機械装置	2,508,781	13/30	836,000	251,000	1,421,781
2	宮崎 成寿	いちご	新たな園芸	園芸用ハウス	29,143,800	3/5	12,000,000	2,915,000	14,228,800
3	市丸 治	いちご	新たな園芸	長寿命化対策	4,179,504	3/5	2,089,000	418,000	1,672,504
4	宮崎 力	野菜	経営力向上	自動換気装置導入工事	621,909	13/30	207,000	63,000	351,909
5	農事組合法人アグリ三新	キャベツ	経営力向上	移植機導入	1,134,000	13/30	378,000	114,000	642,000
6	林田園芸	花き	経営力向上	長寿命化対策	10,251,315	13/30	3,417,000	1,026,000	5,808,315
計					47,839,309		18,927,000	4,787,000	24,125,309
※補助率は政策目的により異なる。									

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	さかの米・麦・大豆競争力強化対策事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱	1農林・水産業			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	182	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

集落営農組織や機械利用組合などの担い手に対し、革新技術の導入及び高品質・安定生産の取組、並びに中山間地域における機械の共同利用を推進するとともに、消費者等が求める新品種の導入など安心・安全な売れる米・麦・大豆づくりを一層進めることにより、本市水田農業の担い手等及び産地の競争力の強化を図る必要がある。このため、本事業において本市水田農業の担い手等及び産地競争力の強化に必要な機械・施設の整備等を推進する。

2. 事業内容

- ①低コスト・高品質化条件整備事業
 (1)超省力・低コスト化タイプ(大幅な省力化や低コスト化が可能な革新技術の導入等に必要な機械・施設の整備を行う事業)
 (2)高品質・安定生産推進タイプ(消費者や実需者が求める米・麦・大豆の高品質・安定生産に必要な機械・施設の整備を行う事業)
 (3)中山間地域等担い手育成タイプ(中山間地域等における効率的な生産体制の確立に必要な機械・施設の整備を行う事業)
 ②売れる米・麦・大豆づくり推進事業(新品種の導入や新規需要への対応など消費者等が求める売れる米・麦・大豆づくりに必要な取り組みに係る費用の補助を行う事業)

3. 全体計画		事業期間 平成 20 年度 ~ 平成 30 年度				事業費(千円)	
実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度		
事業内容		さかの米・麦・大豆競争力強化対策事業	さかの米・麦・大豆競争力強化対策事業	さかの米・麦・大豆競争力強化対策事業	さかの米・麦・大豆競争力強化対策事業		
事業費(単位:千円)		補助率	1,397	420	2,170	4,291	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	1/3	1,074	323	1,669	3,300	
	市債						
	その他						
一般財源		1/10	323	97	501	991	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
補助金	園芸農家1戸(硬質フィルム屋根型ハウス)	4,291	
≪(市補助 1/10=991千円)→補助4,291千円の内数≫			
計		4,291	

5. その他参考となる事項

※県費1/3(限度額12,000千円)、市費1/10(限度額3,600千円)

【平成28年度】

事業主体	事業内容	事業費	県費(1/3)	市費(1/10)	その他
農事組合法人アグリ三新	逆転ロータリー	648,000	215,000	65,000	368,000
農事組合法人馬場下	農業用機械倉庫	9,257,000	3,085,000	926,000	5,246,000
計		9,905,000	3,300,000	991,000	5,614,000

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	地域農業水利施設ストックマネジメント事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	188～190	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

農業施設の既存の有効活用を図りつつ、機能を効率的に保全していくことを目的とする。

2. 事業内容

施設の維持 入江川頭首工・中通橋頭首工・関東頭首工・千石頭首工・下不動制水門 整備補修工事

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 30 年度 事業費(千円) 196,000				4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度	内 容		補助	単独
事業内容		頭首工等整備補修 4箇所	頭首工等整備補修 5箇所	頭首工等整備補修 5箇所		需用費	消耗品費50,000円		50
						委託料	設計・積算委託(4ヶ所)	3,700	
						工事請負費	工事箇所4ヶ所	26,300	1,800
事業費(単位:千円)	補助率	23,647	41,836	33,875		負担金、補助及び交付金	賦課金(佐賀県土地改良事業団体連合会賦課金)対象金額:30,000千円 塩田東部土地改良区		800 1,225
財源内訳	国庫支出金	10,980	19,000	15,750					
	県支出金	3,294	5,700	4,500					
	市債								
	その他	3,843	6,650	4,875					
	一般財源	5,530	10,486	9,073					
						計		30,000	3,875

5. その他参考となる事項

- 事業負担割合 国 50% 県 15% 市 17.5% 地元 17.5% (馬場下地区: 国 55% 県 15% 市 15% 地元 15%)
- H28事業費 31,800千円(内単独1,800千円) 委託料・工事請負費
- 市負担額 関東頭首工15,700千円(内単独700千円)
 $15,000千円 \times 15.0\% = 2,250千円 + 700千円(市単独費) = 2,950千円$
 入江川頭首工8,500千円(単独内500千円) 中通橋頭首工4,300千円(内単独300千円) 下不動制水門3,300千円(内単独300千円)
 $15,000千円 \times 17.5\% = 2,625千円 + 1,100千円(市単独費) = 3,725千円$
 合計 2,950千円 + 3,725千円 = 6,675千円
- 負担金 賦課金(佐賀県土地改良事業団体連合会賦課金) 800,000円
- 補助金 塩田東部土地改良区 7,000千円 $\times 17.5\% = 1,225千円$

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	基幹水利施設ストックマネジメント事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	190	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

三ヶ崎排水機場の効率的な機能確保を実施する仕組みを整備し、施設の長寿命化の観点に立った予防的な保全対策を通じ施設管理の合理化を推進する。

2. 事業内容

平成22～23年度で事業計画書作成し、平成24～29年度に県営事業として実施する。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 29 年度				事業費(千円)		2,028	
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
事業内容		三ヶ崎排水機場整備	三ヶ崎排水機場整備	三ヶ崎排水機場整備		内 容		補助	単独
事業費(単位:千円) 補助率		338	246	2,028		負担金、補助及び交付金	負担金		2,000
財源内訳							佐賀県土地改良事業団体連合会賦課金		28
国庫支出金									
県支出金									
市債									
その他									
一般財源		338	246	2,028			計		2,028

5. その他参考となる事項

- 事業負担割合 国(50%)、県(30%)、市(20%)
- H28事業費 市負担金 10,000千円×20%=2,000千円
特別賦課金(土地改良連合会) 28,000 円

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	土地改良施設維持管理適正化事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	190	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

農業用施設の適正な整備・補修を行うことにより、施設の維持・延命を図る。施設の整備及び改修により、各地域の施設維持管理が省力化される。

2. 事業内容

地区及び土地改良区の農業水利施設補修工事への負担金・補助金

3. 全体計画		事業期間 平成 28 年度 ~ 平成 28 年度				事業費(千円)	1,782		4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	内		容		補助	単独	
事業内容		ため池浚渫工事	ため池浚渫工事	ため池浚渫工事	ため池浚渫工事							
事業費(単位:千円) 補助率		7,982	1,782			負担金、補助金及び交付金		負担金 嬉野市972千円、地元810千円			1,782	
財源内訳	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他	5,400	810									
一般財源		2,582	972			計					1,782	

5. その他参考となる事項

- 事業負担割合 国(30%)、県(30%)、市(20%)、地元(20%)
事業採択後、5年間で負担金を支出する。
- 採択要件 1地区当りの事業費が200万円以上であること。
県土連が行う管理指導事業の対象となっている農業水利施設で、管理指導事業の結果、必要と認められた整備補修であること。
- (地区施設) 負担金 餅の木ため池198,000円、畦川内ため池132,000円、永石ため池396,000円、山三郎ため池594,000円、畦川内ため池462,000円

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	多面的機能支払交付金事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱	1農林・水産業			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	187～190	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

農村環境を共同活動により整備補修し、農村地域における資源や環境の保全と質的向上を図る。農地・農業用水等の資源や環境の良好な保全と質的向上が図られ、地域の共助活動が再構築される。

2. 事業内容

農村地域における農道・水路・田・畑・ため池・パイプライン等施設の維持・補修及び環境保全活動。 農地維持支払・資源向上支払(共同活動)・44地区 資源向上支払(長寿命化)33地区

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 30 年度				事業費(千円)				
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度					
事業内容		多面的機能支払交付金事業	多面的機能支払交付金事業	多面的機能支払交付金事業	多面的機能支払交付金事業					
事業費(単位:千円)		補助率	71,340	73,683	73,683	73,683				
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金	53,894	55,279	55,279	55,279					
	市債									
	その他									
一般財源		17,446	18,404	18,404	18,404					

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬		1,555	125
共済費			301
旅費	普通旅費5,000円 費用弁償4,000円		9
需用費	消耗品費30,000円		30
役務費	通信運搬費30,000円		30
負担金、補助金及び交付金	多面的機能支払交付金事業活動組織(44組織)	71,633	
計		73,188	495

5. その他参考となる事項

○ 事業補助割合 国50% 県25% 市25%

活動内容 農地維持支払・資源向上支払(共同活動)・・・農業用施設の維持補修・管理及び環境保全活動
資源向上支払(長寿命化)・・・農業用水路及び農道整備

全体事業費 農地維持支払・資源向上支払(共同活動) 42,099,890円(44地区) 推進交付金 1,555千円(国100%)
資源向上支払(長寿命化) 29,532,320円(33地区)

市負担額 71,632,210円×25%=17,908,053円

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	農業基盤整備促進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱	1農林・水産業			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	189・190	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

生産基盤の整備レベルや事業規模など地域の実情に応じて、農地・農業水利施設の整備を実施し、農家の経営安定および民生安定を図る。

2. 事業内容

・鍋野地区上林ため池整備補修・福富地区農道舗装・鍋野地区車越ため池整備補修

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				事業費(千円)	97,000		
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	内 容		予算額(単位:千円)	
事業内容		水路改修等3箇所	ため池改修及び農道舗装等	水路改修及び農道舗装等	水路改修及び農道舗装等	委託料		補助	単独
事業費(単位:千円) 補助率		22,975	22,375	22,375	22,375	・鍋野地区(上林ため池)・鍋野地区(車越ため池)設計業務委託		1,400	
財源内訳	国庫支出金	10,000	10,000	10,000	10,000	工事請負費		18,600	1,300
	県支出金					負担金、補助及び交付金			75
	市債					佐賀県土地改良事業団賦課金			1,000
	その他	5,000	5,000	5,000	5,000	塩田東部土地改良区			
	一般財源	7,975	7,375	7,375	7,375	計		20,000	2,375

5. その他参考となる事項

- 事業費 21,300千円(内単独1,300千円) 負担割合 国(50%) 市町(25%) 地元(25%)
- 鍋野地区上林ため池整備補修10,600千円(内単独600千円)
福富地区農道舗装6,400千円(内単独400千円)
鍋野地区車越ため池整備補修4,300千円(内単独300千円)
- 国費 20,000千円×50%=10,000千円 市負担金 20,000千円×25%=5,000千円
- 塩田東部土地改良区 水路・道路整備補修 補助金4,000千円×25%=1,000千円

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	農村地域防災減災事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱	1農林・水産業			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	189	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、もって災害に強い農村づくりを推進する。

2. 事業内容

農村地域防災減災事業 関東頭首工整備補修

3. 全体計画		事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 28 年度	事業費(千円)	52,339	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	内 容		補助	単独
事業内容		宮ノ浦頭首工整備補修・ため池耐震診断	関東頭首工整備補修			委託料	関東頭首工 測量設計委託	3,000	
事業費(単位:千円)		補助率	72,000	52,339		工事請負費	関東頭首工整備補修	48,200	1,000
財源内訳	国庫支出金		25,250	25,600		特別賦課金	佐賀県土地改良事業団体連合会賦課金		139
	県支出金		21,210	21,504					
	市債								
	その他								
	一般財源		25,540	5,235		計		51,200	1,139

5. その他参考となる事項

- 事業負担割合 農業用河川工作物応急対策事業補助率 国(50%) 県(42%) 市(8%)
- H28事業費 52,200千円(内単独1,000千円) 委託料・工事請負費
市負担 51,200千円×8%=4,096千円
- 賦課金 特別賦課金(土地改良事業団体連合会) 139,000 円

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	うれしの茶海外販路開拓戦略策定事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱	1農林・水産業			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの茶振興課	予算書ページ	183・184	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市の地方創生に資するうれしの茶の輸出の実現に向けて市内の生産者、流通業者の組合、企業など関係者ととも国内外の調査を行い、うれしの茶の海外販路開拓に取り組む。

2. 事業内容

- ・海外出品に向けた研修会
- ・海外販路開拓支援
- ・国内外での商談会、展示会

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ~ 平成 年度 事業費(千円)			
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度
事業内容		海外販路開拓に向けた戦略	海外販路開拓支援・研修会・国内外商談会・展示会・現地調査		
事業費(単位:千円) 補助率		14,439	8,000		
財源内訳	国庫支出金 定額	14,339			
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源		100	8,000		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
旅費	普通旅費		200
委託料	販路開拓支援・研修会		7,800
計			8,000

5. その他参考となる事項

うれしの茶海外販路開拓戦略策定事業		
	海外販路開拓支援・研修会	7,800 千円
	国内外商談会・展示会・現地調査	200 千円
	計	8,000 千円

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	新需要開拓事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱	1農林・水産業			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの茶振興課	予算書ページ	183・184	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

近年、生活様式等の変化により、お茶を飲まない家庭が増加している。本事業により民間企業のノウハウを活用し既存のお茶売場以外でのうれしの茶の需要を開拓し、産地の振興を図る。

2. 事業内容

民間企業のノウハウを活用し、既存のお茶売場（茶専門店、スーパー等）以外において訴求力のある商品開発を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ～ 平成 年度 事業費(千円)			
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度
事業内容		少量パック、パッケージデザイン、サンプルパッケージ、営業活動	新商品開発 展示会・営業活動		
事業費(単位:千円) 補助率		8,010	5,000		
財源内訳	国庫支出金	8,000			
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源		10	5,000		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
旅費	普通旅費		200
委託料	新需要開拓		4,800
計			5,000

5. その他参考となる事項

新需要開拓事業		
	新商品開発	4,800 千円
	展示会・営業活動	200 千円
	計	5,000 千円

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	うれしの茶ミット						
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの茶振興課	予算書ページ	184	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

事業を継続して開催することにより、「うれしの茶」の将来を展望し、茶生産の充実や後継者育成、さらには嬉野市の観光、産業、特産品を見つめ直して、創造的活動を展開、消費者への宣伝、文化、情報の発信基地づくりを目的とする。

2. 事業内容

毎年4月の第1土日に開催し、新茶のシーズン到来に先駆けて開催する。
 行事内容
 茶摘み体験ツアー、お茶の手揉み実演・体験、お茶当クイズ、さくらCafe、スタンプラリー、製茶加工工場見学、茶もちの振舞い等

3. 全体計画	事業期間	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度
事業内容	開催経費の一部補助	開催経費の一部補助	開催経費の一部補助	開催経費の一部補助	毎年度実施
事業費(単位:千円)	補助率	1,000	1,000	1,000	1,500
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	定額	1,000	1,000	1,000	1,500

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
補助金	行事開催経費、会場設営費、広告宣伝費等の一部補助		1,500
	計		1,500

5. その他参考となる事項

事業実施主体
 うれしの茶ミット実行委員会（市内の若手生産者を中心に組織）
 総事業費予算額 3,500千円
 補助金 定額 1,500千円
 実施場所 嬉野市茶業研修施設(嬉茶楽館)及び轟の滝周辺(カフェ設置)

その他同日開催イベント
 吉田おやまん陶器まつり

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	さが園芸農業者育成対策事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業			
実施主体	県	所属部	産業建設部	所属課	うれしの茶振興課	予算書ページ	185	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

革新的技術の導入による収量・品質の向上、及び省エネ・省力化技術の普及を進めるとともに、農業者を育成することにより経営の安定を図る。

2. 事業内容

県単事業の制度で、農業者が組織する団体や農業協同組合等に対し、県費1/3・2/5以内、市費1/10以上を補助する事業。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 30 年度 事業費(千円)			
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度
事業内容		乗用摘採機5台 荒茶加工用機械1式 乗用中刈機1台	乗用摘採機3台 防霜施設1.3ha 荒茶加工用機械3工場 点滴施肥装置3ha 荒茶加工用機械長寿命化13工場	乗用摘採機4台 防霜施設1.7ha 荒茶加工用機械5工場 乗用型堆肥散布機1台 荒茶加工用機械長寿命化13工場	
事業費(単位:千円)	補助率	31,349	50,538	60,886	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1/3、2/5	23,429	39,312	47,001
	市債				
	その他				
一般財源	1/10	7,920	11,226	13,885	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
補助金	詳細は下記記載	47,001	13,885
計		47,001	13,885

5. その他参考となる事項

乗用摘採機導入事業	総事業費: 25,816千円	(4台)	補助率(県1/3、市1/10)	県: 8,603千円	市: 2,582千円
荒茶加工用機械導入事業	総事業費: 77,745千円	(5工場)	補助率(県1/3、市1/10)	県: 25,911千円	市: 7,777千円
乗用型堆肥散布機	総事業費: 7,096千円	(1台)	補助率(県1/3、市1/10)	県: 2,364千円	市: 710千円
荒茶加工用機械の長寿命化事業	総事業費: 16,970千円	(13工場)	補助率(県1/3、市1/10)	県: 5,653千円	市: 1,698千円
防霜施設導入事業	総事業費: 11,177千円	(1.7ha)	補助率(県2/5、市1/10)	県: 4,470千円	市: 1,118千円
11事業実施主体	総事業費: 138,804千円			県: 47,001千円	市: 13,885千円

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	うれしの茶交流館建設事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの茶振興課	予算書ページ	183・184	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市の基幹産業であるお茶について、先人の努力と技術改良の歴史を後世に伝えるため、資料の保存と展示を目的とし、併せておいしいお茶の淹れ方や茶染め体験を通して、市民をはじめ観光客へのうれしの茶消費拡大や販売促進につなげる。

2. 事業内容

・うれしの茶交流館建設事業(仮称) 事業年度 平成24年度から
 床面積 800㎡～1,000㎡程度
 展示スペース、喫茶スペース、体験スペース、茶販売スペース等

3. 全体計画		事業期間 平成 24 年度 ～ 平成 年度				事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	25年度	26年度	27年度	28年度		内 容		補助	単独	
事業内容	交流館建設委員会	交流館建設委員会	用地買収 基本計画・基本設計	造成設計・造成工事	574,000	報酬	建設委員会 5人		86	
事業費(単位:千円)	補助率	79	39	91,332	38,086	委託料	うれしの茶交流館建設事業 3,000千円 (合併特例債 95%)	2,850	150	
財源内訳	国庫支出金			4,000		工事請負費	造成工事 35,000千円 (合併特例債 95%)	33,250	1,750	
	県支出金									
	市債	補助残の95%		78,000	36,100					
	その他									
一般財源		79	39	9,332	1,986	計	36,100	1,986		

5. その他参考となる事項

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(空き店舗改修)						
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	4商業				
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	199	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

九州新幹線西九州ルートの開業に伴い、嬉野温泉市街地において、日常生活の利便性の確保、嬉野温泉ブランドを活かした賑わいの創出や観光振興を図りたい。その為、商店街の空き店舗を有効に活用し、商店街の活性化を図るための事業を行う嬉野市商工会へ事業支援する。

2. 事業内容

平成25年度に実施した意向調査を基に利活用を図る。
 商工会は、公募内容審査により補助事業者を決定する。
 ・対象経費:改装費、賃借料 ・補助率等:予算の範囲内で補助対象経費の40%以内の額

3. 全体計画	事業期間	平成 25 年度	～	平成 28 年度	事業費(千円)	7,500
実施年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
事業内容	利活用調査	空き店舗改修 に対する補助	空き店舗改修 に対する補助	空き店舗改修 に対する補助		
事業費(単位:千円)	補助率	1,000	2,500	2,000	2,000	
財源内訳	国庫支出金	400	1,000	800	800	
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	600	1,500	1,200	1,200	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
負担金、補助金及び交付金	社会資本整備交付金事業(空き店舗改修)	
	2,000	
	嬉野市商工会に対する補助	
	計	2,000

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	商店街活性化対策事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱	4商業			
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	199	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野温泉商店街協同組合が行っている各種イベント事業や観光客のニーズに対応するための各種販売促進事業、また、商店街の交流拠点・情報発信基地としている。嬉野交流センターの運営に対して支援することにより、商店街の活性化、組織の維持発展及び販売促進を図るとともに、交流人口の増加及び観光客の誘致促進を図る。

2. 事業内容

事業実施主体:嬉野温泉商店街協同組合
 ①嬉野交流センターの管理・運営、湯遊広場の清掃
 ②土曜夜市、商店街まつり等イベントの開催
 ③各種講演会・研修会の開催
 ④その他 商店街振興に係る諸事業

3. 全体計画	事業期間	平成 25年度	～ 平成 26年度	27年度	28年度
実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度
事業内容	商店街活性化対策事業にかかる補助	商店街活性化対策事業にかかる補助	商店街活性化対策事業にかかる補助	商店街活性化対策事業にかかる補助	商店街活性化対策事業にかかる補助
事業費(単位:千円)	補助率	3,000	4,000	3,000	3,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	3,000	4,000	3,000	3,000

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
負担金、補助金及び交付金		
商店街活性化対策事業		3,000
嬉野温泉商店街協同組合に対する補助		
計		3,000

5. その他参考となる事項

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	販路拡大・物産振興事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱	1農業・水産業、3工業、4商業			
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	199	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市商工会が、地域の活性化と地場産業の振興を図るため、市内の地域内に事業所を有する中小企業者及び小規模事業者等が取組む販路拡大事業等の支援を目的とする。

2. 事業内容

商工会は、市の区域内に事業所を有する中小企業者等が、販路拡大・物産振興を目的とした事業を実施する場合、その経費を補助する。
補助率:50%以内、補助上限額:20万円

3. 全体計画	事業期間	平成	年度	～	平成	年度	事業費(千円)
実施年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
事業内容	販路拡大・物産振興事業	販路拡大・物産振興事業	販路拡大・物産振興事業	販路拡大・物産振興事業			
事業費(単位:千円)	補助率	3,000	1,200	1,000	1,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	3,000	1,200	1,000	1,000		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)		
内	容	補助	単独
負担金、補助金及び交付金	販路拡大・物産振興事業		1,000
	嬉野市商工会に対する補助		
	計		1,000

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	商工業振興事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱	3工業、4商業			
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	199	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

商工業の総合的な改善発達を図り、併せて社会一般の福祉の増進に資するための事業を行う嬉野市商工会への事業支援を目的とする。
また、この補助事業実施により市内商工業者の経営安定化や指導・育成、まちづくりの充実、後継者育成等を推進し地元商工業の活性化を図ることができる。

2. 事業内容

商工業の総合的な改善発達を図るための事業に対する補助

3. 全体計画	事業期間	平成 年度	～ 平成 年度	事業費(千円)	
実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度
事業内容	商工業振興対策にかかる補助				
事業費(単位:千円)	補助率	9,701	13,700	13,700	13,700
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	9,701	13,700	13,700	13,700

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
商工業振興に関する事業		13,700
嬉野市商工会に対する補助		
計		13,700

5. その他参考となる事項

①経営改善普及事業指導事業
市内商工業者(小規模事業者)を対象に窓口、巡回、電話等による相談、指導を行い、その事業所の経営及び技術の改善を図り、嬉野市内商工業者全体の経営力の向上を目指す。

②地域総合振興事業
①以外の事業で、総合振興事業、商工業振興事業、観光振興事業、金融対策事業、経理税務対策事業、情報化対策事業、労務対策事業福利厚生対策事業、青年・女性(後継者)指導対策事業等

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(誘うまち・魅せるまちづくり活動推進)				
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち				施策の柱	1観光・交流の活性化				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	201	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

九州新幹線西九州ルートの開業を契機とした、さらなる観光誘客及び地域の賑わい創出を目指し、市民主体の組織形成及び充実を図り、まちづくり活動を推進することを目的とする。

2. 事業内容

「嬉野温泉街賑わいラボ」の運営等業務を実施する。(賑わいラボの運営、賑わい・魅力創出のためのワークショップ・イベント企画開催、専門講師派遣、先進地事例等の情報収集、各種資料作成等)

3. 全体計画		事業期間 平成 25 年度 ~ 平成 28 年度				事業費(千円)	7,500		4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	25年度	26年度	27年度	28年度	内	容	補助	単独				
事業内容	まちづくり組織の立ち上げ	「嬉野温泉街賑わいラボ」運営	「嬉野温泉街賑わいラボ」運営	「嬉野温泉街賑わいラボ」運営	委託料	嬉野温泉街誘うまち・魅せるまちづくり活動推進業務委託	2,000					
事業費(単位:千円)	補助率	1,000	2,500	2,000								
財源内訳	国庫支出金	4/10	400	1,000	800							
	県支出金											
	市債											
	その他											
	一般財源		600	1,500	1,200	1,200			計	2,000		

5. その他参考となる事項

・平成25年に立ち上げたまちづくり組織である「嬉野温泉街賑わいラボ」のなかで、月に約1回ペースで賑わい・魅力創出をテーマに話し合いの場を設け、ワークショップ・イベント等を開催、また、商品開発等の試験的な取り組みなどを中心とした活動を行う。

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	観光産業活性化事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち				施策の柱	1観光・交流の活性化				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	201・202	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

平成27年度に策定された「嬉野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、「選ばれる・愛される観光地 嬉野」を目指し、官民連携による観光産業を中心とした魅力と活力あふれる街を創造することを目的とする。
事業実施により、基幹産業の強化・連携及び交流人口・観光消費額の増加を図る。

2. 事業内容

観光・地域活性化のための観光等情報一元化プラットフォーム構築及びより充実した観光・地域等情報発信事業を行うとともに、観光客等の街歩きを促進するような商店街魅力創出事業及び空き店舗活用・出店者支援事業を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ~				事業費(千円)			
実施年度		平成27年度(H26繰越)	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事業内容		観光産業活性化事業	観光産業活性化事業						
事業費(単位:千円)	補助率	20,613	13,000						
財源内訳	国庫支出金	20,613							
	県支出金								
	市債								
	その他								
	一般財源		13,000						

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	観光産業活性化事業(観光情報等一元化事業)		8,000
	・情報一元化プラットフォーム構築業務委託		
	・観光情報等発信運営業務委託		
負担金、補助金及び交付金	観光産業活性化事業(商店街交流拠点づくり事業)		5,000
	・空き店舗活用支援等商店街交流拠点づくりに要する事業費補助		
計			13,000

5. その他参考となる事項

・今年度は、昨年度(平成26年度繰越)国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業(地方創生先行型)を活用し実施した観光産業活性化事業の成果(観光等情報発信部門や商店街拠点づくり部門を担う人材育成、観光情報発信ポータルサイト構築、交流センターリノベーション等)を十分に活用し、各コンテンツの拡張や観光等情報分野と商店街拠点づくり分野の融合・連携を促進していくことに重点を置く。

○観光産業活性化事業(観光情報等一元化事業)
 ・情報一元化プラットフォーム構築業務委託(既存システム拡充等) ・観光情報等発信運営業務委託(うれしの元気通信運営等)

○観光産業活性化事業(商店街交流拠点づくり事業)
 ・商店街魅力創出事業(商店街マルシェ・商店街ワークショップ等) ・空き店舗活用・出店者支援事業(オープンシャッター企画等)

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	まつり振興事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化				
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	202	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

それぞれのまつり等催事に対し支援を行うことにより、活気のある嬉野温泉を演出するとともに地域住民の交流促進と産業の振興、観光客の誘致促進を図る。嬉野市内で各種まつり(イベント)を開催することにより、市民の親睦と融和、観光客へのおもてなしで誘客増につなげる。

2. 事業内容

各まつり実行委員会等へ開催事業費補助を行い事業を実施する。
 ①嬉野温泉夏まつり(嬉野市商工会青年部) ②嬉野温泉秋まつり(嬉野温泉秋まつり実行委員会) ③嬉野温泉湯どうふフェスタ(嬉野温泉湯どうふ振興協議会)
 ④うれしのあったかまつり(うれしのあったかまつり推進協議会) ⑤うれしカーニバル(うれしカーニバル実行委員会)

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度 事業費(千円)			
実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度
事業内容	まつり開催事業補助	まつり開催事業補助	まつり開催事業補助	まつり開催事業補助	まつり開催事業補助
事業費(単位:千円)	補助率	3,798	3,798	3,798	3,890
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源		3,798	3,798	3,798

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助金及び交付金	①嬉野温泉夏まつり開催事業		2,175
	②嬉野温泉秋まつり開催事業		450
	③嬉野温泉湯どうふフェスタ開催事業		90
	④うれしのあったかまつり開催事業		1,083
	⑤うれしカーニバル開催事業		92
	各まつり実行委員会等へ開催事業費補助		
	計		3,890

5. その他参考となる事項

・例年のまつり開催事業補助に加え、平成28年度から「うれしカーニバル開催」への事業費補助を行う。

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	観光振興事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち				施策の柱	1観光・交流の活性化			
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	202	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

観光振興を図り、産業発展に寄与することを目的とし、国内外への観光宣伝や観光客誘致、イベント開催など多彩な事業を実施し、嬉野市の一体感の創出、嬉野温泉の魅力発信に努め、活力ある観光のまちづくりを図る。
 事業実施により(一社)嬉野温泉観光協会業務の充実と国内外の観光客の増が図られる。

2. 事業内容

観光振興事業のための(一社)嬉野温泉観光協会に対する事業費補助を行う。
 ①国内外からの観光客誘致業務 ②観光案内、宣伝活動、広報活動業務
 ③各種イベントの開催及び観光協会の運営 ④観光情報誌増刷業務(パンフレット等)

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度 事業費(千円)			
実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度
事業内容		観光振興事業	観光振興事業	観光振興事業	観光振興事業
事業費(単位:千円)	補助率	5,415	20,000	20,000	20,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	5,415	20,000	20,000	20,000

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助金及び交付金	観光振興に関する事業 (一社)嬉野温泉観光協会に対する補助		20,000
	計		20,000

5. その他参考となる事項

・平成26年度から「各種観光パンフレット等増刷」・「観光PR広告料」・「地域力開発PT会議」の一部事業費を、嬉野温泉観光協会への「観光振興事業補助」へ移管

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	九州フラ・フェスティバルin嬉野温泉開催事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化				
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	202	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

女性を中心に人気のある「フラ」と嬉野市の魅力として発信している「美肌・健康・温泉保養」の相乗効果による観光振興と人にやさしい街づくりの推進を目的とする。事業開催により、フラ愛好者(団体)や参観客への嬉野市のPR、温泉街の賑わい創出、宿泊施設への集客増が図れる。

2. 事業内容

イベントの企画・運営や会場設営等、主催する九州フラ・フェスティバルin嬉野温泉実行委員会へ開催事業費補助を行い事業を実施する。

3. 全体計画		事業期間 平成 24 年度 ~ 平成 年度				4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	25年度	26年度	27年度	28年度	内 容		補助	単独	
事業内容	九州フラ・フェスティバルin嬉野温泉開催事業	九州フラ・フェスティバルin嬉野温泉開催事業	九州フラ・フェスティバルin嬉野温泉開催事業	九州フラ・フェスティバルin嬉野温泉開催事業	負担金、補助金及び交付金	九州フラ・フェスティバルin嬉野温泉開催事業 九州フラ・フェスティバルin嬉野温泉実行委員会に対する補助		4,323	
事業費(単位:千円) 補助率	4,000	4,323	4,323	4,323					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	4,000	4,323	4,323	4,323		計		4,323	

5. その他参考となる事項

・みゆきドームをメイン会場に、フラ・エキシビジョン、ゲストステージ、フラ・ワークショップを開催する。
併せて商店街組合、料飲店組合、吉田焼窯元組合など地域各種団体と連携し、おもてなしブース等を設置する。

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	6 志田焼の里博物館費	事業名	志田焼の里博物館費			
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち				施策の柱	1観光・交流の活性化			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	204	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

民間事業者等のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や効率的な管理運営による経費の削減等を目的・効果とする。

2. 事業内容

志田焼の里博物館の管理運営業務を委託（委託先：志田焼の里振興会）

3. 全体計画	事業期間	平成 年度	～ 平成 年度	事業費(千円)	
実施年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
事業内容	志田焼の里博物館費	志田焼の里博物館費	志田焼の里博物館費	志田焼の里博物館費	
事業費(単位:千円)	補助率	15,715	17,260	18,113	16,493
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源		15,715	17,260	18,113	16,493

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
役務費	保険料	94
委託料	指定管理委託料	10,692
	老朽化対策業務	724
使用料及び賃借料	土地借上料	727
工事請負費	老朽箇所改修	4,256
	計	16,493

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	8 市営公衆浴場費	事業名	市営公衆浴場管理費			
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち				施策の柱	1観光・交流の活性化			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	205	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市営公衆浴場「シーボルトの湯」運営により、観光客や市民が手軽に嬉野温泉に入っただけ「観光スポット」・「憩いの場」を創出する。「シーボルトの湯」の良質な泉質、温もりのあるおもてなし、シンボリックな外観等で嬉野温泉のPRが図られ、観光客の増に繋がる。

2. 事業内容

嬉野市営嬉野温泉公衆浴場「シーボルトの湯」の管理運営業務を行う。
(H28～H32年度指定管理業務委託先：一般社団法人 嬉野温泉観光協会)

3. 全体計画		事業期間 平成 25 年度 ～ 平成 年度				4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	事業内容	25年度	26年度	27年度	28年度	内	容	補助	単独
	市営公衆浴場管理費					需用費	修繕料		540
						役務費	保険料(建物共済)		207
						委託料	指定管理委託料		11,880
事業費(単位:千円)	補助率	13,869	14,199	16,234	12,627				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
	一般財源	13,869	14,199	16,234	12,627		計		12,627

5. その他参考となる事項

・平成25年度から民間事業者等のノウハウや経営手法を活用できる「指定管理者制度」へ移行
※指定管理(第2期):平成28年度～32年度(5年間)

予算体系	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 2 道路橋りょう新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(橋りょう補修整備)						
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	10道路・交通				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	209	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

橋梁長寿命化計画に基づき予防保全的な補修、および計画的な架け替えを行うことを目的とする。

2. 事業内容

橋梁点検、橋梁補修整備を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 24 年度	～	平成 28 年度	事業費(千円)	315,000
実施年度	25年度(24繰)	26年度	27年度	28年度		
事業内容	橋梁補修設計整備	橋梁補修設計整備	橋梁補修設計整備	橋梁補修設計整備		
事業費(単位:千円)	補助率	97,000	59,500	56,000	102,500	
財源内訳	国庫支出金	60%	57,000	33,284	32,700	60,000
	県支出金					
	市債	95%	38,000	18,800	14,400	29,600
	その他					
一般財源		2,000	7,416	8,900	12,900	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内	補助	単独
委託料	橋梁点検	22,000 500
工事請負費	橋梁補修整備	78,000 2,000
計		100,000 2,500

5. その他参考となる事項

橋梁点検 曙橋 他81橋

橋梁補修整備 広瀬上橋 L=30.1m W=4.1m (市道広瀬線)

飯盛橋 L=33.2m W=4.0m (市道諸津線)

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(市道調査・改良)				
総合計画による位置づけ		基本方針		II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	10道路・交通				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	209・210	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

道路防災事業により通行車両及び歩行者の安全確保を図ることを目的とする。

2. 事業内容

市道防災事業路線の測量、用地買収、補償を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				事業費(千円)	363,320		4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	25年度	26年度	27年度	28年度	事業内容	委託料	市道五代長谷線、防災調査他		補助	単独		
	諸津線	諸津線、今寺落合線、万才堤ノ上線、道路防災調査	諸津線、今寺落合線、万才堤ノ上線、北下久間塩吹線、道路防	五代長谷線、道路防災調査					13,000	900		
事業費(単位:千円)	補助率	10,500	84,200	167,820	14,800	公有財産購入費	用地買収			400		
財源内訳	国庫支出金	60%	6,000	48,600	95,412	7,800	補償、補填及び賠償金	家屋補償			500	
	県支出金											
	市債	95%		24,700	59,000							
	その他											
	一般財源		4,500	10,900	13,408	7,000	計		13,000	1,800		

5. その他参考となる事項

市道五代長谷線 L= 83.0m 道路防災工事に伴う用地買収及び立木補償
 道路防災調査 3種防災調査

予算体系	款 8 土木費	項 3 河川費	目 1 河川総務費	事業名	急傾斜地崩壊防止事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	11 消防・防災			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	211	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

急傾斜地の崩壊による災害から、人命・家を守る。

2. 事業内容

急傾斜地である市内4地区の法面を補修補強する。

3. 全体計画	事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 28 年度	事業費(千円)	14,000
実施年度	28年度			
事業内容	法面補修補強工事			
事業費(単位:千円)	補助率	23,900		
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	50%	11,150	
	市債			
	その他(分担金)	25%	5,575	
	一般財源		7,175	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
委託料	現地測量、概略設計		900
工事請負費	法面補修補強工事	22,300	700
	計	22,300	1,600

5. その他参考となる事項

北大草野地区	L=8.5m	もたれ式擁壁工
下町地区	L=20.2m	法枠工
畦川内地区	L=24.0m	落石防護柵補強工
中通地区	L=19.4m	もたれ式擁壁工

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費	事業名	集約都市形成支援事業(立地適正化計画)			
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱	6 土地利用			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	214	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

人口の急激な減少と高齢化を背景として、高齢者や子育て世代にとって、安心できる健康で快適な生活環境を実現すること、財政面及び経済面において持続可能な都市経営を可能とすることを目的とした立地適正化計画を策定する。

2. 事業内容

立地適正化計画区域の決定
都市機能誘導区域、居住誘導区域の設定に向けた基礎データの分析

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度	～	平成 28 年度	事業費(千円)	20,000
実施年度		27年度		28年度		
事業内容						
事業費(単位:千円)	補助率	10,000		10,000		
財源内訳	国庫支出金	1/2	5,000	5,000		
	県支出金					
	市債	95%				
	その他					
	一般財源		5,000	5,000		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内	容		
委託費	立地適正化計画策定	10,000	
	計	10,000	

5. その他参考となる事項

予算体系	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	5 公園費	事業名	社会資本整備総合交付金(総合運動公園追加整備)				
総合計画による位置づけ		基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱	3公園・緑地				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	217	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

嬉野総合公園内の施設整備をすることにより、スポーツ大会やイベントなどの活動を通じ住民相互の交流及び市外からの大会誘致等を図る。

2. 事業内容

- ・多目的に利用可能なサブグラウンドの整備を行う。
- ・平成28年度は、グラウンド周辺園路工事等を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度	事業費(千円)	842,462		
実施年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
事業内容	サブグラウンド詳細設計・球技場整備・駐車場整備等	サブグラウンド整備・記念植樹会場整備等	サブグラウンド整備	サブグラウンド周辺園路整備		
事業費(単位:千円)	補助率	356,700	116,500	31,200	40,500	
財源内訳	国庫支出金	1/2	170,000	57,500	15,600	20,000
	県支出金					
	市債	95%	170,900	54,600	14,800	19,000
	その他					
	一般財源		15,800	4,400	800	1,500

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内	容		
工事請負費	サブグラウンド周辺園路整備等	40,000	500
	計	40,000	500

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	5 公園費	事業名	社会資本整備総合交付金(都市再生整備)				
総合計画による位置づけ		基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱	3公園・緑地				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	216・217	新規	○	継続		

1. 事業の目的・効果

第八土地区画整理事業地内「龍王公園」の利用促進のため、トイレ、駐車場を整備する。

2. 事業内容

- ・トイレ実施設計及び新築工事
- ・駐車場整備工事

3. 全体計画		事業期間	平成 28 年度	～	平成 28 年度	事業費(千円)	14,000
実施年度		28年度	29年度	30年度	28年度		
事業内容		トイレ実施設計 トイレ建築工事 駐車場整備工事					
事業費(単位:千円) 補助率		14,000					
財源内訳	国庫支出金	4/10	5,200				
	県支出金						
	市債	95%	7,400				
	その他						
一般財源			1,400				

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	トイレ実施設計	2,000	
工事請負費	トイレ建築、駐車場整備	11,000	1,000
計		13,000	1,000

5. その他参考となる事項

予算体系	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	社会資本整備総合交付金(街路整備)				
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱	5都市計画				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	218	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

九州新幹線西九州ルートの開業にあわせ交通結節点機能と嬉野の新たな玄関口として、土地区画整理事業により整備を推進される駅周辺地区へ嬉野市街地からのアクセス街路を整備し、安全・安心で快適な、活力ある都市拠点を形成することを目的とする。

2. 事業内容

- ・県道鹿島嬉野線より嬉野温泉駅周辺土地区画整理区域へ繋がる都市基盤網の整備を行う。
- ・平成28年度事業としては、道路築造工事を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 25 年度	～	平成 28 年度	事業費(千円)	188,400
実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度		
事業内容		詳細設計 家屋補償調査	用地買収 家屋補償	用地買収 家屋補償	道路築造		
事業費(単位:千円)	補助率	5,500	28,000	148,900	6,000		
財源内訳	国庫支出金	6/10	3,300	16,200	76,800	3,000	
	県支出金						
	市債	0.95	2,000	10,200	48,600	1,900	
	その他 一般財源		200	1,600	23,500	1,100	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
工事請負費	道路築造工事	5,000	1,000
	幅員6.2m		
	計	5,000	1,000

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(道路整備)				
総合計画による位置づけ		基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱	5都市計画				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	218	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

九州新幹線西九州ルートの開業にあわせ交通結節点機能と嬉野の新たな玄関口として、土地区画整理事業により整備を推進される駅周辺地区へ駅東部からのアクセス街路を整備し、安全・安心で快適な、活力ある都市拠点を形成することを目的とする。

2. 事業内容

- ・市道一丁田線より嬉野温泉駅周辺土地区画整理区域へ繋がる市道の整備を行う。
- ・平成28年度事業としては、道路築造工事を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 25 年度 ～ 平成 28 年度 事業費(千円)				
実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度	
事業内容	詳細設計		道路築造工事	農業休止補償	道路築造工事	
	農業休止補償 用地買収		農業休止補償 用地買収		農業休止補償	
事業費(単位:千円)	補助率	43,000	54,800	382	31,291	
財源内訳	国庫支出金	6/10	24,000	30,000	18,000	
	県支出金					
	市債	0.95	15,200	18,000	11,400	
	その他					
	一般財源		3,800	6,800	382	1,891

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
工事請負費	道路築造工事	30,000	1,000
補償、補填及び賠償費	農業休止補償		291
計		30,000	1,291

5. その他参考となる事項

予算体系	款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(住宅整備)			
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱	7 居住環境・住宅			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	219	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

快適な住環境の整備を図るとともに高齢者や障がい者に配慮した良好な居住環境を図る。

2. 事業内容

立石住宅の給水設備が老朽化しているため改修を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				事業費(千円)	
実施年度		28年度	29年度	30年度	31年度		
	事業内容	立石住宅整備					
事業費(単位:千円)		補助率	2,700				
財源内訳	国庫支出金	45%	990				
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		1,710				

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
工事請負費	立石住宅給水設備改修工事	2,200	500
	計	2,200	500

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	8 環境衛生費	事業名	浄化槽設置整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱	9 下水道			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境水道課	予算書ページ	170	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

し尿と生活雑排水を併せて処理する浄化槽を設置する者に対して、補助金を交付することで浄化槽の整備を促進し生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、公衆衛生の向上と生活環境の保全を図ることを目的とする。

2. 事業内容

対象地域: 農業集落排水事業供用区域、公共下水道認可区域及び市営浄化槽事業の区域を除く市内全域
 補助対象: 浄化槽本体購入費及び設置工事費
 補助金の額(1基当たり) 5人槽 332,000円
 7人槽 414,000円
 10人槽以上 548,000円

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ~ 平成 32 年度				事業費(千円)	23,758
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		浄化槽設置補助	浄化槽設置補助	浄化槽設置補助	浄化槽設置補助		
事業費(単位:千円)		補助率	4,028	3,946	3,946	3,946	
財源内訳	国庫支出金		1,081	1,315	1,315	1,315	
	県支出金		1,342	1,315	1,315	1,315	
	市債						
	その他						
一般財源			1,605	1,316	1,316	1,316	

4. 本年度の事業費内訳				予算額(単位:千円)	
内 容				補助	単独
補助金	5人槽	332,000円×4基= 1,328千円		1,328	
	7人槽	414,000円×5基= 2,070千円		2,070	
	10人槽	548,000円×1基= 548千円		548	
計				3,946	

5. その他参考となる事項

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	適応指導教室指導員設置事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1幼児・学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	228～231	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

心理的、情緒的理由により登校できない状態にある児童生徒に対して、学校に復帰する前段階である適応指導教室を設置する。そこで、個別又は小集団での相談指導・学習指導を行い、児童生徒の自立を促しながら集団生活に適応する力を育み、学校への早期復帰を援助する。

2. 事業内容

- ・適応指導教室において、個に応じた活動内容を工夫し、自立的な生活ができるよう相談指導や学習指導などの支援を行う。
- ・学校、家庭、関係機関との連携を図りながら学校復帰を支援する。
- ・不登校児童生徒の家庭を訪問するなどして学習指導等を行いながら、学校復帰を支援する。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 28 年度 事業費(千円)			
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度
事業内容	指導員の報酬、社会保険料等	指導員の報酬、社会保険料等	指導員の報酬、社会保険料等	指導員の報酬、社会保険料等	
事業費(単位:千円)	補助率	5,978	6,018	6,043	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	5,978	6,018	6,043	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	指導員報酬 140千円×12月×3人		5,040
共済費	社会保険料等 306,000円×3人		918
旅費	費用弁償 6,000円		6
需用費	消耗品費 10,000円		10
役務費	通信運搬費 69,000円		69
	計		6,043

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	特別支援教育支援員配置事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1幼児・学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	228・229	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

知的障がいや情緒障がいの発達等、個別の支援を必要とする児童生徒に対し、生活支援や学習支援を行うことにより教育ニーズに対応する。

2. 事業内容

個別の支援を必要とする児童生徒に対し、食事や教室の移動補助等学校における日常生活の介助を行ったり、児童生徒の個々の状態に応じた学習活動上のサポートを行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 28 年度 事業費(千円)			
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度
事業内容		指導員の報酬、社会保険料	指導員の報酬、社会保険料	指導員の報酬、社会保険料	
事業費(単位:千円)	補助率	1,960	25,580	25,818	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,960	25,580	25,818	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	支援員報酬 140千円×12月×13人		21,840
共済費	社会保険料等 306,000円×13人		3,978
	計		25,818

5. その他参考となる事項

・平成27年度からは、市直接雇用として特別支援教育支援員を13名配置している。

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	英語活動推進員設置事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1幼児・学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	228・229	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

小学校に英語教育が導入されたことに伴い、英語教育に秀でた者を市内小学校に英語教育補助員として配置し、充実を図る。

2. 事業内容

担当教職員と連携しながら、市内小学校の英語教育の充実を図る。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 28 年度 事業費(千円)			
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度
事業内容		推進員報酬、 社会保険料	推進員報酬、 社会保険料	推進員報酬、 社会保険料	
事業費(単位:千円)	補助率	1,959	1,968	1,978	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,959	1,968	1,978	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	推進員報酬 140,000円×1人×12月		1,680
共済費	社会保険料 298,000円		298
	計		1,978

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	心の教室相談員設置事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1幼児・学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	229・230	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

教職員とは違う立場で、第三者的な存在となり得る者を学校に配置し、児童生徒が心にゆとりを持ち、悩み等を気軽に相談することにより、ストレスを和らげることができる環境を提供する。

2. 事業内容

児童生徒の悩み相談・話し相手となり、また、必要に応じて家庭訪問等を行う。
地域における情報収集、地域と学校の連携の支援を行う。その他学校の教育活動の支援を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 25 年度 ～ 平成 28 年度 事業費(千円)			
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度
事業内容	相談員の謝金、費用弁償				
	相談員の謝金、費用弁償				
事業費(単位:千円) 補助率		2,130	2,130	2,130	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源		2,130	2,130	2,130	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	心の教室相談員謝金 1,000円×700時間×3人		2,100
旅費	費用弁償 30,000円		30
計			2,130

5. その他参考となる事項

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	佐賀県スクールカウンセラー配置事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1幼児・学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	229・230	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

小学校での不登校・保健室登校・いじめ等の問題行動、その他、精神的に不安定な児童に対する教育相談事業の重要性を鑑み、児童の臨床心理に関して、高度に専門的な知識・経験を有する専門のアドバイザーを小学校に配置し、学校における教育相談機能の充実を図る。

2. 事業内容

全小学校に佐賀県スクールカウンセラーを配置し、児童や保護者に対する教育相談や教職員への研修等を行う。
 設置予定校 五町田小学校、久間小学校、塩田小学校、嬉野小学校、轟小学校、大野原小学校、吉田小学校、大草野小学校
 カウンセラー 精神科医、臨床心理士、同等なカウンセリング経験者

3. 全体計画		事業期間 平成 25 年度 ～ 平成 28 年度 事業費(千円)			
実施年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容		スクールカウンセラー謝金、費用弁償	スクールカウンセラー謝金、費用弁償	スクールカウンセラー謝金、費用弁償	
事業費(単位:千円)	補助率	2,183	2,183	2,183	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1/3	727	727	727
	市債				
	その他				
	一般財源	1,456	1,456	1,456	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	スクールカウンセラー謝金 5,000円×420時間	2,100	
旅費	費用弁償 83,000円	83	
	計	2,183	

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	スクールサポーター派遣事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1幼児・学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	228～230	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

少年非行等に知識を有する警察官OBを、スクールサポーターとして市内の中学校に配置し、学校内外の状況を把握して、問題少年に対する声かけや安全確保等を図る。

2. 事業内容

- ・少年のいじめ、非行防止及び立ち直り支援
- ・非行、犯罪被害者防止教育の支援等
- ・学校等における児童生徒の安全確保対策
- ・地域安全情報等の把握と提供

3. 全体計画		事業期間 平成 25 年度 ～ 平成 28 年度 事業費(千円)			
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度
事業内容	スクールサポーター報酬、社会保険料等	スクールサポーター報酬、社会保険料等	スクールサポーター報酬、社会保険料等	スクールサポーター報酬、社会保険料等	
事業費(単位:千円)	補助率	2,275	2,328	2,350	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,275	2,328	2,350	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	スクールサポーター報酬 163,300円×12月		1,960
共済費	スクールサポーター社会保険料 348,000円		348
旅費	費用弁償 42,000円		42
	計		2,350

5. その他参考となる事項

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	情報教育指導員配置事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1幼児・学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	228・229	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

佐賀県の教育方針の中にICT利活用の推進として、電子黒板の活用や公務のデジタル化などが取り上げられている。各学校において、より具体的な推進を図るために情報教育指導員を活用する。

2. 事業内容

コンピュータの操作能力が高く、ホームページの作成や管理等の支援、ICTを活用した教材作成支援等ができる情報教育指導員を、市内小中学校に教員補助員として配置し、ICTの利活用の推進を図る。

3. 全体計画		事業期間 平成 25 年度 ～ 平成 28 年度 事業費(千円)			
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度
事業内容	指導員報酬、 社会保険料	指導員報酬、 社会保険料	指導員報酬、 社会保険料		
事業費(単位:千円)	補助率	1,959	1,968	2,308	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,959	1,968	2,308	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	指導員報酬 163,300円×12月		1,960
共済費	社会保険料等348,000円		348
	計		2,308

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	いじめ問題等発生防止に関わる支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1幼児・学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	228～231	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

いじめ問題等発生防止支援委員会による支援等とともに、嘱託指導主事を配置し、機動的な支援体制を整備する。このことにより、いじめの防止に向けた取り組みの強化と、問題が発生した場合の迅速な対応を図ることを目的とする。

2. 事業内容

いじめ問題等発生防止支援委員会を開催し、いじめ問題の発生状況、取り組み状況への提言等による支援と、深刻な問題等が発生した場合の調査、支援等を行う。また、嘱託指導主事を配置し、保護者等への相談窓口対応や学校への支援に当たることにより、機動的な支援体制を整備する。

3. 全体計画		事業期間 平成 25 年度 ～ 平成 28 年度 事業費(千円)			
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度
事業内容	委員報酬、嘱託指導主事の配置等	委員報酬、嘱託指導主事の配置等	委員報酬、嘱託指導主事の配置等	委員報酬、嘱託指導主事の配置等	
事業費(単位:千円)	補助率	2,151	2,160	2,178	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,151	2,160	2,178	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	委員報酬 5,700円×8人×2回		92
	嘱託指導主事 140,000円×12月		1,680
共済費	社会保険料等 306,000円		306
委託料	法律顧問業務		100
	計		2,178

5. その他参考となる事項

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	コミュニティ・スクール推進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	231	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

平成26年度から市内全ての小中学校をコミュニティ・スクールに指定し、地域との協働に取り組んできた。今後は各学校の特色を生かしながら「学校で学び、家庭でしつけ、地域で育てる」という取り組みの充実を図る。

2. 事業内容

保護者・地域の要望を反映させるための方策、地域人材を活用した支援活動の在り方、学校関係者評価や情報発信の具体的方策等を探る中、コミュニティサポートスタッフ(学校ボランティア)の活用を図り、「地域の子どもは地域で育てる」という体制・気運を醸成していく。地域の特色を活かした委員の選出や小中の系統的な取り組みを行うことで、「歓声が聞こえる街づくり」を担う心身ともに健全な子どもの育成を図る。

3. 全体計画		事業期間 平成 19 年度 ~ 平成 28 年度				事業費(千円)
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度	
事業内容	学校運営協議会への委託料	学校運営協議会への委託料	学校運営協議会への委託料	学校運営協議会への委託料		
事業費(単位:千円)	補助率	2,200	1,650	1,518		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	2,200	1,650	1,518		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	市内全小中学校運営協議会 138,000円×11校		1,518
	計		1,518

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	校長先生の知恵袋事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1幼児・学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	231	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

学力向上や心の教育等の教育的課題の解決を図り、児童生徒や保護者にとって、魅力ある行きたい学校を作るために、学校の独自性・主体性を生かす取組を推進する。

2. 事業内容

- ・学力向上や心の教育等の課題解決に向けた、学校独自の取組を行う
- ・学校及び児童生徒の自主性による自然体験・ボランティア活動・地域とのふれあい等の体験学習を実施する。
- ・各学校の学校づくり推進計画を元に、校長先生によるプレゼンテーションを実施し、予算の配分を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 25 年度 ~ 平成 28 年度				事業費(千円)
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度	
事業内容		市内小中学校への委託料	市内小中学校への委託料	市内小中学校への委託料		
事業費(単位:千円)	補助率	2,000	2,000	2,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	2,000	2,000	2,000		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	小学校への委託料 150,000円×8校		1,200
	中学校への委託料 200,000円×4校		800
	計		2,000

5. その他参考となる事項

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	実用英語技能検定料費補助金			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1幼児・学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	232	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定(英検)の受験機会の拡大を目指して、もって生徒の英語力及び学習意欲の向上を目的に、英語力を高める。

2. 事業内容

英検を受験する生徒の保護者に対し、予算の範囲内において嬉野市実用技能検定料補助金を交付するものとする。

3. 全体計画		事業期間 平成 28 年度 ~ 平成 年度 事業費(千円)			
実施年度		28年度	29年度	30年度	31年度
事業内容	実用英語検定料				
事業費(単位:千円)	補助率	1,519			
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,519			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
補助金	実用英語技能検定料		1,519
	計		1,519

5. その他参考となる事項

<p>本会場の検定料</p> <table border="0"> <tr><td>5級</td><td>2,500 円</td></tr> <tr><td>4級</td><td>2,600 円</td></tr> <tr><td>3級</td><td>3,200 円</td></tr> <tr><td>準2級</td><td>4,500 円</td></tr> <tr><td>2級</td><td>5,800 円</td></tr> <tr><td>準1級</td><td>6,900 円</td></tr> <tr><td>1級</td><td>8,400 円</td></tr> </table>	5級	2,500 円	4級	2,600 円	3級	3,200 円	準2級	4,500 円	2級	5,800 円	準1級	6,900 円	1級	8,400 円	<p>準会場の検定料</p> <table border="0"> <tr><td>5級</td><td>2,000 円</td></tr> <tr><td>4級</td><td>2,100 円</td></tr> <tr><td>3級</td><td>2,800 円</td></tr> <tr><td>準2級</td><td>4,100 円</td></tr> <tr><td>2級</td><td>5,400 円</td></tr> <tr><td>準1級</td><td>本会場のみ</td></tr> <tr><td>1級</td><td>〃</td></tr> </table>	5級	2,000 円	4級	2,100 円	3級	2,800 円	準2級	4,100 円	2級	5,400 円	準1級	本会場のみ	1級	〃
5級	2,500 円																												
4級	2,600 円																												
3級	3,200 円																												
準2級	4,500 円																												
2級	5,800 円																												
準1級	6,900 円																												
1級	8,400 円																												
5級	2,000 円																												
4級	2,100 円																												
3級	2,800 円																												
準2級	4,100 円																												
2級	5,400 円																												
準1級	本会場のみ																												
1級	〃																												

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	子ども学校塾事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1幼児・学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	231	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

児童の学習習慣の定着を図り、児童一人ひとりの学力向上を実現するため、小学校1年生から6年生までの全児童を対象に、毎日、放課後の時間を利用して子どもたちの宿題の指導を行い、学力日本一を目指す。

2. 事業内容

塾業者等を支援員として小学校に派遣し、子どもたちの宿題の支援を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 28 年度 事業費(千円)			
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度
事業内容	委託料				
	補助率	6,720	11,200	11,200	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	6,720	11,200	11,200	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	委託料 4,000円×20日×10月×13人		10,400
	コーディネーター 80,000円×10月		800
計			11,200

5. その他参考となる事項

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	辞書引学習支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1幼児・学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	229	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

小学3年生より辞書を用いた学習が始まるため、統一した国語辞書を支給することにより、授業の能率を上げ、辞書引きを習慣づけ学力向上の一助とする。

2. 事業内容

市内の小学3年生全員に同一の辞書と付箋紙を支給し、活用する。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 28 年度 事業費(千円)			
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度
事業内容		国語辞書支給	国語辞書支給	国語辞書支給	国語辞書支給
事業費(単位:千円)	補助率	602	602	595	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	602	602	595	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	国語辞書支給 (235冊)		495
	付箋紙		100
	計		595

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	校舎屋根庇改修工事			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1幼児・学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	239・241	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

市内学校の校舎においては、児童・生徒の学習・生活の場であり、集会や放課後活動等にも使用されている。また、緊急時の避難場所等多方面にわたり活用されている。軒天井等からモルタル片が落下が確認されたため、安心・安全な場所として使用できない事態もあり、このような事態を未然に防ぐため改修等を行う。

2. 事業内容

嬉野小学校の校舎の庇部分を改修する。

3. 全体計画		事業期間 平成 28 年度 ~ 平成 年度				事業費(千円)
実施年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業内容	営繕工事					
事業費(単位:千円)	補助率	20,281				
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	20,281				

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	設計監理		2,160
工事請負費	工事請負費		18,121
	計		20,281

5. その他参考となる事項

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 文化財費	事業名	伝統的建造物群保存対策事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	5歴史・文化財			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	263～265	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市塩田津の町並みを保存することにより、地区全域を資源として活用する。

2. 事業内容

伝統家屋の修理や修景事業を促進し、町並みの景観を保全する。また、住民の意識の向上を図る。

3. 全体計画		事業期間 平成 18 年度 ～ 平成 28 年度			事業費(千円)
実施年度		26年度	27年度	28年度	
事業内容		修理事業4件	修理事業4件	修理事業4件	
事業費(単位:千円) 補助率		21,389	20,656	22,430	
財 源 内 訳	国庫支出金	10,684	10,295	11,215	
	県支出金	3,849	3,706	4,037	
	市債				
	その他				
一般財源		6,856	6,655	7,178	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
旅費	費用弁償	90	
需用費	消耗品一式	70	
役務費	通信運搬費	16	
委託料	設計委託	3,244	
補助金	保存修理補助金	19,010	
計		22,430	

5. その他参考となる事項

文化庁補助事業 ○ 設計委託(荷揚げ台土台) (直営事業) 補助事業名 文化財等を活用した地域活性化事業
 3,243,247円
 ○修理事業 (補助金) 補助事業名 伝統的建造物群保存修理事業
 森家主屋保存修理 9,500,000円
 円田家土蔵保存修理 8,500,000円
 立傳寺石垣保存修理 1,010,000円

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 文化財費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(街なみ環境整備)			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	5歴史・文化財			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	265	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市塩田津周辺の景観を保全しながら、防災施設やサイン等を整備し、来訪者の利便性を高める。

2. 事業内容

防災施設、小公園、サイン、道路美装化や交流施設を整備する。

3. 全体計画		事業期間	平成 23 年度	～	平成 32 年度	事業費(千円)	300,000
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度		
事業内容		道路設計1件 防火池工事1件	消火栓委託1件 道路美装工事1件	消火栓委託1件 道路美装工事1件			
事業費(単位:千円)	補助率	24,677	57,211	45,000			
財源内訳	国庫支出金	12,338	28,605	22,500			
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	12,339	28,606	22,500			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
工事費	道路美装工事1区一式 43,000,000円	43,000	
補助金	住宅修景補助金 2,000,000円	2,000	
	計	45,000	

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 8 保険事業費	項 1 特定健康診査等事業費	目 1 特定健康診査等事業費	事業名	特定健康診査等事業
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課
				予算書ページ	330
					新規
					継続
					○

1. 事業の目的・効果

高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき保険者(嬉野市国保)が行う健康診査で、
 ①現在の健康状態をチェックし、生活習慣病などの病気を早期発見・早期治療に結びつけ被保険者の健康増進に寄与する。
 ②特定健診の結果を参考に、動機付け支援や積極的支援などの保健指導を行い生活習慣病の悪化を防ぎ、または予備軍を減少させ、被保険者の健康を守りかつ将来に亘る医療費の適正化に寄与する。

2. 事業内容

嬉野市国民健康保険の被保険者で、40歳～74歳までの方を対象に健康診査を行う。対象者には受診券等を配布し、県内の特定健診実施医療機関(佐賀県医師会と保険者との集合契約)で個別に受診させる。平日に受診ができない者に対しては、日曜日にがん検診と合わせ集団健診を実施する。受診の際の自己負担金は1,000円。
 個別健診の結果は受診医療機関で説明が行われ、指導が必要な者に対し市が保健指導を行う。
 集団健診の結果は説明会を開き、その場で保健指導を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度 事業費(千円)			
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
事業内容	特定健康診査	特定健康診査	特定健康診査		
事業費(単位:千円) 補助率	21,257	20,863	21,142		
財源内訳	国庫支出金	4,327	4,444	4,153	
	県支出金	4,327	4,444	4,153	
	市債				
	その他				
一般財源	12,603	11,975	12,836	0	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	嘱託職員(管理栄養士)	2,242	
共済費	嘱託職員、臨時職員	488	
賃金	臨時職員	620	
需用費	消耗品費、印刷製本費	422	
役務費	通信運搬費	626	
委託料	特定健診委託料	16,666	
負担金	保健指導支援ステーション	78	
計		21,142	0

5. その他参考となる事項

- ・ 特定健診検査:問診、診察、身体測定、血圧測定、血液検査 (必要者:心電図、眼底、貧血)
- ・ 二次健診(糖尿病の疑い):75g糖負荷血中インスリン測定、頸動脈エコー検査、微量アルブミン尿検査、心電図検査

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 1 事業費	項 1 事業費	目 3 整備費	事業名	公共下水道事業						
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	9下水道						
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境水道課	予算書ページ	403・404	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、市民の生活環境の向上、自然環境の保持、農業用水の水質保全を図り、あわせて塩田川下流域及び有明海の環境保全を目指す。

2. 事業内容

井手川内地区他の管渠布設及び公共ます設置、舗装復旧、水道管等布設替え

3. 全体計画		事業期間 平成 12 年度 ～ 平成 44 年度 事業費(千円)			
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度
事業内容		管渠布設 舗装復旧	管渠布設 舗装復旧	管渠布設 舗装復旧	管渠布設 舗装復旧
事業費(単位:千円) 補助率		152,417	129,748	167,500	193,500
財 源 内 訳	国庫支出金 5/10	62,293	40,000	75,000	75,000
	県支出金				
	市債	66,400	61,200	75,000	75,000
	その他	12,934	3,625	3,700	3,700
一般財源		10,790	24,923	13,800	39,800

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
給料他 (事務費)非常勤報酬1,680/職員給4,500/手当4,030			10,210
共済費 (事務費)職員1,343/非常勤301			1,644
旅費 (事務費)研修旅費			30
需用費・役務費 (事務費)消耗品費236/燃料費109/保険料31			376
委託料 設計・変更協議業務			13,000
使用賃借料 (事務費)事務機器使用賃借料			2,355
工事請負費 管路舗装復旧等工事	80,000		22,000
負担金他 県単価作成負担金132/補償・補填及び賠償金1			133
計		80,000	49,748

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 1 事業費	項 1 事業費	目 3 整備費	事業名	市営浄化槽事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	9 下水道				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境水道課	予算書ページ	430・431	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

生活排水の適正な処理の促進、水洗便所の普及による生活環境の向上及び河川等の水質保全を目的として、浄化槽整備区域(下水道全体計画区域及び農業集落排水処理区域を除いた市内全域)において市が主体となって合併処理浄化槽の設置及び維持管理を行う。

2. 事業内容

- ・浄化槽整備区域内の一般住宅(併用住宅を含む。)及び事業所等を対象とした概ね60基の浄化槽設置業務
- ・浄化槽整備推進事業で設置された浄化槽及び浄化槽整備区域内に既に設置された浄化槽のうち市が寄附を受けた浄化槽の維持管理業務

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ～ 平成 37 年度 事業費(千円)			
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度
事業内容		浄化槽設置	浄化槽設置	浄化槽設置	浄化槽設置
事業費(単位:千円) 補助率		72,241	75,710	104,300	140,800
財源内訳	国庫支出金 1/3	21,426	21,330	31,590	42,660
	県支出金				
	市債	35,300	35,000	53,700	72,500
	その他	9,200	8,910	9,400	12,800
一般財源		6,315	10,470	9,610	12,840

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
給料他 (事務費)職員給3,151/手当2,817		5,968	
共済費 (事務費)職員		904	
旅費 (事務費)研修旅費			4
需用費 (事務費)消耗品費82/燃料費109		191	
役務費 (事務費)通信運搬費15/手数料420/保険料13		15	433
使用賃借料 (事務費)事務機器使用賃借料		162	
工事請負費 浄化槽設置工事		61,829	6,183
備品購入費他 備品購入費20/補償、補填及び賠償金1			21
計		69,069	6,641

5. その他参考となる事項

○補助概要 個人及び法人からの申請において合併浄化槽(5人～100人槽)を市が主体となって工事を行う。

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 1 土木費	項 1 都市計画費	目 1 土地区画整理事業費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(区画整理)					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	5都市計画					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	484	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

九州新幹線西九州ルートの開業にあわせ交通結節点機能と嬉野の新たな玄関口としての顔づくりを推進する。このため、土地区画整理事業により、広域的な交通結節点に求められる都市基盤施設の整備や、高次都市機能拠点の立地に必要な整備を図ると共に土地の有効利用を促進し、安全・安心で快適な、活力ある都市拠点を形成する事を目的とする。

2. 事業内容

- ・本地区を広域的な交通結節点と位置づけ、求められる都市基盤網の整備を行う。
- ・平成28年度としては、物件移転補償、道路築造、水路築造工事を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 24 年度	～	平成 34 年度	事業費(千円)	2,346,000
実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度		
事業内容		仮換地指定準備 道路実施設計 移転補償調査	家屋補償 整地工事等	家屋補償 道路築造 整地工事等	家屋補償 道路築造 整地工事等		
事業費(単位:千円) 補助率		70,489	54,900	278,000	316,400		
財源内訳	国庫支出金 6/10	34,200	20,400	166,800	186,000		
	県支出金 5.80%		1,985	16,235	14,000		
	市債		11,000	90,200	104,500		
	その他						
一般財源		36,289	21,515	4,765	11,900		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	画地確定計算測量、工区分割	12,000	
工事請負費	道路築造工事 W=6~21m L=1200m	90,000	
	水路築造工事 □1400 L=320m	108,600	
	付帯工事		1,400
補償、補填及び賠償費	物件移転補償 5件	99,400	5,000
計		310,000	6,400

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 1 土木費	項 1 都市計画費	目 1 土地区画整理事業費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(都市再生整備)					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	10道路・交通					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	484	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

九州新幹線西九州ルートの開業にあわせ交通結節点機能と嬉野の新たな玄関口としての顔づくりを推進する。このため、土地区画整理事業により、広域的な交通結節点に求められる都市基盤施設の整備や、高次都市機能拠点の立地に必要な整備を図ると共に土地の有効利用を促進し、安全・安心で快適な、活力ある都市拠点を形成することを目的とする。

2. 事業内容

- ・区画整理で整備を行う区域において、調整池及びその流入放流に関する整備を行う。
- ・平成28年度としては、調整池への流入管工事を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 25 年度 ~ 平成 28 年度			事業費(千円)	680,000
実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度	
事業内容		調整池詳細設計	調整池工事 流末排水工事	調整池工事 流末排水工事 流入管工事	流入管工事	
事業費(単位:千円) 補助率		15,000	229,000	331,000	105,000	
財源内訳	国庫支出金 4/10	6,000	91,200	132,000	41,200	
	県支出金					
	市債 0.95		129,900	188,000	58,700	
	その他					
	一般財源	9,000	7,900	11,000	5,100	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
工事請負費			
	流入管 □700~1200 L=600m	103,000	
	付帯工事		2,000
計		103,000	2,000

5. その他参考となる事項

平成28年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 1 土木費	項 1 都市計画費	目 1 土地区画整理事業費	事業名	公共施設管理者負担金事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	5都市計画				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	484	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業地区内の国道34号の整備について、国土交通省と覚書を締結し、国道用地を確保し整備を図る。

2. 事業内容

- ・国道34号沿線家屋の移転補償を行う。
- ・国道34号用地相当額を用い対応工事を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 26 年度	～	平成 28 年度	事業費(千円)	265,821
実施年度		26年度	27年度	28年度			
事業内容		家屋補償	家屋補償 対応工事	家屋補償 対応工事			
事業費(単位:千円) 補助率		14,000	137,699	114,122			
財 源 内 訳	国庫支出金 10/10	14,000	137,600	113,300			
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源		0	99	822			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
工事請負費 水路築造工事 L=430m		9,460	540
負担金 水道負担金		6,720	280
補償、補填及び賠償費 物件移転補償 5件		91,030	
事務費		6090	2
計		113,300	822

5. その他参考となる事項